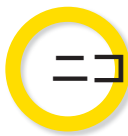




Nikon CSR REPORT 2011

ニコンCSR報告書2011 PDF詳細版



ニコングループ概要

■会社概要

社名：株式会社ニコン
 (英文社名)NIKON CORPORATION
 本社：〒100-8331
 東京都千代田区有楽町1-12-1 新有楽町ビル
 TEL：03-3214-5311
 代表者：取締役社長 兼 社長執行役員 木村眞琴
 設立：1917年7月25日
 資本金：654.75億円 (2011年3月末日現在)
 売上高：連結 8,875.12億円 (2011年3月期)
 単独 6,776.61億円 (2011年3月期)
 社員数：連結 24,409名 (2011年3月末日現在)
 ※正社員、嘱託およびグループ会社役員。
 単独 5,306名 (2011年3月末日現在)
 ※正社員および嘱託。ただし、(株)ニコンから他社への出向者は含まない。

■地域別グループ会社数(連結)

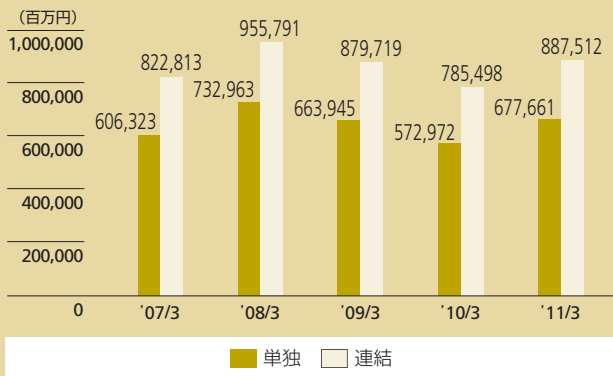
地域	会社数
国内[(株)ニコンを除く]	14社
欧州(12カ国)	29社
アジア・オセアニア(8カ国)	16社
北米(2カ国)	9社

Web グループ会社の詳細
<http://www.nikon.co.jp/profile/corporate/group/>

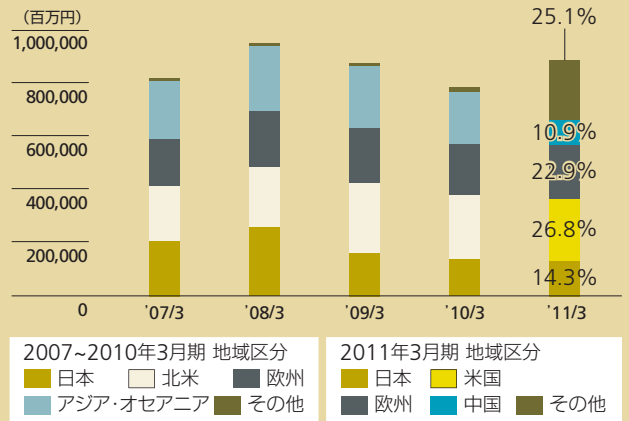
■ニコングループの主要事業

- ▶ **精機事業【精機カンパニー】**
半導体露光装置／液晶露光装置
- ▶ **映像事業【映像カンパニー】**
デジタルカメラ／フィルムカメラ／交換レンズ／スピードライト／各種アクセサリ／ソフトウェア／双眼鏡／フィールドスコープ／レーザー距離計
- ▶ **インストルメンツ事業【インストルメンツカンパニー、(株)ニコン・トリンプル】**
生物顕微鏡／工業用顕微鏡／実体顕微鏡／測定機／半導体検査装置／トータルステーション／GPSおよびGIS機器／測量CADシステム
- ▶ **カスタムプロダクツ事業【カスタムプロダクツ事業部】**
特注光学機器／宇宙関連機器／天体関連機器／光学部品
- ▶ **ガラス事業【ガラス事業室】**
合成石英ガラス／フッ化カルシウム(蛍石)／液晶フォトマスク基板
- ▶ **エンコーダ事業【エンコーダ事業推進部】**
アブソリュートエンコーダ／デジマイクロ／ロータリーエンコーダ
- ▶ **メガネレンズ事業【(株)ニコン・エシロール】**
メガネレンズ／補聴器

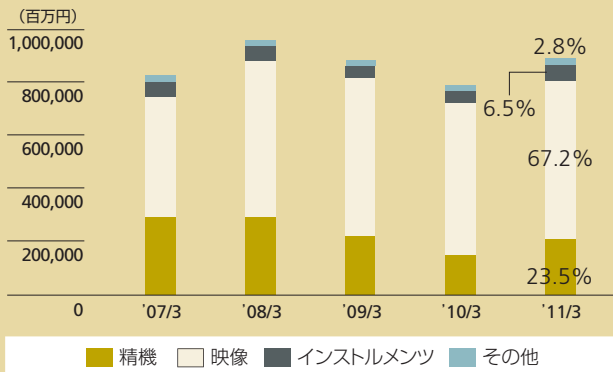
売上高推移(単独・連結)



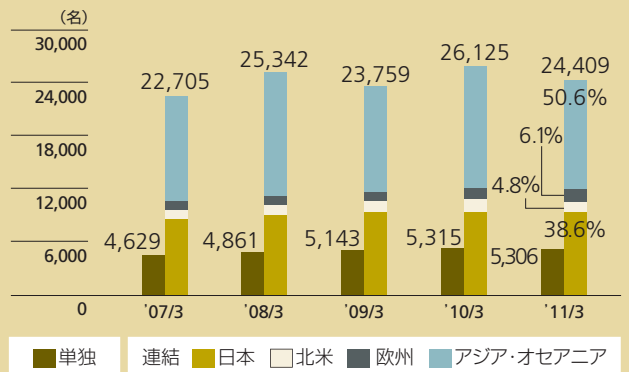
地域別売上高推移(連結)



事業別売上高推移(連結)



地域別社員数推移(単独・連結)



※ニコングループ(連結)の正社員、嘱託。地域別比率について、出向者は出向先の人数に含むが、連結外会社への出向者は含まない。ただし、Nikon Metrology NV およびその傘下のグループ会社社員は欧州地域の人数に含まれる。

■ 編集方針

ニコングループでは、ステークホルダー^{用語}の皆様との信頼関係を向上させるために、企業情報を積極的かつ公正に開示していくことが重要と認識しています。本報告書を毎年1回発行し、ステークホルダーの皆様とのコミュニケーションのための重要なツールと位置づけています。

■ CSR^{用語} 報告の情報開示ツール

2011年3月期のニコングループのCSR活動については、「ニコンCSR報告書2011 PDF詳細版」(本報告書)と「ニコンCSR報告書2011 ダイジェスト」(印刷物)にて報告しています。

ニコンウェブサイトでは、本報告書の内容に加え、さまざまな情報を掲載していますのでご覧ください。

<http://www.nikon.co.jp/csr/>

^{用語} — 付録に用語解説を掲載しています。

^{Web} — 関連情報をニコンウェブサイトで開示しています。



■ 報告書の対象期間と範囲

対象期間は2010年4月1日から2011年3月31日までですが、大きな進捗があった事項は2011年5月末までを記載しています。記載内容はブランドを示すものを「ニコン」、(株)ニコンのみに適用されるものを「(株)ニコン」、グループ(連結子会社68社・持分法適用会社2社)を示すものを「グループ会社」、(株)ニコンを含むグループを示すものを「ニコングループ」としています。個別の対象範囲を定義している場合には、各掲載場所にその旨を明示しています。また、社員には、ニコングループの役員、正社員、嘱託、契約社員、派遣社員、パートタイマー、アルバイトを含みます。

■ 参照資料

本報告書の作成にあたっては、GRI^{用語}の「サステナビリティ リポーティング ガイドライン^{用語} 第3版」、環境省の「環境報告ガイドライン(2007年版)^{用語}」、国際標準化機構の「ISO26000^{用語}:2010」を参考にしました。

■ 次回発行予定

2012年6月(前回発行 2010年7月)

■ 報告書の作成部門および質問・お問い合わせなどのご連絡先

株式会社ニコン 経営企画本部 CSR統括部 CSR推進課
〒100-8331 東京都千代田区有楽町1-12-1 新有楽町ビル
TEL: 03-3216-1011 FAX: 03-3216-1074
E-mail: csr.info@nikon.co.jp

【環境関連】

株式会社ニコン ビジネススタッフセンター
品質・環境管理部 環境管理課
〒140-8601 東京都品川区西大井1-6-3
TEL: 03-3773-1125 FAX: 03-3775-9542
E-mail: Eco.Report@nikon.co.jp

CONTENTS

- 1 ニコングループ概要
- 3 トップコミットメント
- 5 ステークホルダーダイアログ^{用語}
- 7 特集1: ニコングループの事業活動とCSR
- 15 特集2: 海外グループ会社のCSR活動

ニコンのCSRの基盤

- 17 CSR方針
- 19 CSR中期計画における重点課題
- 20 ステークホルダーとの対話
- 21 CSR推進体制と国連グローバル・コンパクト^{用語}への取り組み
- 22 2011年3月期の実績と今後の目標
- 24 コーポレート・ガバナンス^{用語}
- 26 ニコン製品の品質管理

環境経営の拡充・推進

- 27 [ハイライト]生物多様性^{用語} 保全への取り組み
- 29 環境推進体制
- 35 製品への取り組み
- 38 輸送での取り組み
- 39 事業所での取り組み
- 44 環境データ

コンプライアンス^{用語}

- 47 [ハイライト]グループ統一行動規範によりグローバルな意識共有へ
- 47 コンプライアンス活動のグローバルな推進

リスク管理活動

- 49 [ハイライト]さらなるグローバル化に向けて危機管理体制を強化
- 49 リスク管理活動のPDCA実施

社員の労働環境

- 51 [ハイライト]「国連グローバル・コンパクト」の社内への研修
- 52 人権・労働環境のグローバルなマネジメント
- 54 ダイバーシティ^{用語} 活動の推進
- 54 [ハイライト]管理職向けダイバーシティ研修の実施

社会・自然環境との共存(社会貢献活動)

- 57 [ハイライト]社員食堂・飲料自動販売機での社会貢献プログラム開始
- 57 社会貢献活動のグローバルな展開

サプライチェーン^{用語}

- 59 [ハイライト]サプライチェーンにおけるグリーン調達^{用語}の推進
- 60 CSR調達^{用語}の浸透

- 61 社内外からの評価
- 62 ガイドライン対照表
- 65 第三者意見

* 付録: 用語解説

私たちの役割と責任を再認識し、 社会に「新たな価値」の創造を

このたびの東日本大震災で被災された皆様へ心よりお見舞い申し上げます。被災地の一日も早い復興をお祈り申し上げます。

大震災にあたり、世界中のステークホルダーの皆様からたくさんのお励ましとご支援をいただき、深く感謝いたします。仙台ニコンをはじめ東北・関東地方のニコングループの拠点においては大震災の影響を大きく受けましたが、皆様のご支援と社員の頑張りにより、お蔭様ですべての拠点において速やかに稼働を再開することができました。

未曾有の大震災を受け、原発事故に関してはまだまだ予断を許さない状況です。サプライチェーンにおける部材の供給問題や電力不足の問題などに今後対処していかなければなりません。どのような状況においても、品質・安全に優れた魅力ある製品・サービスを安定して供給していくことが私たちの第一の責任であると改めて認識しております。これからもグループの全力をあげて対応を進めてまいります。また、今回の大震災での対応を振り返り、BCPの見直しなど、今後起こりうる大災害に対する危機管理能力を強化します。

さて、ニコングループでは、CSRを企業理念「信頼と創造」を実現していくプロセスそのものと考えており、「CSR重視の経営」を経営の重要な方針のひとつとして掲げています。2007年には国連グローバル・コンパクトに賛同し、「人権」「労働基準」「環境」「腐敗防止」に関する

10原則の支持を表明しました。この10原則はニコングループCSR活動の重点活動テーマの中に組み込まれて展開されており、2011年3月期にはeラーニングなどを実施しグループ社員への浸透を図りました。

事業面においては、急激な為替の変動もありましたが、販売が拡大し、グループ内の事業機能の強化とプロセス改革を実施した結果、世界同時不況から立ち直ることができました。

2012年3月期のCSRの重点活動テーマは、従来の重点活動テーマを整理・統合し、「CSRの基盤の整備・徹底」「環境経営の拡充・推進」「コンプライアンス活動の展開」「人権・労働慣行の順守と多様な社員の活躍推進」「社会・自然環境との共存(社会貢献活動)」「サプライチェーンのCSR活動推進」としました。環境経営においては、従来から、省エネルギー、省資源を推進してきましたが、今般の大震災による電力不足に対応して、より一層の省エネルギー、省資源を徹底します。

被災地、被災者の皆様への支援活動は既に開始しておりますが、今後も中長期的な視野に立ち、できる限りの支援を続けてまいります。また、グループの特長を活かした社会貢献活動をグローバルに進めていきます。

これからも、ニコングループは企業理念「信頼と創造」のもとに常に新たな価値を提供し続け、社会の持続的な発展に貢献していきます。

2011年6月

株式会社ニコン
取締役会長

蒔谷道郎



株式会社ニコン
取締役社長 兼 社長執行役員

木村真琴



東日本大震災の影響とニコンの取り組み

2011年3月11日に発生しました東北地方太平洋沖地震およびそれに伴い発生した津波、余震に関して、2011年5月10日現在でのニコングループの状況をご報告します。

ニコングループの被災状況

宮城県、栃木県、茨城県に所在する1製作所・7製造会社(下記表)において設備および建物の一部損壊などの被害が発生しましたが、3月中にはすべての事業所で操業を再開しました。残念ながら社員4名の死亡が確認されました。

被災した主な事業所

事業所名	所在地
(株)ニコン 水戸製作所	茨城県水戸市
仙台ニコン	宮城県名取市
宮城ニコンプレジジョン	宮城県刈田郡蔵王町
ニコン・トリンプル ^{※1} 蔵王製作所	宮城県刈田郡蔵王町
栃木ニコン	栃木県大田原市
栃木ニコンプレジジョン	栃木県大田原市
黒羽ニコン	栃木県大田原市
那須ニコン ^{※2}	栃木県那須烏山市

※1 ニコン・トリンプルは持分法適用会社。

※2 那須ニコンは持分法適用会社のニコン・エシロールの子会社。

地震発生後の対応状況

地震発生直後に社長を本部長とする緊急対策本部を設置し、まず社員および家族の安全確認を行うとともに、建物・設備の損壊状況の把握に努めました。また、首都圏の事業所の災害用備蓄品とお取引先様などからいただいた救援物資を緊急輸送し、被災したグループ会社と周辺地域の住民の皆様へ配布しました。現地に送った物資は、飲料水や食料、日用品など50トンに及びました。同時に、各事業部門において事業対策本部を設置し、お客様に対する復旧支援、サプライチェーンの回復に注力してきました。そのほか、節電のために、在宅勤務、ゴールデンウィークの夏季休業への振替などを進めてきました。

被災地域への支援活動

(株)ニコンでは日本赤十字社を通じて1億円の義援金を送り、海外のグループ会社や社員からも現地の赤十字社などを通じて義援金を送りました。被災状況や復興の記録のために、被災地の行政機関などに対してコンパクトデジタルカメラ1,000台、双眼鏡200台などのほか、被災者を支援するメガネ販売店に対して、約12,000枚のメガネレンズ、補聴器用バッテリーを寄贈しました。

今後へ向けて

震災からの復興を最優先としたグループ目標を掲げ、事業の早期回復を果たします。サプライチェーンにおける部材の供給問題については、調達体制の見直し・再整備を行い、製品・サービスの安定した提供のための体制を強化します。これに加えて、電力問題は重要な課題であり、徹底的な省エネルギーの実行、勤務カレンダーや勤務時間の見直しによる対応など、できる限りの施策を実行していきます。また、今回の経験を踏まえて、従来の想定を上回る震災に対応できるよう、BCPの見直し、訓練の徹底を行い、危機管理能力を高めます。

被災者の方々の支援には継続的に取り組んでいきます。既に社会貢献学会による写真再生プロジェクトの「あなたの思い出守り隊プロジェクト」、映像情報士協会による「復興支援メディア隊」との連携により支援を行っていますが、今後もニコングループならではの長を活かして、被災地、被災者の支援に努めます。

「期待を超えて、期待に応える。」 企業であるために

海外での活動を活性化させ、グループ丸となったCSRを強力に推し進める中で
今、ニコンに期待されていることは何か。

ヨーロッパをはじめとする世界のCSRに精通し、

「ニコンCSR報告書2010」から継続して第三者意見をお寄せいただいている

藤井敏彦氏をお招きし、会長の荻谷道郎と対談を行いました。(対談日：2011年3月7日)

荻谷 我々のCSRは、企業理念「信頼と創造」を実現させるプロセスそのものだと考えています。ニコンは株式会社ですから、株主価値を高めていくことが第一です。しかし、ただ儲かればいいというわけじゃない。お客様の信頼と期待に誠実に向き合い、我々の持続的な成長とともに、社会の持続的な成長にも貢献していくということです。

藤井 会社と社会、2つの持続可能性をどう両立させるのか。ヨーロッパのCSRの定義は、世界の持続可能性のためには何が必要かという切り口です。しかし、会社は会社であるが故に、自社の体制に落とし込む必要がある。この結果が、ニコンの場合、会長が今おっしゃったCSRなのだと思います。

地域によってものの考え方には差があり、アメリカのCSRはヨーロッパでは受け入れられないですし、逆も同様です。この難しさは常にあり、ヨーロッパのCSRには含まれないコンプライアンスも、ISO26000には含まれているように、すべての要素を取り込んでいく今の流れは、必然的な結果なのかもしれないと感じます。

荻谷 現在、日本国内の売上は2010年3月期では18%しかありません(2011年3月期は14%)。社員も日本人は



独立行政法人経済産業研究所
コンサルティングフェロー
埼玉大学大学院
経済科学研究科客員教授
藤井敏彦氏

30%ほどと割合は少なく、日本を除くアジアおよびオセアニア地域が50%を超えています。外国人株主比率は29%です。ですから、世界のパワーバランスと同時にグループ内のバランスにも目を配っていかなければならない。結構大変だと自覚しています。

藤井 抽象的な言葉ですが、ニコンのCSRは「真

摯」だと感じます。この真摯とは、方針が一貫していること、取り組みが非常に体系立っていること、そして、海外に対する姿勢が強まっていることです。特に、去年から人権・労働が重点課題に入っているのは、この海外への流れの一環だと理解しています。

荻谷 「人権」の問題は、一般のお客様から問い合わせがありますし、CSR調達という視点からBtoBのお客様にも要求されます。今や即応しなくてはならない課題です。ニコンは2007年から国連グローバル・コンパクトに参加していますが、それ以前からも、我々が若年労働を強いたことは当然ありません。ところが調達先まで目を広げると、完全に否定できる根拠がない。ですから、これについてもしっかり取り組んでいこうと、そういう考えです。

藤井 CSR調達において、製品中の鉱物資源までさかのぼり、それを使った会社が責任をもつという考え方は、ある意味で非常に新しく、同時に難しい課題だと思っています。

この難しさは、「環境」にもあると思います。RoHS指令もそうですが、一步先に行くというより、いきなり五歩跳んでしまうような厳しい規制が、世界のどこで入るかわからない。実際、これに対応していくのは非常に大変です。しかし同時に、自分たちは規制に対応するのか、それとも、規制という社会の期待をさらに超えていこうとするのかを、絶えず意識することが重要だと思っています。

荻谷 現在の規制の中には、合理性に欠けるものもあります。しかし、少しでも地球を汚さない、汚れた地球を次の世代の責任にしないためには、たとえ論理的な根拠がないものや、法律を超えるものだとしても、しっかり取り組んでいく。ニコンはこのようにとらえています。

藤井 合理性に欠ける部分を認識したうえで、それでもやる。これにはひとつの価値判断が入るわけですね。この価値判断を支えているのが、CSRの考え方だと思っています。

話は変わりますが、雇用の面ではいかがでしょうか。さきほど、社員の7割が外国の人ということでしたが。



荻谷 現在、ニコングループの社員で最も多い国籍はタイで、ほかにもさまざまな国の社員がいます。これらの人材への取り組みは、一言で「グローバル」と一括できるほど簡単なものではありません。しかし、これまでは日本基準で発想していたものを、できるだけ現地化していきたいと考えています。これから取り組まなければならない点もありますが、ダイバーシティでは、むしろ海外の方が進んでおり、アメリカやタイなどでは、多くの女性が管理職として活躍しています。

藤井 タイの子どもたちを対象とした奨学生制度がありますが、これは、現地での人材育成という観点からですか。

荻谷 タイの工場ができて20年以上経ちます。経営が厳しい時期もありましたが、税制優遇によって大変助けられました。ですから、極めて日本的な「恩返し」なのです。この制度を利用して大学生や大学院生が日本にも来ていますが、私は「ニコンに就職しないでいいよ」と言っています。タイのために役に立ってほしい、それが趣旨です。我々は社会貢献として、写真文化への貢献に力を入れています。しかし同時に、現地法人ごとの地域貢献も大切にしています。タイの奨学生制度の構想を現地の幹部に話したとき、「ニコンに勤めていた甲斐があった」と言ってくれました。その言葉に私自身、とても感動しました。地域貢献は、社員の誇りとなり、ニコンに対するロイヤリティにもつながる。とても大事なことだと思いますね。

藤井 最も重要なステークホルダーは社員かもしれないですね。CSRでは、何が大切かという共通の価値観をはっきりとつとめることができる。それが長い意味で、会社の活力につながってくるのだと思います。

ヨーロッパのCSRは、業務のプロセスに重きが置かれています。しかし、このヨーロッパの定義とニコンの考え方は、決して水と油ではありません。製品やサービスをつくるのは「人」であり、それを担う社員が満足していない限り、社会に役立つ製品やサービスは実現されないと思うのです。

社会に役に立つとは何かを考えていくと、できあがったものだけでなく、できあがるプロセスも重要だと思います。

荻谷 確かに、製品やサービスを通じて社会に貢献することが、ニコン本来のありたい姿だと考えていますが、そのプロセスにおけるCSRも我々は大変重視しています。

藤井 ニコンへの期待。そのひとつは「マーケットの期待」だと思います。もっときれいな画像が見たいなど、期待を超えた製品やサービスを実現していくために、研究者は日夜努力し、さまざまな部署が一丸となっている。これが市場で評価され、会社は成長していきます。これと同時にあるのが「CSRの視点からの社会の期待」であり、こちらは非常にとらえにくい。例えば、中国のサプライチェーンがかかえるCSRの問題が現在のように重視されるとは、10年前は誰も思っていなかったはずで、それでも社会の期待を察知して、さらに「超えて」「応えて」いく、それが私のニコンに対する最大の期待です。

また、これは日本全体に対していえることですが、CSRの取り組みを新しい着想点として、ビジネスに発展させていくことが、非常に重要になると思います。

荻谷 これからも「信頼と創造」という企業理念をベースにしなが、「期待を超えて、期待に応える。」ことを本業でしっかりとやる。その中でCSRを最も重視し、少しでも社会の持続的成長に貢献できるように努力していきたいと思えます。本日はありがとうございました。



株式会社ニコン 取締役会長
荻谷道郎

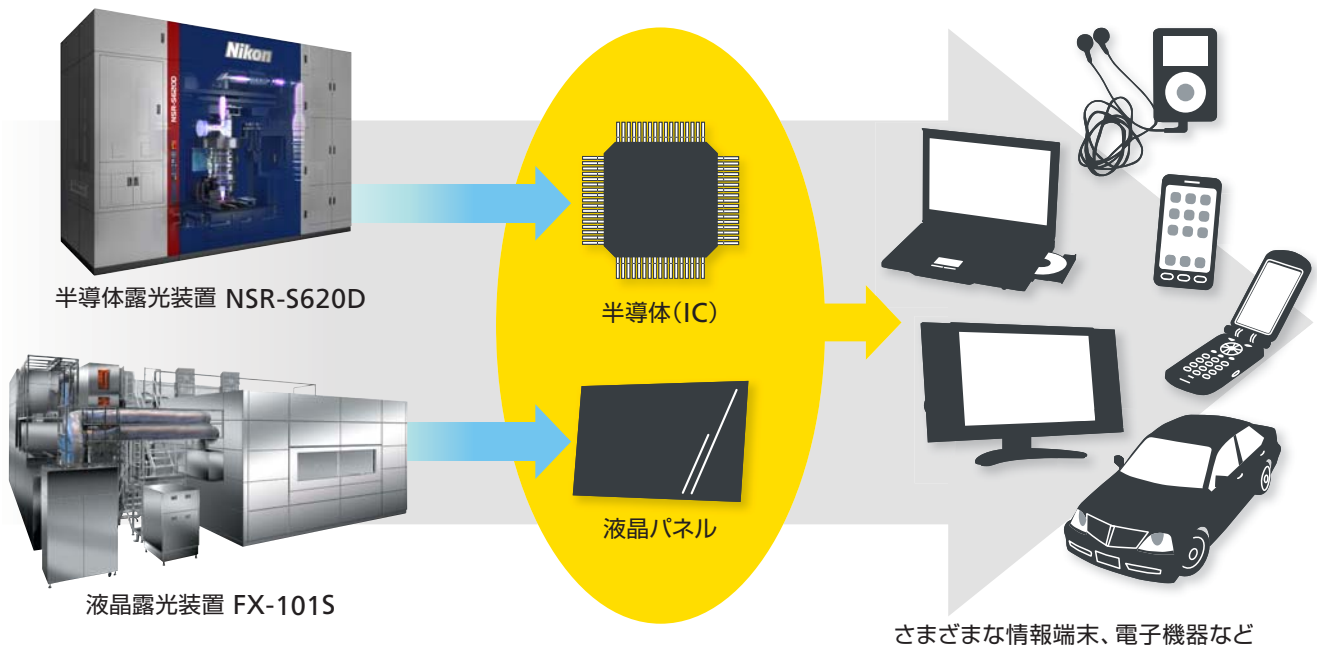
ニコングループの事業活動とCSR 用語

ニコングループは、事業活動を通じて、社会の豊かな発展に貢献していくことを基本姿勢のひとつとしています。各事業部門では、お客様の期待に対応するためのさまざまな取り組みを行っています。

精機カンパニー

▶ 情報社会の基盤を支える

ニコン精機カンパニーは、半導体と液晶パネルの製造装置を通して、情報社会の進歩に貢献しています。



情報社会と露光装置

短期間に大きな進歩を遂げる電子機器。それらは通信技術と相まって情報社会を私たちに身近なものとなりました。生活を便利かつ快適に、情報をより早くより正確に、残しておきたい・伝えたいイメージをより鮮やかに美しくといったことが次々と実現されています。さらに、最近では大幅な省電力化が進み、電子書籍デバイスのように貴重な資源を損なわずに新聞や本を読むことも可能となっています。

これらの電子機器になくてはならないものが「半導体(IC)」と「液晶パネル」です。精機カンパニーは、半導体や液晶パネルの製造に不可欠な装置を開発・製造し、情報社会の進展に大きく貢献しています。

露光装置の役割

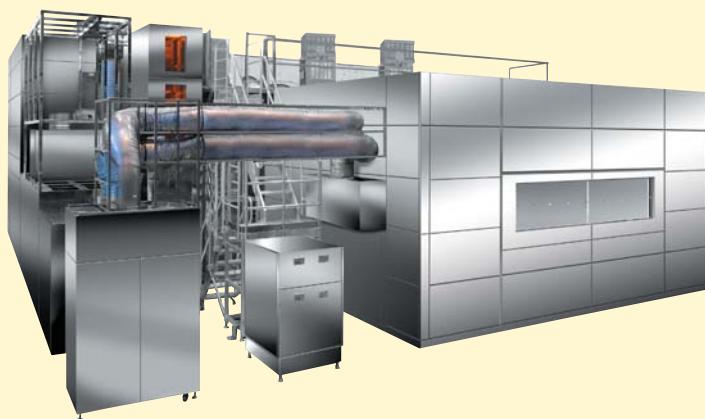
半導体露光装置、液晶露光装置は、半導体(IC)や液晶パネルの回路を投影露光技術により、シリコンウェハーや硝子プレートに精密に焼き付ける装置です。精機カンパニーでは、半導体(IC)の微細化や液晶パネルの大型化・回路の微細化に対応する最先端の装置を開発・生産しています。半導体(IC)の微細化は省電力化や製品の小型化、省資源化につながります。

ニコンの最先端の半導体露光装置はナノメートル(10億分の1m)単位の回路形成を可能にしています。液晶パネルはブラウン管に比較して大幅に省電力化されていますが、より微細な回路形成によってさらなる省電力化が可能です。また、有機ELのように液晶よりも原理的に一層省電力化が図られたディスプレイもニコンの液晶露光装置によって製造されています。

製品での取り組み(お客様満足・環境)

お客様の期待と環境に対応した開発をしていきます

液晶露光装置FX-101S



環境対策上の特徴

- 消費電力効率用語の向上
第8世代のプレートに対応するFX-85Sと比較して、装置の大型化にもかかわらず同等レベルを維持(電力あたりの露光可能面積を考慮しニコン基準で算定)
- 鉛フリーはんだ
新規基板を100%鉛フリー化
- オゾン層保護
温調および空調用冷凍機にオゾン破壊係数(ODP)がゼロの新冷媒(HFC)を採用
- PVC(ポリ塩化ビニル)削減
PVCを使用するケーブルの削減を推進

FX-101Sは、第10世代と呼ばれるおよそ3m角の大型の硝子プレートに対応した、超大型の露光装置です。

これまでの露光装置は、「プレートのサイズが拡大する場合はそれに比例して装置も拡大する」という発想でした。しかし、そのままでは、第10世代に対応する装置は面積比で従来製品の1.6倍以上にもなってしまう、重量増も招きます。そこで、「限界までコンパクト・軽量に」をコンセプトとした開発をスタートさせました。

その結果、設置面積を第8世代対応製品(FX-85S)と同等程度にとどめることができ、さらに、できる限りコンパクト化に努めることにより、使用部材の削減による軽量化にも大きく貢献することにつながりました。

FX-101Sは、従来機種と比較して生産性を5割以上向上した最新鋭機です。ニコンならではの光学技術による性能に加え、32~70インチクラスの液晶パネル量産においては世界最高の生産効率を発揮します。また、100インチを超える液晶パネルにおいても高い生産性での量産が可能です。

これからも培った技術力で、お客様のニーズと環境に対応した製品開発に努めていきます。



(株)ニコン
精機カンパニー
液晶露光装置事業部
第一開発部第二開発課

渡辺智行

製品の
エコ

半導体露光装置NSR-S620D



高精度と高スループットを両立させるプラットフォームを搭載し、二重露光により微細な回路を形成するダブルパターニングを実現するArF液浸スキャナーです。

環境対策上の特徴

- 消費電力効率の向上
1ウェハーあたりで消費する装置の電力(エネルギー)量削減を推進
- 鉛フリーはんだ
新規基板の鉛フリー化を徹底
- 六価クロムフリー
表面処理工程における六価クロム使用を全廃
- エコガラス使用
光学系にエコガラスの使用を徹底
- オゾン層保護
温調および空調装置にオゾン破壊係数(ODP)がゼロの新冷媒(HFC)を採用

映像カンパニー

▶ 映像文化の発展に寄与する

ニコン映像カンパニーはカメラとレンズを提供するだけでなく画像共有・保存サービスの提供など、映像にかかわる活動を多角的に展開することで、お客様への新たな価値を創造し、写真文化の発展に貢献しています。

カスタマーサポートの充実

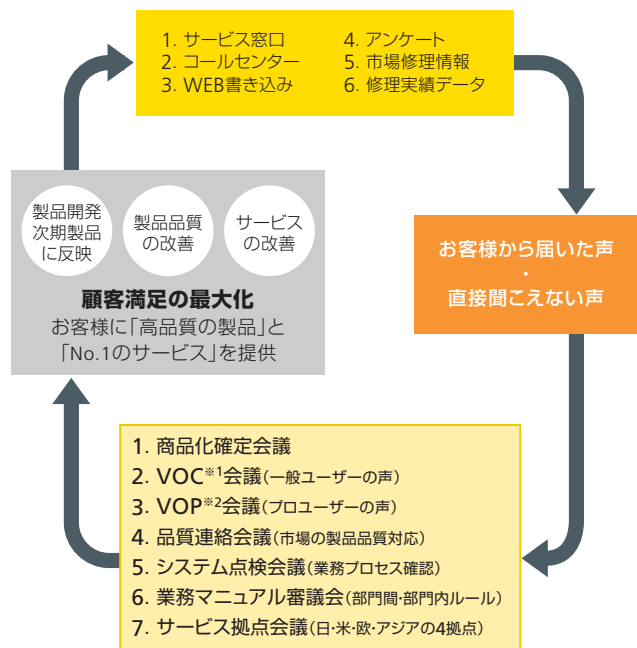
映像カンパニーでは、「お客様満足度の最大化」を常に意識して、質の高いサービスを提供できるように、さまざまな取り組みを進めています。ニコン製品を通じ、また、広告、サービスなどを通じてお客様とのつながりをもつとともに、お客様の声を直接聞けるカスタマーサービス部門を設置することで、常に「お客様の求めるもの」の把握に努めています。

また、世界中の多くのお客様に製品を身近に感じただけできるよう、サービス施設やダイレクトタッチポイント(お客様窓口)などを増設しています。

さらに、サービスレベルの向上を図るため、各国の拠点からサービス責任者を集めた「サービス拠点会議」を年2回開催し、世界共通目標の設定や進捗確認のほか、最新の情報交換を行い、成功例の共有化や問題点の改善に取り組んでいます。

これらの取り組みの結果、ニコンは「日経ビジネス」誌の「2010年版アフターサービス満足度ランキング」において、過去11年間で7度目となる第1位を受賞しています。

お客様の声を活かすサイクル



*1 VOC:Voice of Customer
*2 VOP:Voice of Professional Photographer

進化するコミュニケーション

お客様にご購入いただいた商品の機能を十分に使いこなしていただけるよう、通常の取扱説明書に加え、短時間で商品操作を効率よく理解できることを主眼とした、新たな取り組みも始めています。

D3000およびD3100に搭載されている「ガイドモード」は、お客様が期待する撮影結果を、多様な使用シーンを想定して設定された質問項目から選択していくことで、カメラが自動的に最適な撮影設定を行います。これにより、お客様の撮影条件設定の煩わしさを、大幅に軽減します。この機能が評価され、D3000は「日本マニュアルコンテスト2010」にて「最終審査委員特別賞」を、さらにD3100はドイツ・ハノーバー工業デザイン協会の「iFコミュニケーションデザイン賞」を受賞しました。

また、「デジチューター」は、ニコンの一眼レフを対象とした、ウェブサイトからダウンロードできる「見て聞くマニュアル」です。美しい動画映像とステップ・バイ・ステップの解説で、操作の基本からハイレベルな機能までをご紹介します。

さらに、撮影したデジタル写真を家族や友人と共有できる画像共有・保存サービスの「my Picturetown」や、誰でも簡単に写真を公開できるオンラインアルバムサービスの「ニコン オンラインギャラリー」もお客様の豊かなフォトライフをサポートしています。



お客様の使いやすさを追求して設計されたD3000の操作パネル

サービスでの取り組み(お客様満足)

お客様ひとりひとりに合ったサービスを提供します

ニコンプラザ新宿



(上)商品情報が検索できるタッチパネル
(左)リニューアルされたニコンプラザ新宿

ニコンプラザ新宿では、商品説明や修理、写真教室、写真展示など、さまざまなサービスを行っており、多くの方にご利用いただいています。2010年秋にエコに配慮したリニューアル改装を実施、LED照明を積極的に採用した結果、電力消費量は40%以上削減され、室内照明の色温度も変化できるようになりました。また、移動可能な大型ショーケースにはインターネット接続のタッチパネルも組み込まれており、お客様に最新の製品情報を自分のペースで自由に見ていただいてから、その製品を実際に触っていただくことができます。

このプラザ内にある新宿サービスセンターには、毎日約600名が訪問されます。お客様と対面し、お話を伺う中には、さまざまにご相談、ご要望、また時には厳しいご意見をいただくこともあります。我々は、「お客様の声はすべてサービス向上のためのチャンス」ととらえており、お客様の要望を、時間をかけながら可能な限り理解し、次に何を提案できるかを考えます。ニコン製品がお客様の生活に楽しさを生み出し、ニコン製品を使用することで安心と信頼を感じていただけるよう、これからもお客様の声に耳を傾けていきます。

ニコンプラザ新宿は、訪問されるお客様に気持ち良い時間を過ごしていただけることを第一に運営しています。ぜひ、皆様も一度お立ち寄りください。



(株)ニコンイメージングジャパン
新宿サービスセンター

千葉英一

製品の
エコ

COOLPIX S3000シリーズ



発売年	機種名	CCD有効画素数	レンズ	電池寿命*
2009年	COOLPIX S220	10Mpixel	光学3倍ズーム	約180枚
2010年	COOLPIX S3000	12Mpixel	光学4倍ズーム	約220枚
2011年	COOLPIX S3100	14Mpixel	光学5倍ズーム	約220枚

*電池寿命測定方法を定めたCIPA規格による。

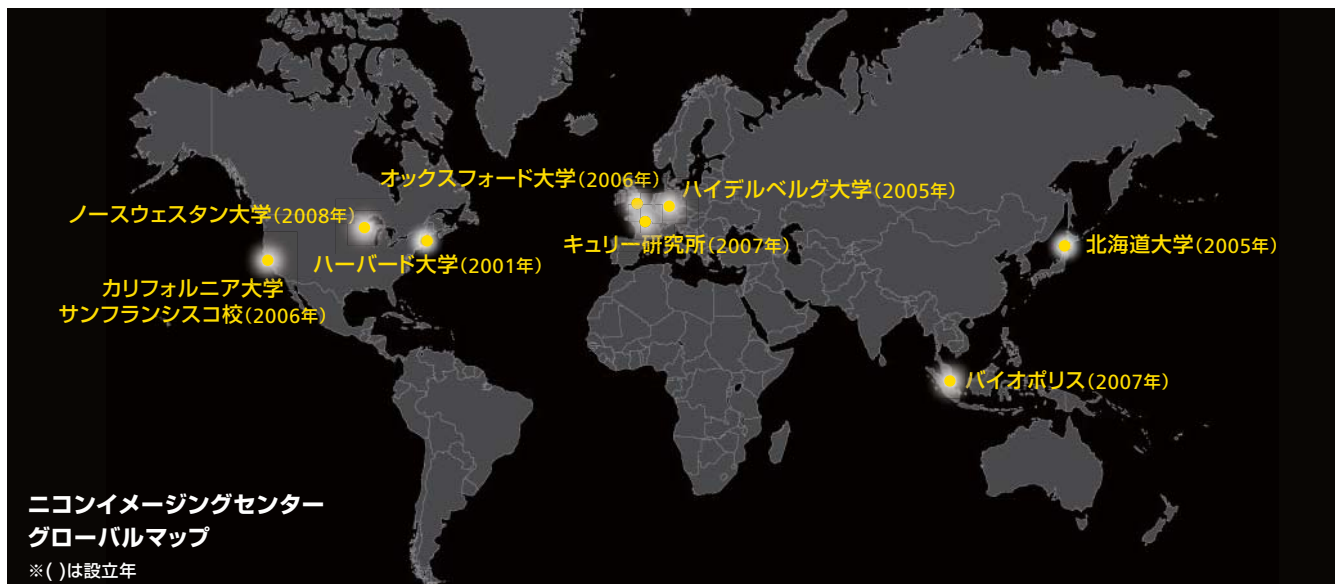
機能性とデザイン性を両立した薄型スタイリッシュモデルとしてご好評をいただいているSシリーズは、ボディの厚さを抑えながら、画素数向上、レンズのズーム倍率の向上、高速化、高感度化など、機能向上を実現しています。このような機能向上は電力消費が大きくなる要因となるため、効率のよい電源システム、シーケンスの設計が欠かせません。最新機種COOLPIX S3100は、画素数、ズーム倍率などを向上しつつも、従来機種同等以上の電池寿命性能を実現しています。

また、従来はLi-ion二次電池を充電するため、充電器と電源ケーブルがカメラに同梱販売されていました。S3000/S3100では、USB充電方式を採用することにより、電源プラグ一体型の充電用ACアダプタとUSBケーブルを用いたカメラ内での電池充電が可能となり、同梱物の削減、PVC使用量の削減を実現しています。梱包箱の小型化にも取り組んでおり、最新機種COOLPIX S3100の梱包箱は、S3000に対して約25%の容積削減を達成しています。

インストルメンツカンパニー

▶ 科学の進化を後押しする

ニコンインストルメンツカンパニーは、顕微鏡、測定機および半導体検査装置の最先端のニーズに応えた製品開発を通じて、バイオサイエンス分野や産業機器分野の発展に貢献しています。



研究と教育に貢献する「ニコンイメージングセンター」

インストルメンツカンパニー製品の使用範囲は非常に多岐にわたり、医学やバイオテクノロジーなどの研究分野から製薬、電子部品、自動車部品などの産業分野にわたっています。ニコングループは、多様な新発見ならびにお客様ニーズに応えるべく、新しい製品や新イメージング技術の開発を進めています。

また、最新の顕微鏡システムを研究や教育の現場に提供することで、バイオサイエンスの発展に貢献しています。この一環として、ニコンは、世界の著名な大学や研究所と協力し、世界各国のサイエンスキャンパスに「ニコンイメー

ジングセンター」の設立を進め、研究者の大いなる成功と成果を支えました。

現在、米国3カ所、日本・アジアに2カ所、ヨーロッパ3カ所の計8カ所にある同センターは、各研究室に隣接するよう、研究機関内に設置されています。研究機関のニーズを満たすため、大学主導で運営される一方、ニコンは顕微鏡のショールームとして、さらには研究者やニコン社員の教育トレーニングの場としても使用することができますようになっています。

パートナーシップにより「研究」と「製品」の発展を

同センターでは、多くの研究者や将来の研究リーダーが、ニコンの最先端の顕微鏡システムである共焦点レーザー顕微鏡システムや研究用倒立顕微鏡「エクリプスTi」などに慣れ親しんでいます。また、それが顕微鏡原理への理解を深め、高度なアプリケーションを発見することにもつながっており、この機材を用いて行われた研究は、160を超える研究論文に引用されています。

同センターでは、製品の性能や要望、研究の検証に関する情報を、使用者、センタースタッフおよびニコンのスペシャリストの間で共有しており、新しいアプリケーションや要望を察知する貴重な機会ともなっています。



ハーバード大学内のイメージングセンター

物流での取り組み(環境)

輸送時のCO₂排出量削減を推進していきます

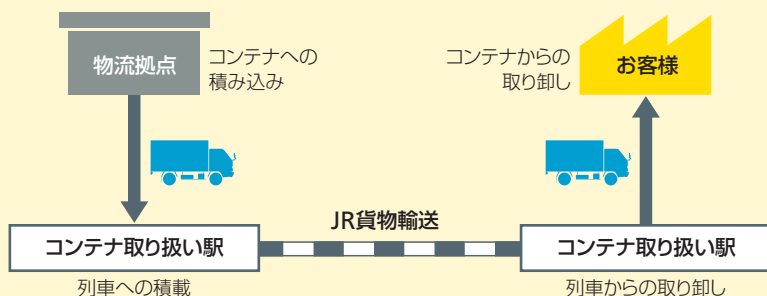
モーダルシフト

インストルメンツカンパニーでは、物流部門における環境負荷を軽減するため、これまで梱包簡素化、梱包資材のエコ化、リユースなどを実施してきました。そして全社的に環境への意識が高まる中、2009年3月期よりモーダルシフトを開始し、輸送時のCO₂の排出量削減にも取り組み始めました。モーダルシフトとは、CO₂の排出量が少なく、エネルギー効率の高い大量輸送機関である鉄道や内航海運などを活用することです。特に鉄道輸送は最も環境負荷が少ないといわれています。インストルメンツカンパニーでは、通常、国内のお客様への商品配達にはトラック(混載便)を使用しています。また、これまで顕微鏡・測定機のまとまった出荷は、貸し切りトラックで行っていました。しかし、これらの一部をJR貨物のコンテナを利用した鉄道に切り替えました。

コンテナの手配は、トラックより時間がかかるため、納期にゆとりがないと利用することができません。また、出荷量、エリアなどの条件を満たすことが必要です。さらに、条件に合った場合でも、個々のお客様の状況などにより実施できないことがあります。このように、課題も多くありますが、開始当初に比べて営業部門の理解も深まり、モーダルシフトが可能な出荷の事前情報を入手できるケースが増えたことにより、利用可能性が広がりました。この結果、2011年3月期は、18件の目標に対し、実績16件、延べ輸送距離約9,564km、約1.6トンのCO₂排出量を削減しました。

このほか、中国生産分の顕微鏡を輸入する際、海上輸送を定期利用しています。中国出荷から倉庫到着まで2週間程度かかるため、急ぎの場合は航空便による輸送を行っていましたが、2010年3月期より、高速船と、国内では鉄道を利用する方法を加えたことにより、スピードを確保しつつ、CO₂排出量の削減が可能となりました。

今後も引き続き利用件数を増加させ、物流部門における輸送時のCO₂排出量削減に貢献していきたいと考えています。



(株)ニコン
インストルメンツカンパニー
経営管理部
物流推進課マネジャー
中本 典明

製品の
エコ

完全非接触マルチセンサー3D計測システム HN-6060(2010年12月発売)



非接触で高速・高精度・高密度に測定データを取得できる三次元測定装置です。12万ポイント/秒で測定データを取得できるため、従来の接触式三次元測定機に比べ、極めて短時間で高密度な測定を可能にしました。さらに、輪郭形状測定機・粗さ計などの複数の測定機を必要とした複雑形状の被検物も、一度の測定でカバーすることができるため、より一層の効率向上が果たせます。

また、うねり成分など、従来検出できなかった情報を可視化することにより、製品性能の向上(自動車の燃費向上など)や製造工程の効率化に貢献することが期待されます。

環境対策上の特徴

- 六価クロムフリー
六価クロム使用を全廃
- エコガラス(用語)使用
100%エコガラスを使用

カスタムプロダクツ事業部

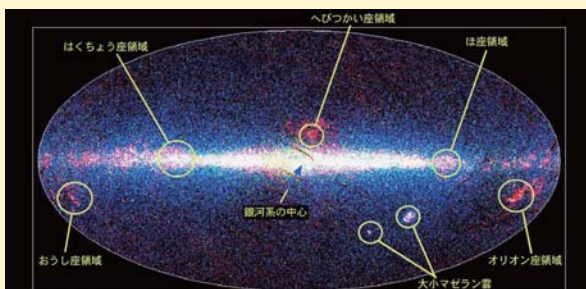
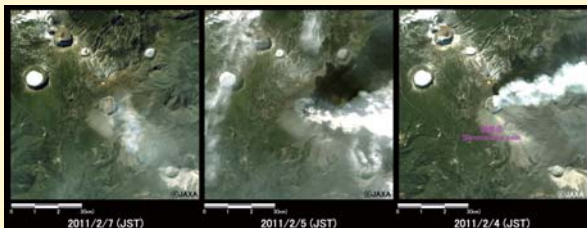
▶ 専門領域の高度な期待に応える

ニコンカスタムプロダクツ事業部は、使用目的に応じて、性能の検討から設計・製造までを社内の他部門と協力し合い、ニコンのコア技術を最大限に生かしてお客様のご要望にお応えするとともに、技術進展に貢献しています。

研究開発での取り組み(品質・お客様満足)

最先端技術で宇宙への夢を実現しています

AVNIR-2／あかり搭載の大型赤外線望遠鏡



(上)陸域観測技術衛星「だいち」
(下)「だいち」で撮影された霧島山噴火

(上)赤外線天文衛星「あかり」
(下)「あかり」の天体観測情報を集めた赤外線天体カタログ
写真提供：宇宙航空研究開発機構(JAXA)

宇宙光学系製品には、人工衛星に搭載する光学系と、地上で使用する天体観測用の機器などがあります。人工衛星の光学系は、宇宙空間で使用する反射型の望遠鏡が代表的です。その望遠鏡には、地球や月の表面を見るためのもの、深宇宙といわれる遠い宇宙を観測するためのものなどがあります。そのほか、地上に設置して天体を観測する望遠鏡や観測機器などもあります。

2006年1月に打ち上げられた陸域観測技術衛星「だいち」(2011年5月に運用終了)には、ニコンの高性能可視近赤外放射計2型(AVNIR-2)が搭載されました。観測結果は、地図作製、地球観測、災害状況把握、資源探査などに活用されています。東日本大震災では、被災地の観測画像を提供し、政府の情報集約活動に貢献しました。また、「霧島山」(新燃岳)噴火の緊急観測において、噴火の様子もとらえています。

2006年2月に打ち上げられた赤外線天文衛星「あかり」にも、口径67センチの大型赤外線望遠鏡の反射光学系が搭載されました。「あかり」は、日本初の本格的な赤外線天文衛星で、星や銀河の誕生や進化、最期などの謎を調べます。2010年、「あかり」の観測結果から、「赤外線天体カタログ」が作成され、全世界に公開されました。

今後も地球レベルの災害防災対策や環境保護に役立つ観測や、太陽系の他の惑星の探査や宇宙の起源にかかわる研究に貢献していきたいと思えます。

そのために、技術に対する信頼性を向上させるよう、日々努力していきます。



(株)ニコン
カスタムプロダクツ事業部
開発部第二開発課

江崎龍彦

グループ会社(ニコンビジョン)

▶ 自然と人との接点を社会に提供する

ニコンビジョンは、双眼鏡やフィールドスコープ、携帯型実体顕微鏡などの製品の製造・開発、販売を通して、人々が気軽に自然を観察・学習できる機会を提供し、また環境分野の研究の発展にも貢献しています。

製品での取り組み(社会貢献・環境)

環境配慮型製品で次世代への環境教育に貢献しています

ネイチャースコープ ファーブルシリーズ

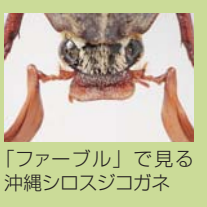


ネイチャースコープファーブルフォトEX

環境対策上の特徴
<ul style="list-style-type: none"> ● 植物原料プラスチックの使用 ボディ部材5点に植物原料プラスチックを使用
<ul style="list-style-type: none"> ● 容易なりサイクル 対象となるすべての樹脂部品(25グラム以上の樹脂部品)に使用材料を表示(ISO11469)
<ul style="list-style-type: none"> ● 有害物質の削減 ニコングリーン調達 <small>用語</small> 基準および欧州RoHS指令 <small>用語</small> に100%適合
<ul style="list-style-type: none"> ● エコガラス <small>用語</small> 使用 100%エコガラスを使用



イベントで昆虫を観察する子どもたち



「ファーブル」で見る
沖縄シロスジコガネ

ネイチャースコープ「ファーブル」シリーズは、2001年に発売以来、子どもから大人まで幅広い世代の方々に親しんでいただいている製品です。最大の特徴は、野外で昆虫や植物の細部までを、両眼で、立体的に観察ができる点です。さらに、機種によってはコンパクトデジタルカメラやデジタル一眼レフカメラを接続し、観察画像の撮影もできます。

中でも、「ファーブル」や「ファーブルミニ」のシンプルな機種は、多くの小・中学校で理科学教育の教材として採用いただいております。野外授業などで、児童・生徒が自然の中のミクロの世界を手軽に観察できる機会を提供しています。また、ニコングループが参加するさまざまな環境イベントなどにもファーブルシリーズを機材提供しており、子どもたちが生物多様性 用語 を学ぶ現場をサポートしています。

2009年からは、画像撮影ができる「ファーブルフォト/フォトEX」もシリーズに加わりました。これらのラインナップで、今後ますます注目される自然・環境分野の研究において、調査、記録に貢献しています。

ファーブルフォト/フォトEXでは、植物原料プラスチックや、エコガラス、鉛フリーはんだなどさまざまな環境に配慮した原料・素材を使用しています。

製品に使われる、これらのさまざまな原料や素材に有害物質が混入して含まれていないかをチェックするのが有害物質管理です。有害物質管理の難しいところは、製品を見ても触っても有害物質が含有しているかわからないところです。チェックには、蛍光X線分析器や簡易化学反応試験、精密分析、書類審査などを経て評価を下します。

技術革新とともに、新しい部品や素材を使う機会も増えており、その度に評価が必要となります。また、製造工程において有害化学物質の管理体制が機能しているかどうか、確認することも重要な作業です。

試行錯誤の繰り返し、地道な作業の積み重ねですが、ニコン製品を安心して使っていただくため、これからもしっかりと取り組んでいきます。



(株)ニコンビジョン
品質技術部
仲村英雄

海外グループ会社のCSR活動 用語

ニコングループでは、世界各地に生産とサービスの拠点を置き、高い品質管理を行うとともに、地域に根ざした企業として、さまざまなCSR活動を行っています。その一例として、4つの海外グループ会社の取り組みを紹介します。

イギリス Nikon U.K. Ltd. [UK]

社会貢献

▶ 社員主導の地域貢献活動

毎年、社員によって選ばれた社会福祉活動への寄付を行っています。2011年は、地元の病院で、超未熟児として、または病気をもって生まれてきた新生児やそのご両親を支援する「Born Too Soon」というプログラムを支援しています。寄付は、社員が主体となり、服のリサイクルや古本販売、裁縫、電気製品の修理など、さまざまな方法で集められます。この活動は、地域の方々からも大変喜ばれており、社員主導の社会貢献活動として社内に根づいています。



仮装デーに妖精に扮してレンズ工具を運搬する映像部門の技術者。このような社内イベントの際にも寄付を集めている

CSRがすべての活動を支えています

CSRは、「人々(people)」と「地球(planet)」、そして「利益(profit)」の3つの「P」を尊重することです。私たちUKは、CSRを事業とは切り離せないすべての活動を支えている柱ととらえています。この考えを実際の行動につなげるため、UKの社員はそれぞれ、業務の目標と並行し、CSRの目標を立てています。倫理的で責任ある事業活動を、強力かつ明確に実践することにより、新規に入社した社員にCSR意識が浸透していきます。



Nikon U.K. Ltd.
CSR担当
Suzanne Marley

タイ Nikon (Thailand) Co., Ltd. [NTC]

労働安全

▶ OHSAS18001に基づく労働安全管理

2010年9月に、労働安全衛生マネジメントシステムの国際認証規格であるOHSAS18001:2007を取得しました。これは、化学品、機械、電気機器の取り扱いによる傷病を防止し安全第一の工場となること、適用される法的要請に対応すること、そして1万名の社員のための快適な労働環境を整備することを目的としています。

PDCAサイクルを以下のように循環させ、安全衛生管理の継続的な向上を実践していきます。

Plan:	NTCの労働安全衛生方針に沿った結果を導き出すために必要な目標・手順の設定
Do:	手順の実行
Check:	労働安全衛生方針、目標、法的要請などに対する手順をモニタリング・測定し、結果を報告
Action:	労働安全衛生の効果を継続的に改善させるための実践



OHSAS18001認証

社内の協力が活動を後押ししています

2011年2月に、CSR&安全週間を設けました。講習会やポスター展示を通して、社員ひとりひとりが労働安全衛生について考え、理解し、意識を高めることができるようになったと思います。今後、OHSAS18001に基づく労働安全衛生管理を実施、維持、そして継続的に改善していくためには、会社として、人員や専門的なスキルの確保、組織の整備、技術および資金の投入など、多くのことが必要です。関係部門などの支援・協力を得ながら、労働安全衛生の向上のため、取り組みを続けていきます。



Nikon (Thailand) Co., Ltd.
CSR担当
Benjaporn Rattanasopon

アメリカ Nikon Inc.

環境保全

▶ 地域と協働した環境活動

「省エネルギー」、「リサイクル」、「節水」に焦点を置き、環境保全に取り組んでいます。特にリサイクルでは、トナーカートリッジのほか、有害物質を含む電池なども環境プログラムに沿って、適切に再資源化しています。また、事業活動以外でも、缶やペットボトルを積極的にリサイクルしており、2009年からは、Kans for Kidsというプログラムに参加し、その費用でがんの子どもたちを支援するという、社会貢献活動につながっています。地元の高校生へも活動呼びかけており、地域と協働した取り組みとして大きな広がりを見せています。



積極的にリサイクル活動に参加する社員

環境保全は企業のブランド推進の新しい柱です

各企業が環境に対し高い関心をもち続けていますが、Nikon Inc.でも、環境保全活動を積極的に進めることが重要な役割と考えており、地元のLong Island Power Authority (LIPA) のクリーンエネルギー活動に賛同しています。その一環として、駐車場電灯やビル内照明の高効率化、人感知センサーの設置、換気・冷房設備へのタイマー設置などを行いました。これらは、環境保全への意識が高い活動として、LIPAからも認められています。これからもエネルギーの効率的な利用による環境負荷低減に取り組んでいきます。



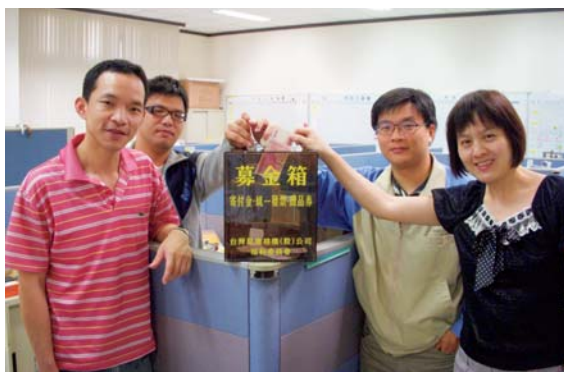
Nikon Inc.
人事部 セネラルマネジャー
Douglas Silverman

台湾 Nikon Precision Taiwan Ltd.

社会貢献

▶ 地元の社会福祉施設への支援

給料日や社内イベント開催などの機会に、社員が募金を行っています。また、その集約金とともに、社内で使用しなくなった机や椅子、棚、ソファ、家電機器などを、毎月地域の社会福祉施設へお届けしています。さらに、2カ月に一度抽選で200万円～200元が当たる番号が付された「統一發票」と呼ばれる台湾の公式領収書を集め、児童養護施設へ送っています。ひとつひとつは小さな取り組みですが、地域のために、継続的な活動を行っています。



社内に設置された募金箱

地域の方々との心の交流を大切にしています

Nikon Precision Taiwanでは、会社のミッションの中で「台湾社会への貢献」を謳い、継続した社会貢献活動を展開しています。現在は、地元(新竹縣)の児童養護施設「仁愛児童之家」や老人介護施設「寧園安養院」への支援を続けており、それぞれの施設から感謝の言葉をいただいています。これらの活動は自主性と継続性が大切です。これからも台湾という地域に根ざして、感謝の気持を忘れずに取り組んでいきたいと考えています。



Nikon Precision Taiwan Ltd.
総経理
池田信一

仁愛児童之家 董事長に児童へのお年玉を手渡す池田信一総経理(左)

CSR方針

ニコングループでは、企業理念「信頼と創造」をはじめ、これを具現化するための方針を体系化し、社員全員で共有、実践できるよう努めています。

私たちのありたい姿

期待を超えて、期待に応える。

- お客様の期待以上を実現し、新しい価値を提供します。
- 古い殻を打ち破り、一人ひとりが情熱をもって、成長し続けます。
- 光を活かし、未来と変革の先駆けであり続けます。
- 誠実な心で、豊かな社会の発展のために貢献します。

私たちの心掛け

果敢に行動する力：俊敏 決断 戦略 主体性

- 広い視野と知恵をもって、すばやく果敢に行動する。

伝え、感じる力：対話 共感 連携 感性

- 既成の枠を越えて、伝え、感じ、多様な才能・技術を融合する。

探究する心：研鑽 先端 革新 創生

- 自らを磨き、飽くなき探究心によって可能性を切り拓く。

誠実な心：自律 公正 明朗 尊重

- 責任ある個人として、つねに真摯な姿勢で取り組む。

国連グローバル・コンパクト用語の10原則

【人権】企業は、

- 原則1：国際的に宣言されている人権の保護を支持、尊重し、
- 原則2：自らが人権侵害に加担しないよう確保すべきである。

【労働基準】企業は、

- 原則3：組合結成の自由と団体交渉の権利の
実効的な承認を支持し、
- 原則4：あらゆる形態の強制労働の撤廃を支持し、
- 原則5：児童労働の実効的な廃止を支持し、
- 原則6：雇用と職業における差別の撤廃を支持すべきである。

【環境】企業は、

- 原則7：環境上の課題に対する予防原則的アプローチを支持し、
- 原則8：環境に関するより大きな責任を率先して引き受け、
- 原則9：環境に優しい技術の開発と普及を奨励すべきである。

【腐敗防止】企業は、

- 原則10：強要と贈収賄を含む
あらゆる形態の腐敗の防止に取り組むべきである。



ニコンCSR憲章 2007年4月27日制定 2009年12月1日改定

1. 健全な企業活動の展開

ニコングループは、国際ルール、関係法令および社内諸規則を順守し、健全かつ公正な企業活動を行い、お客様、株主、社員、事業パートナー、社会等のステークホルダー用語からの信頼を得るように努めます。また、政治や行政との健全な関係を保ち、社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力および団体との関係を持ちません。

2. 社会に有用な製品・サービスの提供

ニコングループは、品質・安全に優れ、社会に有用な製品・サービスを提供することによって、お客様の満足と信頼の向上に努め、社会の健全な発展に貢献します。

3. 人間の尊重

ニコングループは、一人ひとりの多様な個性と人権を尊重し、全ての人が差別されることなく公正な扱いを受け、安全に働ける健全な職場環境を提供します。また、強制労働や児童労働を排除し、基本的人権および労働者の基本的権利を尊重します。

4. 自然環境の保護

ニコングループは、人類共通の課題である環境問題、自然環境の保護等に積極的に取り組みます。

5. 企業市民としての社会への責任

ニコングループは、各国ならびに地域の文化や慣習に配慮した企業活動を展開するとともに、「良き企業市民」として社会貢献活動に積極的に取り組みます。

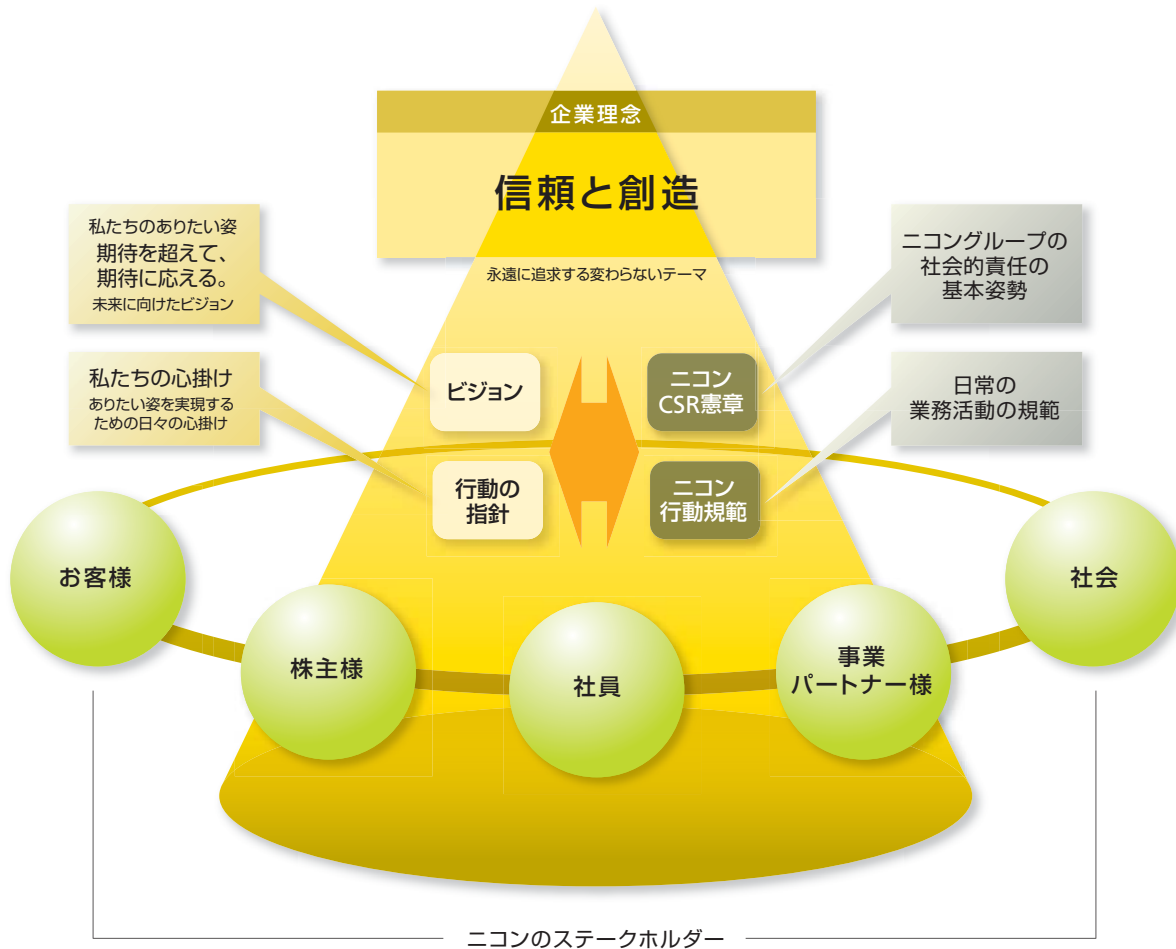
6. 透明性の高い情報開示

ニコングループは、お客様、株主、社員、事業パートナー、社会等と広くコミュニケーションを行い、企業情報を公正かつ迅速に開示します。また、正確な経理処理により、信頼性のある財務報告を実施します。

7. 経営トップの責務

経営トップをはじめ、各部門長は、本憲章の精神の実現が自らの役割の重要な一部分であることを認識し、率先垂範することはもちろん、グループ内に徹底すると共に、関係者に周知します。また、社内外の声を常時把握して、グループ内体制の整備を行います。なお、本憲章に反するような事態が発生した場合は、経営トップ自らが問題解決にあたる姿勢を社内外に表明し、原因究明と再発防止に努めます。さらに、情報公開と説明責任を果たし、権限と責任を明確にした上で自らを含めて厳正な処分を行います。

ニコンの上位方針とステークホルダー 用語 とのかかわり



▶ ニコングループのCSRの考え方

ニコングループのCSRは、企業理念「信頼と創造」を具現化することであり、社会からの信頼に誠実に向き合い、期待以上の価値を創造することで、持続的な発展に貢献することをめざしています。

2007年に創立90周年を迎え、創立100周年に向けてのニコングループがめざすビジョン「私たちのありたい姿」を制定しました。また、このビジョンを実現するための日々の心掛けである「私たちの心掛け」や、「ニコンCSR憲章」「ニコン行動規範」などの方針を体系化し、全社員への浸透を図っています。さらに、国連グローバル・コンパクト 用語 に賛同し、「人権」「労働基準」「環境」「腐敗防止」についての10原則を支持しています。

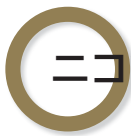
今後も社会から信頼される企業であり続けるために、着実にCSR活動を推進していきます。

CSRへの理解と共感を深めるために Voice

ニコングループイントラネット「経営ビジョン・CSR」サイトでも、グループのCSR方針を共有し、社員への意識啓発を図っています。これまで、ブログを通じてCSR・環境活動、ダイバーシティ 用語 に関する活動や社会動向を伝えてきました。2011年3月期には、「One Nikon ～ニコンの絆～」というブログも新設し、海外グループ会社を中心とした各社のCSR活動紹介や、東日本大震災で被災した国内グループ会社への応援メッセージを発信しています。事業や地域の壁を越え、グループ全体でCSR方針や活動についての、理解と共感を深めるためのひとつのツールとして、今後もさらに充実させていきたいと考えています。

(株)ニコン 経営企画本部
CSR統括部 CSR推進課
中條美貴





CSR中期計画における重点課題

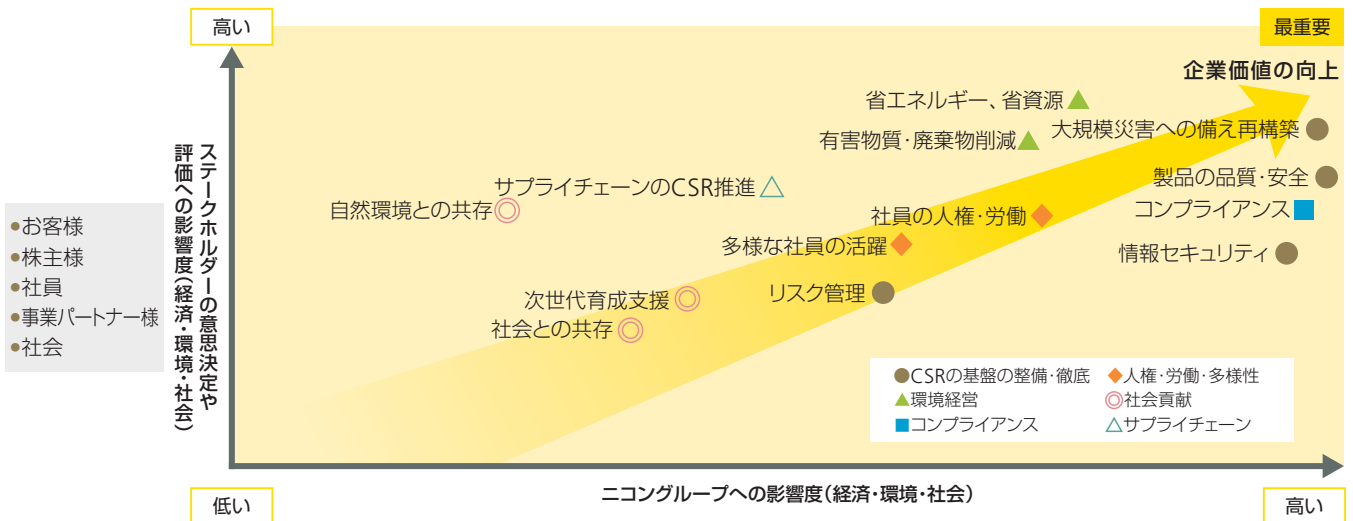
ニコングループでは、CSRを企業理念「信頼と創造」を実現していくプロセスそのものであると考え、「CSR重視の経営」を経営の重点課題として掲げています。
CSR推進活動においては、重点課題を抽出し、中期計画を策定して取り組みを行っています。

▶ CSRの重点課題の抽出

ニコングループでは、ステークホルダー_{用語}からの期待や社会の動向をもとに、CSRにおいて重点的に取り組む課題を抽出し、中期計画を立てて活動に取り組んでいます。

重点課題の抽出にあたってはGRIガイドライン_{用語}の重要性の原則やISO26000_{用語}の7つの中核課題などを参考にし、CSR委員会事務局で分析を行い、グループ共通の重点課題としてCSR委員会で決定します。

ニコングループのCSR重要性マップ

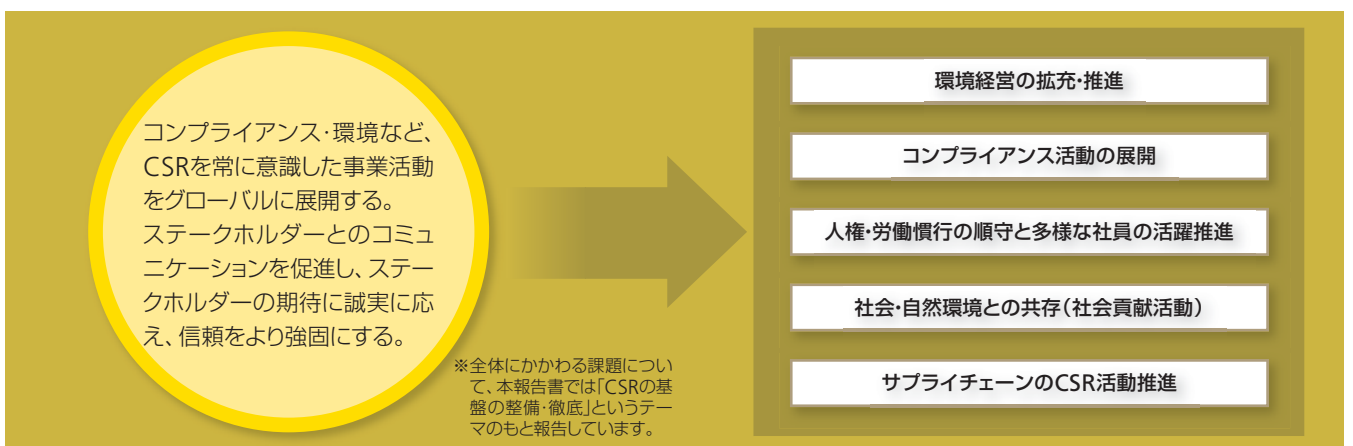


▶ CSR中期計画における重点課題

2011年3月期にグループ社員に実施したアンケートでは、CSRの中期計画における重点課題がわかりにくいという意見

見がいくつも寄せられました。そこで、見直しを行い、従来は8項目あった重点課題を5項目に整理し、この課題のもとに各課題ごとに中期計画を立てています。

CSR中期計画 グループ共通重点課題(2012年3月期から2014年3月期)



ステークホルダー 用語との対話

ニコングループでは、日常の活動においても、さまざまな方法、機会を通して、ステークホルダーとの双方向コミュニケーションを図っています。コミュニケーションを通じてステークホルダーの期待を事業活動や、CSR活動へ反映させ、信頼関係をより強固にします。

ニコングループの主なステークホルダーとのコミュニケーション

ステークホルダー	コミュニケーション手法
お客様	<ul style="list-style-type: none"> ●コールセンターやサービス窓口（映像カンパニーにおける「お客様の声を活かすサイクルについて」の詳細→P9【特集1】） ●営業担当部門・サービス担当部門によるお客様対応 ●ウェブサイトなどによる情報発信 ●展示会・イベント、など
株主様	<ul style="list-style-type: none"> ●株主総会 ●マスコミなどを通じたニュースリリース・公告 ●ファクトブック、アニュアルレポート、中間報告書・年度報告書などの各種印刷物の発行 ●ウェブサイトなどによる情報発信 ●決算説明会 ●社会的責任投資に関する対応、など
社員	<ul style="list-style-type: none"> ●社内報・イントラネットなどによる情報発信 ●労使協議会、または従業員代表との協議 ●報告相談窓口 ●グループ会社モニタリングと社員意識調査 ●CSR報告書社員アンケート、など
事業パートナー様	<ul style="list-style-type: none"> ●日々の事業活動を通じての対話 ●調達パートナー様を訪問したヒアリング／フィードバック ●調達パートナー様への説明会／アンケート ●環境管理システムの構築状況確認（調査／監査）、など
社会	<ul style="list-style-type: none"> ●地域イベントへの参加 ●社会貢献活動などでのNGO／NPOなどとの協働 ●経済団体や業界団体などへの参加 ●官公庁との相談、など

2011年3月期のCSR関連の主な受賞

2010年 4月	「ニコンCSR報告書2009」が国連グローバル・コンパクト <small>用語</small> ・ジャパンネットワークより「グッドプラクティス」として選定
2010年 5月	Nikon Imaging (China) Co., Ltd.が無錫新区管理委員会より2年連続で「無錫新区CSR先進企業」に認定
2010年 6月	(株)ニコン相模原製作所と仙台ニコンが厚生労働大臣奨励賞を受賞
2010年 7月	日経ビジネス誌「2010年版アフターサービス満足度ランキング」のデジタルカメラ部門で第1位を獲得
2010年 8月	「Nikon CSR REPORT 2009」が国連グローバル・コンパクトで「Notable COP <small>用語</small> 」に2年連続で選定
2010年10月	日本財団による企業のCSRレイティング「日本が誇るべき企業100社」で8位選定
2010年11月	ニコンサロンが「メセナアワード2010」においてメセナ大賞部門「写真家ニコリ賞」を受賞

CSR推進体制と国連グローバル・コンパクト 用語 への取り組み

ニコングループでは、より効果的、効率的にCSRを推進していくため、CSR委員会の傘下に組織横断的な専門委員会を設置し、連携を図っています。

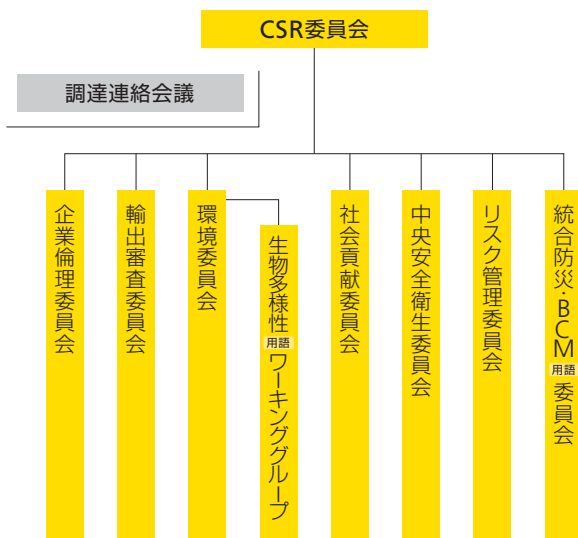
▶ CSR推進体制

CSR委員会の傘下に7つの委員会を設けるとともに、関連の会議として調達連絡会議を設置し、CSR活動のグループでの浸透、定着を図っています。

2011年3月期には、2010年8月に香港に設立した中国・アジア地区の統括会社においてCSR担当者を採用するなど、CSRを統括的に推進するための準備を行いました。

2012年3月期には、中国・香港地区のグループ会社を対象に、CSRの推進体制を整備します。

CSR推進体制図



CSR関連委員会の事務局と委員長

委員会	委員長	事務局
CSR委員会	会長	CSR統括部CSR推進課
企業倫理委員会	副社長	CSR統括部 コンプライアンス室
輸出審査委員会		
環境委員会	ビジネススタッフセンター長	品質・環境管理部 環境管理課
社会貢献委員会	副社長	CSR統括部社会貢献室
中央安全衛生委員会	ビジネススタッフセンター長	人事部安全衛生厚生課
リスク管理委員会	副社長	経営企画部、総務部、 システム企画部、人事部
統合防災・BCM委員会		
調達連絡会議	調達・ 工務部ゼネラルマネジャー	調達・工務部調達企画課

▶ 国連グローバル・コンパクトの10原則に対するニコングループの取り組み

ニコングループは「国連グローバル・コンパクト」に賛同し、10原則の支持を表明し活動を推進しています。

10原則に対する2011年3月期の主な実績

	方針	管轄	実績(活動とモニタリング)
共通	CSR憲章	CSR委員会	ニコングループ全体での国連グローバル・コンパクト10原則の教育実施 グループCSRアンケートの実施、中国のCSR推進体制確立
	調達パートナーガイドライン	調達連絡会議	CSR調達 <small>用語</small> の推進
人権／労働基準	CSR憲章	CSR委員会	グループアンケート実施により年1回のグループ人権労働に関する状況確認。強制労働、児童労働の実態はないことを確認
			女性の活躍推進活動により、グループの女性活躍状況を定量的に確認
			グループ人事ビジョンの策定に着手 CSR調達の推進、海外調達パートナーへの説明会を実施
環境	環境管理基本方針	環境委員会	環境アクションプランに則り、実施
	環境アクションプラン		環境マネジメントシステム(ISO14001 <small>用語</small>)にて運営
	グリーン調達 <small>用語</small> 基本方針		グリーン調達のサプライヤー監査
腐敗防止	行動規範	企業倫理委員会	ニコングループ全体でのコンプライアンス <small>用語</small> 教育の実施
			国内グループ会社を対象に意識調査で課題の抽出

Notable COP 用語 (優れた活動報告)への選定

「Nikon CSR REPORT 2008」と「Nikon CSR REPORT 2009」が2年連続で「Notable COP」として国連から選定されました。また、「Nikon CSR REPORT 2009」においては、賛同している日本企業によって構成されているグローバル・コンパクト・ジャパン・ネットワークより、「ベストプラクティス」として選定されました。今後も引き続き、10原則の実践に努め、社員への浸透を図っていきます。

2011年3月期の実績と今後の目標

CSRをより効率的かつ効果的な活動とするため、年ごとに活動を評価するとともに、その成果や課題を活かした次年の目標を立てています。また、それぞれの活動は、各ステークホルダー(用語)とコミュニケーションをとりながら進めています。

2011年3月期の重点活動テーマと目標・実績(2010年4月1日～2011年3月31日)

○:達成 △:着手したが未達成 ×:未着手

重点活動テーマ	目標	実績	自己評価
地球環境の保護および コンプライアンス(用語)と 事業の展開を両立し、 本業を通じたCSRを推進 →P17	各カンパニーCSR担当との連携	カンパニーと連携し、お客様からのCSR関連の対応を行った	○
	中国グループ会社推進体制構築支援と 欧州グループ会社CSR推進支援	2011年3月期は中国に注力し体制構築の準備完了。欧州は中国の実績を見てから欧州に着手と、方針を変更	△
	2010年3月期の国内グループeラーニング結果の フィードバック	結果を社内CSRブログに連載し、国内グループ全社員へ公開	○
環境経営の拡充・推進 →P27	CO ₂ 排出量の削減		○
	有害化学物質への対応強化 (REACH規則(用語)、改正RoHS指令(用語)など)	※環境に関する実績については、 P33の「環境アクションプラン」をご参照ください。	○
	生物多様性(用語)への取り組み方針策定、影響評価と啓発		○
コンプライアンス活動 のグローバルな推進 →P47	グローバルなコンプライアンス活動推進の徹底	よりグローバルな活動推進のためグループ行動規範に改定	○
	国内グループ社員への意識調査および 結果を受けてのPDCA循環	意識調査を実施し、結果の周知と低調部門への活動支援を実施	○
	重要なテーマの教育を実施	行動規範、倫理などの教育を各社、各部門に合った形式で実施	○
リスク管理活動の PDCA実施 →P49	海外グループ会社に情報管理の基本ルールを周知し、 統制を図る	情報管理上の順守項目を再整理したうえ海外グループ各社に周知	○
	国内を対象として、教育・監査を継続実施する	eラーニングなどの教育や情報管理監査を国内にて継続実施	○
	海外緊急連絡体制を海外グループ会社社員へも拡大	安否確認システム利用検証とサポートデスクの利用範囲拡大	○
	海外リスク管理教育の充実と訓練の継続的実施	海外赴任前研修、管理者教育を行い、緊急時訓練を実施	○
	新型インフルエンザH1N1の経験をもとに行動計画を見直し	見直した行動計画をニコングループに周知	○
	役務管理に関する(株)ニコン社員へのeラーニング実施	eラーニングにより役務管理を周知し、精機カンパニーを中心に徹底	○
	国内グループ会社を含む輸出管理監査の定期的実施	(株)ニコンおよびグループ会社12社に対し、輸出管理監査を実施	○
人権・労働環境の グローバルな マネジメント →P51	ニコングループのモニタリング結果分析と 課題抽出・対策検討	深刻な問題はなかった。課題については対応を検討	○
	国連グローバル・コンパクト(用語)10原則の eラーニング国内実施と海外への浸透活動	国内eラーニング実施完了と海外は担当者を通じた教育活動実施	○
	ISO26000(用語)への対応	教育と支援を強化し、ISO26000をグループ行動規範の改定版に反映	○
	国内グループ会社安全衛生担当者教育と支援活動の強化	国内グループ会社の安全衛生管理水準が向上	○
ダイバーシティ(用語)活動の 推進 →P54	新興国に対応したグローバル人材育成のため 制度開発と実践開始	制度を導入し、第1期生が新興国留学を完了	○
	自己キャリア形成支援のための 研修体系構築とトライアルの実施	30歳キャリア研修5回実施完了、40・50歳研修トライアル実施完了	○
	多様な勤務体系の構築	時間単位休暇の導入、在宅勤務の部分導入、シニア層再雇用拡大	○
	管理職向けダイバーシティ研修のトライアル実施	管理職を対象に、研修のトライアル実施完了	○
	定期採用の女性比率20%以上、技術系女性比率10%以上	技術系女性への採用説明会を実施したが、目標にいたらなかった	△
特例子会社ニコンつばさ工房への発注業務の拡大	ペーパーレス化(電子データ化)業務を発注拡大	○	
社会貢献活動の グローバルな展開 →P57	タイ奨学生制度の運営	中高生150名、大学生24名、日本留学生4名(うち修士2名卒業)	○
	生物多様性の青少年の教育活動の企画と実施	自然観察会、環境イベント・会議を実施	○
	大井地区以外でのTABLE FOR TWOの実施	(株)ニコンの全製作所での導入を完了	○
CSR調達(用語)の グローバルな推進 →P59	国内調達パートナー様へのヒアリング実施および 施策の検討と実施	上半期ヒアリング結果を受け、対象を拡大し37社へヒアリングを実施	○
	海外グループ生産会社(アジア地区)への説明会実施	海外グループ生産会社3社への説明会およびグループ内教育の実施	△
	海外グループ会社の調達先に説明会を実施	中国グループ会社2社(映像系)の調達先への説明会・調査実施	○
	グリーン調達(用語)の監査対象を海外に拡大、監査員のレベル向上	海外1社を含む調達先33社の監査実施。監査員教育実施	○
ステークホルダーとの コミュニケーション →P5 / 61	CSRサイトのリニューアル(継続)	報告書に掲載しきれないデータを掲載し、随時更新を実施	○
	CSR報告書の改善、ダイジェスト版の発行	国内外社員とグループ各社にアンケート実施し本報告書に内容反映	○
	外部ステークホルダーとの対話の促進	ステークホルダーダイアログを実施(本報告書に掲載)	○

※「CSR報告書2010」に掲載した「目標」について、一部重複などを整理のうえ掲載しています。

2012年3月期の重点活動テーマと目標(2011年4月1日～2012年3月31日)

コンプライアンス 用語・環境など、CSRを常に意識した事業活動をグローバルに展開する。ステークホルダー 用語とのコミュニケーションを促進し、ステークホルダーの期待に誠実に応え、信頼をより強固にする。

重点活動テーマ	目標
CSRの基盤の整備・徹底 <small>→P17</small> <small>→P49</small>	東日本大震災対応を振り返り、首都直下地震に備えたBCP <small>用語</small> の見直しと訓練による危機管理能力の向上
	節電の徹底(施策とモニタリングを強化し、日本の行政からの要請に応える)
	中国・アジア統括会社のCSR統括機能を年度内に立ち上げ、中国のCSR推進体制を整備
	輸出管理における役務管理の周知徹底・継続のため、(株)ニコンの社員対象に教育を実施
	海外グループ会社における輸出管理の徹底
	強毒性インフルエンザの対策の継続(情報収集、机上訓練、備蓄品の補充など)
	海外出張者への最新リスク情報を提供する環境を整備し、出張者情報をグループ一元管理できる体制を構築
環境経営の拡充・推進 <small>→P27</small>	※環境に関する目標については、P34の「環境アクションプラン」をご参照ください。
コンプライアンス活動の展開 <small>→P47</small>	グループ統一のニコン行動規範改訂版の浸透徹底によるグループ社員のコンプライアンス意識の向上 国内グループ社員への意識調査および結果フィードバックと低調部門への活動支援 報告相談制度の周知徹底と確実な運用
人権・労働慣行の順守と多様な社員の活躍推進 <small>→P51</small> <small>→P54</small>	管理者向けダイバーシティ <small>用語</small> 研修の実施を拡大し、年5回受講者100名達成を目標(国内) 積極的な採用活動の実施(女性社員の比率を2013年3月までに10%以上) 人権・労働グループアンケートの実施と問題点の抽出および方針の立案 グループの安全衛生基礎データを収集し必要な支援を実施 新興国に対応したグローバル人材育成のために、研修、対象国を拡大
社会・自然環境との共存(社会貢献活動) <small>→P57</small>	東日本大震災の被災地域、被災者への支援活動の展開 社会貢献活動未実施のグループについて、課題を整理し、推進のための計画を提案
サプライチェーン <small>用語</small>のCSR活動推進 <small>→P59</small>	グリーン調達 <small>用語</small> 基準の改定を行う。CSR調達 <small>用語</small> ガイドラインとグリーン調達基準の統合の検討に着手 訪問による調達先の活動状況確認実施に向け、確認基準の明確化と実施体制の検討(海外を含む) 調達先環境管理システム監査の実施(継続)、監査員教育、監査体制の強化

コーポレート・ガバナンス 用語

ニコングループは、グローバルな経営環境の中で、コーポレート・ガバナンス体制を強化するとともに、「経営の効率性と透明性」を向上させることにより、ステークホルダー 用語の皆様との信頼関係を高めていきます。

▶コーポレート・ガバナンス体制

経営体制

グループ会社を含めた事業一貫体制によるカンパニー制により、事業を運営しています。また、執行役員制度により、環境の変化に迅速に対応できる経営体制を整備しています。さらに、業績評価制度により成果を評価確認し、業績と報酬との連動性を高めています。

取締役会・経営委員会

取締役会では、ニコングループの重要事項について意思決定し、取締役の職務の執行を監督しています。なお、監督機能をより強化するため、独立性を有する社外取締役2名を招いています。

取締役会の決定した経営基本方針に基づき、経営委員会にて業務執行方針、内部統制 用語ならびに経営に関する重要事項について審議決定するとともに、各部門からの重要事項の報告を受けています。

報酬審議委員会の設置

外部有識者を委員として加えた報酬審議委員会を設置しています。役員報酬が客観性、透明性および業績との連動性をもって定められることを目的とし、役員報酬の方針および関連諸制度の審議、提言を行っています。

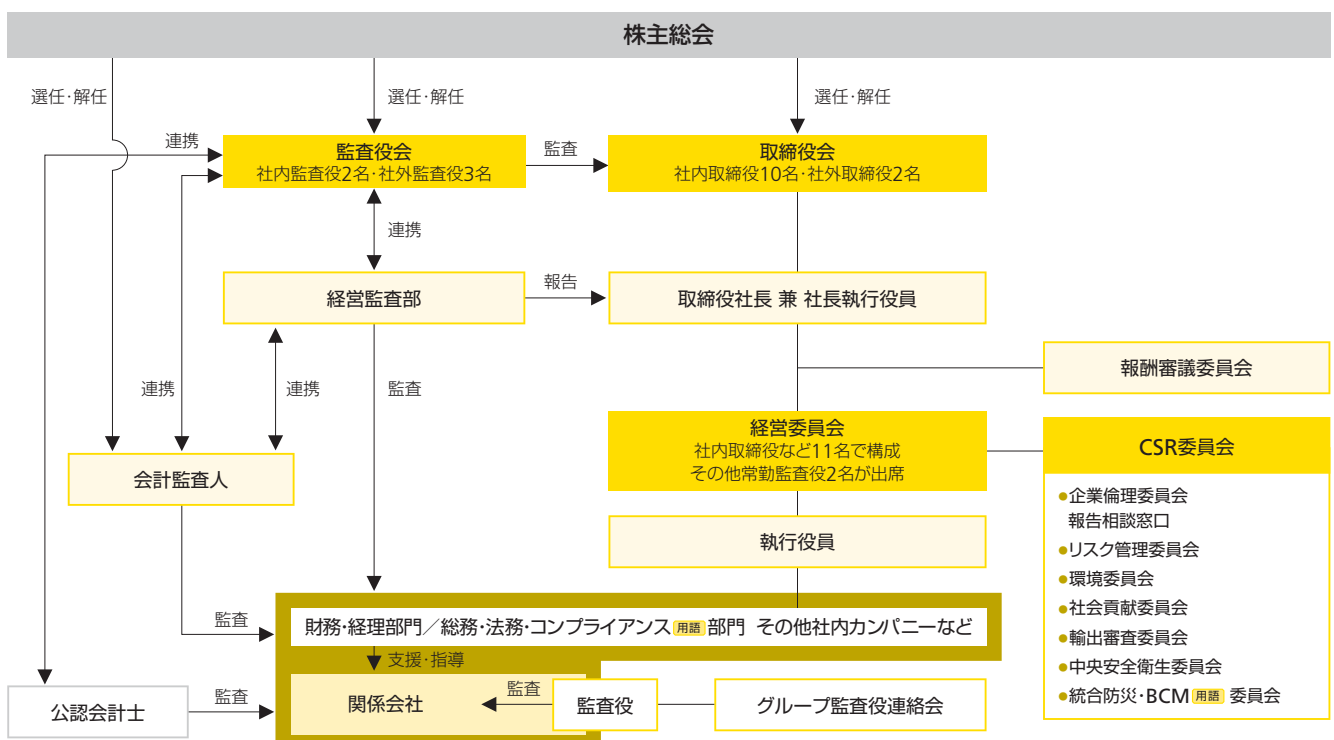
監査役・監査役会

取締役の業務執行状況を監督するため、取締役会、経営委員会などの重要会議へ定期的に出席し、経営および取締役に対する監視、監査を行っています。また、独立性を有する社外監査役3名を招いています。

Web コーポレート・ガバナンス

<http://www.nikon.co.jp/csr/governance/>

コーポレート・ガバナンス体制図(2011年6月末日現在)



▶ 内部統制_{用語}システム

内部統制システムの基本方針

2006年5月から施行された会社法、および会社法施行規則に基づき、内部統制システムの基本方針を定め、業務の適正を確保するための体制を整備しています。

Web 内部統制システムの基本方針

<http://www.nikon.co.jp/csr/governance/internal-control/policy/>

責任と権限の体系化

(株)ニコンは、組織ならびに役職位の責任と権限の体系を明確にした「組織・職務権限規程」を制定しています。また、グループ各社に対しては「国内子会社・海外現地法人決裁基準」の指導・管理を徹底することにより、組織的かつ効率的な業務遂行を行っています。

内部監査

社長直轄で、各業務執行部門から独立した内部監査部門を設置しています。社長が承認した事業年度ごとの監査計画に基づき、各部門の業務執行が法令や社内規程などに則って適正に行われているか、リスクが有効に管理されているかなど、ニコングループの制度および運用状況について監査し、改善に向けた提言を行っています。

また、金融商品取引法に基づく「内部統制報告制度」(J-SOX)の独立的評価部門として、ニコングループの全社的な内部統制と主要な業務プロセス内部統制について、会社評価を行っています。さらに、会社法の観点から、内部統制システムにおける内部監査の機能として、企業倫理の体制、リスク管理の体制(「損失の危険の管理に関する規程その他の体制」)について有効性を評価しています。

なお、海外グループ会社の監査においては、地域ごとに設置した内部監査部門が、独立した立場から担当地域の内部監査およびJ-SOX評価を実施し、本社内部監査部門がこれを統括しています。

監査の結果は監査役にも提出し、情報の共有と緊密な連携を図っています。

中国・アジアでの事業規模拡大に伴い、内部監査機能を拡充するため、2010年8月に、内部監査部門を香港の統括会社に設置し、業務を開始しました。

2012年3月期は、海外グループ会社の内部監査をさらに充実させるため、北米持株会社に米州地域を対象とする内部監査部門を設置します。既設の日本、欧州、中国・アジアに米州の拠点を加えて、世界4地域をカバーする内部監査体制を構築すべく、取り組んでいきます。

内部統制報告制度への対応

財務報告の信頼性確保を目的として、2008年4月から、金融商品取引法に基づく「内部統制報告制度」が導入されました。これに対応するために、(株)ニコンでは、金融庁の基準などに示されている内部統制の基本的枠組みに準拠し、財務報告の信頼性に係る内部統制を整備、運用しています。

具体的には、毎事業年度末における、ニコングループの全社的な内部統制について、整備状況と運用状況の有効性評価を実施しています。さらに同制度に基づき、(株)ニコンおよび国内外の主要なグループ会社を対象とした、販売、購買、生産、経理、ITなどの業務プロセスの内部統制について有効性の評価を実施しています。

2012年3月期は、この内部統制報告制度の適用から4年目にあたります。過去3年の内部統制構造の強化・効率化への取り組みと、2011年3月期の有効性評価の結果に基づき、業務の見直しを行います。財務報告と主要な業務プロセスの内部統制の品質安定、コスト低減など、効率的な運用手法を確立し、より持続可能な内部統制体制の整備に努めていきます。

ニコン製品の品質管理

ニコングループは、企業活動を通じて、社会、経済の豊かな発展に貢献していくことを基本姿勢のひとつとしています。各カンパニーでは、お客様の声に対応するための最適な体制づくりに努めています。

▶商品・サービスの品質管理

ニコングループでは、「お客様重視」および「品質優先」の考え方で、商品やサービスを提供しています。また、安全性や環境保全、機能、性能、信頼性といった要素を「品質」に含めて日常の生産活動や関連業務を行い、より良い「品質」の商品づくりに努めています。

品質管理のための方針と体制

「ニコンCSR憲章」では、「品質・安全に優れ、かつ社会に有用な製品・サービスの提供」を明言しています。また、この実践のため、品質管理に関する基本規程「品質管理指針(QCD: Quality Control Directive)」を定めています。これにより、商品の企画から研究開発、製造、販売、アフターサービス、廃棄にいたるまでの全段階において、品質管理を実施するために必要な基本的事項と具体的運用方法を、ニコングループ全体に周知徹底しています。

品質管理会議

品質管理会議は、「企業理念」や「ニコンCSR憲章」を踏まえ、品質管理に関する基本方針および実施に伴う重要事項の審議、決定を行います。また、品質管理制度の充実に努め、制度の効果的運用を図るための見直しをタイムリーに行います。

ISO9001 用語の認証取得と品質優先の浸透

ニコングループでは、(株)ニコンのすべての事業部門および主要グループ会社において、ISO9001認証を取得しています。また、QCDを基にしたISO9001の品質マニ



外部パートナーの皆様も参加した品質講演会

アルに沿って、業務を行っています。

事業パートナーの皆様についても、ニコングループの「品質優先」の考え方をご理解いただいた上で、品質保証協定書を締結しています。

また、毎年11月の品質月間期間中に開催する講演会に参加していただき、ニコングループの社員とともにスキルアップを図っています。

2011年3月期には、(株)ニコンの大井製作所において三菱自動車工業株式会社から講師をお招きし、電気自動車の開発に関連した講演を行い、約170名が聴講しました。

品質管理監査の実施

QCDに基づいた品質管理監査は、経営トップ診断として、品質管理活動の実施状況をグループ会社にいたるまで、順次調査、確認、評価し、業務の品質とそれによってつくりあげられる製品の品質の向上を図るものです。

適切でない状況に対して、是正や改善を指示し、その処置を実施することで、より確実な品質管理活動につながっています。また、重要な内容は経営委員会に報告し、内部統制 用語 にも反映しています。

2011年3月期は(株)ニコンでは2部門、主要グループ会社では6社で実施しました。

商品安全の確保

ニコングループでは、企画段階からライフサイクル全般にわたって、商品の安全性に配慮しています。

具体的には、国際規格などを基に作成した社内基準「安全設計基本」などに従い設計するとともに、デザインレビューや製造工程での検査などで安全性を確認しています。また、必要に応じて第三者認証機関の認証も取得しています。商品の安全性を確認する商品安全試験室は、欧州の認定試験機関である「TÜV SÜD社(ドイツ)」の国際基準に基づいた厳格な審査を受けて認証されており、お客様に安全な商品をお届けするための要となっています。

実施した各種試験の結果をまとめた試験報告書を2011年3月期は43通発行しました。

なお、2011年3月期に発生した品質安全上の問題はありませんでした。

ハイライト

生物多様性^{用語} 保全への取り組み

企業活動は生物多様性と深いつながりがあります。すべての事業活動は自然環境からの恩恵を受け、また、自然環境に影響を与えているという認識のもと、ニコングループは、長年、事業にかかわる環境保全活動に取り組む一方で、子どもたちへの自然教育プログラムの提供にも取り組んでいます。

生物多様性ワーキンググループによる推進

2010年1月、ニコングループは、CSR^{用語}、社会貢献、環境、調達部門で構成される生物多様性ワーキンググループを結成しました。部門を越えて、生物多様性とのかかわりと影響評価、その保全に向けた取り組みについて検討を行っています。2010年4月には、「ニコン環境管理基本方針」を改定し、生物多様性に対する基本姿勢を明確にしました。

また、国連グローバル・コンパクト^{用語}の日本ネットワーク(グローバル・コンパクト・ジャパン・ネットワーク)に設立された生物多様性分科会に参加し、メンバーとともに情報交換や事例研究を行っています。

ニコングループでは、社員とその家族を対象とした教育・啓発活動にも力を入れており、2010年10月に「生物多様性パンフレット」と「生物多様性読本」を作成し、イントラネット上に掲載しました。生物多様性とは何か、人間とどのように関わっているのか、わかりやすく説明しています。

「富士山の森づくり」プロジェクトへの参画

富士山北麓の森の生物多様性を再生する「富士山の森づくり」推進協議会の一員として、協働プロジェクトに参画しています(主催：公益財団法人オイスカ)。ニコン

グループでは、森の維持管理を支援するとともに、社員とその家族によるボランティア活動を継続しており、これまでに延べ330名が富士山を訪れました。2010年は、5月22日の「生物多様性の日」に130名が植林活動を行い、1.3ヘクタールに富士山の天然林を種子源とする苗木1,300本を植林しました。また、夏には下草刈りも行いました。

講演会を実施し、社員に啓発

2011年2月、ニコングループ社員を対象とした環境講演会を実施し、約150名が受講しました。自然界の報道写真家 宮崎学氏を講師に招き、「動物の目からみた環境問題」というタイトルで、野生動物や森林の現状、都会に生息する生き物の生態、そして人間と生き物のつながりについて講演していただきました。人間の立場からだけでなく、動物の視点からありのままの自然環境をとらえることの大切さについて考える良い機会となりました。



宮崎学氏による講演

地球上に生きる生き物の一員として～「富士山の森づくり」～

私は入社前から顕微鏡を用いた研究をしていました。まさに生き物そのままの様子を観察する中で、生き物の複雑さや周囲の環境に対する敏感さを実感し、保護の緊急性を感じていました。世界に拠点をもちニコンの一員としても、地球規模で積極的に生物保護に取り組むべきだと思い、第一歩として植林活動に参加しました。富士山の現状を知ることきっかけに、世界規模で生物の保護に対してもっと積極的に活動しなければならぬと再認識しました。まずは身近な緑を大切にすることから始めています。

Voice



寺東副社長とともに
苗木を植える
(実施：2010年5月22日)

(株)ニコン インストールメンツカンパニー 開発統括部 バイオサイエンス開発部 システム開発課 岩本智沙子

「国際子ども環境会議」への特別協賛

(株)ニコンは、2010年10月21日から25日まで名古屋市で行われた「国際子ども環境会議」(主催 国連環境計画(UNEP)、あいち・なごや子どもCOP10実行委員会)を特別協賛しました。国際子ども環境会議は、国連環境計画が、毎年世界各国の10歳から14歳の子どもたちを一堂に集め、環境に関するテーマで環境教育や交流を行うことで、地球の将来を担う次世代のリーダーを育てることを主要な目的としています。国際生物多様性^{用語}年である2010年の会議には、海外35カ国から

約80名、国内から約120名の子どもたち計約200名が参加し、会議のテーマである「生物多様性保全」についてのディスカッションや各種プログラムへの参加を通じ生物多様性への理解と相互交流を深めました。

独自の取り組みとしては、富士山での野外活動プログラムおよび「赤谷ノート」を使用した教育プログラムを提供するとともに、国連環境計画を含む3者と共催している「国連子供環境ポスター原画コンテスト」の表彰式(→P57)も開催しました。



国際子ども環境会議
(全体会議)



ディスカッションで発言する子どもたち



富士山での野外活動プログラム



「赤谷ノート」を使用したプログラム

生物多様性を理解する環境啓発ツール

社会貢献活動として、環境意識啓発ツールを利用した環境教育にも取り組んでいます。生物多様性復元計画「AKAYA(赤谷)プロジェクト」の進む、赤谷の森(群馬県)を題材とした環境啓発冊子「赤谷ノート」や、遊びながら生物多様性を理解する「いきものカルタ」などを企画・制作し、全国の小・中・高等学校でご利用いただいています。



環境推進体制

ニコングループは、環境管理基本方針をグループ全体に展開するとともに、環境マネジメントシステムによる効果的な環境保全活動を進め、事業活動全体にわたって循環型社会の形成に貢献する、環境調和型企業をめざします。

▶ ニコン環境管理基本方針

ニコンは、社会の持続的発展を可能とする健全な環境を次代に引き継ぐために、環境の汚染を防止し、資源の有効

活用を図ることにより、地球環境の保全に寄与すべく、環境管理活動の基本方針「ニコン環境管理基本方針」を定めています。

ニコン環境管理基本方針 2010年4月改定

1. 基本理念

ニコンは、グループの企業理念「信頼と創造」に則り、宇宙、地球、世界、地域との共存共栄を経営の最重要課題のひとつととらえ、社会の持続的発展を可能とする健全な環境を次代に引き継ぐために、全事業活動にわたり、環境の汚染を防止し、資源の有効活用を図り、循環型社会の形成をめざすことによって地球環境の保全と改善に貢献する。

2. 基本姿勢

ニコンは、環境問題への対策が人類の生存と企業の持続的発展にとって必須であると認識し、気候変動並びに生物多様性^{用語}を含む自然環境への影響に配慮し、責任ある企業として地球環境の保全に努める。併せて「人と地球にやさしい」優れた商品を通じて社会からの信頼と共感を確保すべく、これらの活動をニコン並びに取引先へ積極的に展開していく。

3. 活動方針

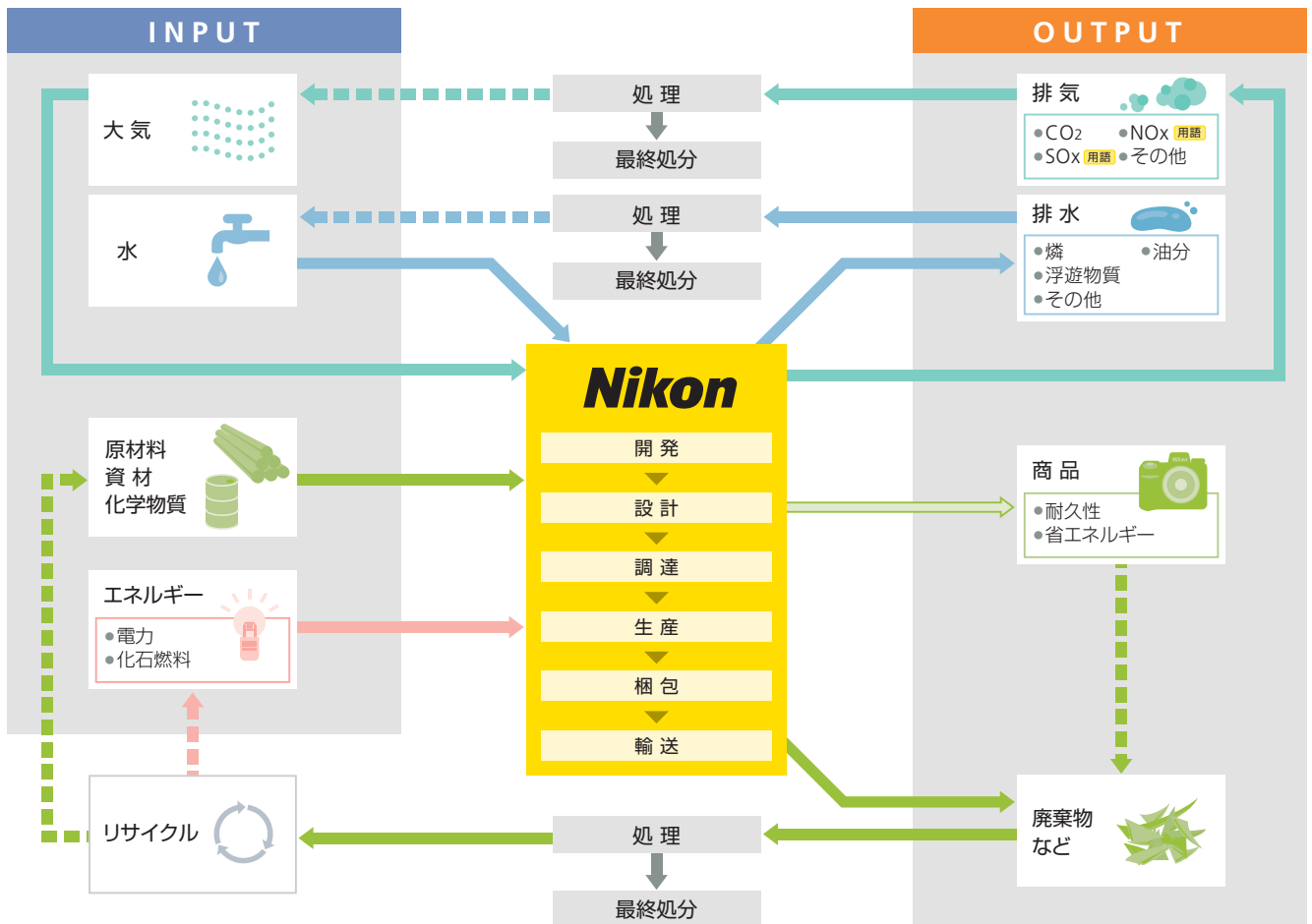
- (1) 排出抑制・再使用・リサイクルを推進し、省エネルギー・省資源並びに廃棄物の削減と適正処理を行い、循環型社会の形成をめざす。
- (2) 企画・開発・設計の各段階で、生物多様性を含む環境・安全を配慮した評価を行い、環境保全に適合する商品の提供に努める。
- (3) 生産・流通・使用・廃棄などの段階で、生物多様性を含む環境保全に有効な資材・装置等の積極的な導入を行うと共に、環境保全技術の開発・向上に努め、環境負荷の最小化を図る。
- (4) 環境負荷低減並びに有害物質削減の目標の達成に努め、環境監査等を通じて環境マネジメントシステムの継続的な改善を図る。
- (5) 環境に関する国・地域の法律・規則並びに国際的に締結された条約を遵守することはもとより、自ら基準を定めて達成する。
- (6) 環境に関する意識向上並びに活動推進を図るため、従業員への教育を徹底する。
- (7) 環境保全活動の徹底を図るため、取引先に対して情報提供・指導を積極的に行う。
- (8) ステークホルダー^{用語}と連携し、社会の環境保全活動に参画すると共に、積極的な情報開示を行う。

▶ 事業活動における環境とのかかわり

企業は、地球環境の中で生きるひとつの生命に似ています。商品・サービスを社会に提供して成長を続けながら、その過程において、さまざまな資源・エネルギーを消費し、多様な廃棄物を排出しています。循環型社会の構築が望まれる中、企業も自らの環境負荷を明確に把握し、より高度なエコマネジメントを展開することが急務です。

ニコングループは、廃棄物削減をはじめとする地道な努力を重ねるとともに、環境負荷の極めて少ないエコガラス^{用語}の開発に代表されるような、独自の活動にも積極的に取り組んでいます。現在、CO₂排出量削減活動と有害化学物質の削減・管理、生物多様性保全への取り組み、そして、土壌汚染対策に注力しています。

ニコングループの事業における環境とのかかわり



ニコングループの主な環境負荷(2011年3月期)

INPUT		(株)ニコン事業所	国内グループ生産会社	単位
エネルギーなど	電力	171,158	99,514	MWh
	ガス	6,542	2,247	千m³
	重油	0	971	kℓ
	灯油	0	100	kℓ
	水	1,578	833	千m³
PRTR ^{用語} 指定物質	2-アミノエタノール	1.019	0	トン
	塩化第二鉄	0	4.815	トン
	六価クロム化合物	0	2.658	トン
	クロムおよび三価クロム化合物	0	2.468	トン
	ジクロロペンタフルオロプロパン	0	1.325	トン
	トルエン	0	4.211	トン
	1-ブロモプロパン	22.763	47.857	トン
	ほう素化合物	3.636	91.374	トン

OUTPUT		(株)ニコン事業所	国内グループ生産会社	単位
CO ₂ 排出	電力	65,725	41,769	トン-CO ₂
	ガス	14,368	8,807	トン-CO ₂
	重油	0	2,631	トン-CO ₂
	灯油	0	250	トン-CO ₂
PRTR ^{用語} 指定物質の大気排出	2-アミノエタノール	0	0	トン
	塩化第二鉄	0	0	トン
	六価クロム化合物	0	0	トン
	クロムおよび三価クロム化合物	0	0	トン
	ジクロロペンタフルオロプロパン	0	1.152	トン
	トルエン	0	3.433	トン
	1-ブロモプロパン	22.522	34.554	トン
廃棄物など	ほう素化合物	0.005	0.128	トン
	発生量	3,490	2,752	トン
	循環資源化量	3,470	2,117	トン
	最終処分量	8	610	トン

〈対象〉

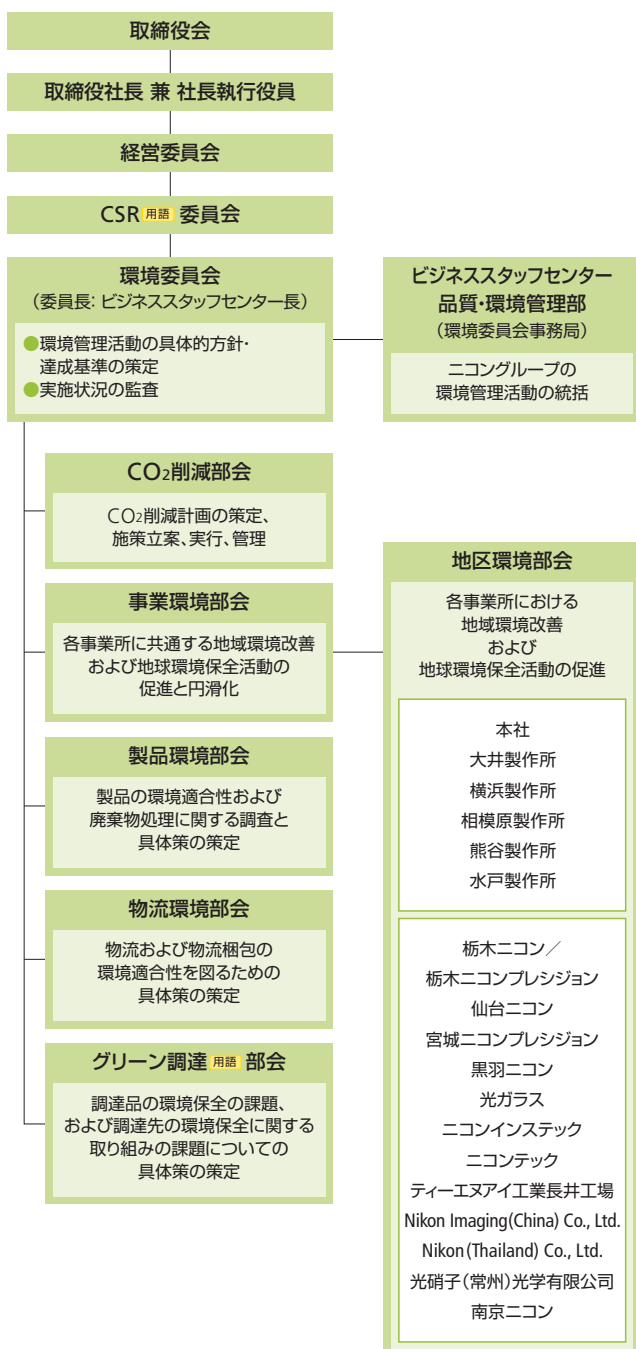
(株)ニコン事業所：大井製作所 横浜製作所 相模原製作所 熊谷製作所 水戸製作所
 国内グループ生産会社：栃木ニコン 栃木ニコンプレジジョン 仙台ニコン 宮城ニコンプレジジョン 黒羽ニコン 光ガラス ティーエヌアイ工業
 ※エネルギーなどには、(株)ニコン事業所に本社を含む。

▶ 環境マネジメントシステム(EMS)

環境管理体制

ニコングループでは、「ニコン環境管理基本方針」のもとに環境管理体制を構築するとともに、品質・環境管理部が中心となり、環境マネジメントシステムをグループ全体に展開しています。その中で、常に国内外の法規・条約・規格などの制定や発効ならびに社会的ニーズを掌握し、対応する体制を整えています。

環境管理体制図(2011年4月1日現在)



ISO14001 用語 認証の活用

ニコングループでは、ISO14001を活用した環境管理を実施しています。現在、環境活動の中期目標である環境アクションプランの徹底、業務の効率化などのグループ全体への浸透をめざし、国内外で統合認証の取得を進めています。2011年3月期は、南京ニコンが認証を取得しました(→P44)。

また、環境負荷の小さい事業所に対しては、ISO14001の重要な要素で構成された「ニコン環境管理簡易システム(簡易EMS)」の導入を進めています。2011年3月期は、ニコンイメージングジャパンが導入しました。同じく2011年3月期に、海外を含めたグループ会社へのEMS対応基本方針を定めました。この基本方針に基づき環境マネジメントシステムの対象範囲を拡大し、2012年3月期は、海外非生産系事業所にもISO14001統合認証取得あるいは簡易EMSの導入準備を進めます。

これらの活動を通じて環境マネジメントシステムをニコングループ全体で運用し、省エネルギーによる温室効果ガス 用語 の排出量削減や、資源の有効活用(3R推進)、グリーン調達、有害化学物質の削減などの環境保全活動を展開しています。

内部監査の実施

環境マネジメントシステムのISO14001への適合性、環境マニュアル類の順守、励行状況、および環境目標の設定、進捗、実績状況などを確認するため、内部監査を実施しています。対象は、環境委員会、各部会、各部署で、年1回以上、定期的に行っています。内部監査員としての必要な条件を満たし、地区環境部会長などから資格認定、登録された社員の中から、監査責任者および監査員が指名されます。

監査の結果、改善処置を要求された部門は、処置を実施後、監査責任者に報告し、監査責任者は、処置の内容を確認しています。

ニコン環境シンボルマーク

ニコングループでは、環境保全・改善活動を象徴するマークとして、1998年に「ニコン環境シンボルマーク」を制定しました。



▶環境教育・啓発と内部コミュニケーション

ニコングループでは、環境保全活動の水準を高めるために、全社員および事業パートナーの皆様にも一部参加を求め、各種環境教育・啓発活動を実施しています。

各種内部監査員研修などの実施

環境マネジメントシステムを維持、改善するためには、内部監査の質を維持、向上させることが大変重要です。そこでニコングループでは、内部監査員の養成を目的とした内部監査員養成研修を年4回、スキルアップを目的とした内部監査員ステップアップ研修を年4回実施しています。また、コンプライアンス^{用語}強化という点でも有効な環境関連法令研修を年2回以上実施しています。

このような研修は、外部審査資格をもつ社内講師が行っています。講師は、ニコングループ内外の会社における環境マネジメントシステムの構築支援や、研修会での講義も行っています。



法令研修

一般教育

国内ニコングループでは、環境マネジメントシステムの教育訓練計画に基づき、階層、グループ・事業所・部署などに応じた教育を実施しています。

例えば、新入社員に対しては、地区ごとに事業所の環境目標、廃棄物分別などのルール、ISO14001^{用語}や環境法令などについての教育を行っています。また、新入社員全員を対象とした導入研修や、技術系の新人に対し基礎講座プログラムを実施しています。これらの研修では、有害化学物質規制の最新情報や地球温暖化、生物多様性^{用語}といった近年重要とされている環境問題について取り上げています。さらに、ニコンの製品における有害物質削減や、事業所でのCO₂排出量削減などの取り組みについても教育を行っています。

一方、社員への情報提供、施策の浸透、関心・意識の向

上などを目的として、環境月間(6月)などに、全社員を対象としたセミナーや講演会を行っています。2011年3月期の環境月間では、マテリアルフローコスト会計(MFCA)^{用語}についての講演会を開きました。また、2011年2月には、自然界の報道写真家 宮崎学氏を招き、自然環境の現状や人間と自然とのつながりについてお話しいただきました(→P27)。



新人研修

環境表彰制度

環境への取り組みを活性化するため、ニコングループは、「ニコン環境表彰制度」を導入しています。これは、日ごろの環境活動で大きな成果をあげている職場、グループ、個人の中から、特に優秀な取り組みを毎年1回表彰するものです。2011年3月期の授賞式では、環境貢献優秀賞5件、環境貢献賞6件が表彰されました。

環境貢献優秀賞 受賞例

表彰件名:「廃棄物の有価化推進による廃棄物処理費用の削減」

受賞者: 仙台ニコン総務部管理課管理チーム

取り組み内容:

- 廃棄物の分別徹底による有価処理ルート の確立
- 廃棄物の圧縮・減容化対応、廃棄物委託作業の内部取り込み推進
- 廃棄物処理費用削減、運送時のCO₂削減、機密文書の適正処理



環境表彰式

▶ 環境アクションプラン

ニコングループでは、各年の「環境目標」に対する実績を評価し、課題の抽出、見直しを行っています。また、毎年、環境委員会において、環境活動の3カ年計画である新たな「ニコン環境アクションプラン」と「環境目標」を制定し、グループ全体に展開しています。

以下は、「ニコン環境アクションプラン2010」(3カ年計画)の初年度目標である「2011年3月期環境目標」です。右欄にそれぞれの項目における成果と、ニコンとしての評価を示しました。

2011年3月期の取り組み

2011年3月期は、CO₂削減部会が中心となり、グループをあげてさらなる温室効果ガス^{用語}の排出量削減に取り組みました。

また、ニコン環境管理基本方針を改定し、生物多様性に対する基本姿勢を明確化するとともに、環境アクションプランにも新たに目標テーマとして項目を設け、生物多様性^{用語}保全推進体制の進展を図りました。

ニコン環境アクションプラン2010

○：達成 △：着手したが未達成 ×：未着手

	テーマ	2011年3月期環境目標	2011年3月期実績	自己評価	該当ページ
製品環境	省エネルギー (地球温暖化防止)	[消費電力効率 ^{用語}] ●新発売商品の使用時消費電力効率を従来商品比で25%以上向上	40%向上 (新発売商品全機種 ^{用語} の単純平均)	○	P8、P10、P35、P39
	有害化学物質削減など	[六価クロム、鉛、カドミウム、水銀、PBB、PBDE、PVC] ●RoHS指令 ^{用語} 順守継続と管理体制維持強化	RoHS指令 ^{用語} 順守継続と管理体制維持強化	○	P36
		[表面処理の六価クロム] ●民生分野：工程管理を徹底 ●産業分野：新設計より全廃	民生分野：工程管理の徹底を継続 産業分野：新設計部品より全廃を継続	○	P36
	化学物質管理	[製品関連化学物質管理] ●管理体制の強化	管理体制の強化	○	P37
	グリーン調達 ^{用語}	[有害化学物質削減] ●民生分野：運用維持・更新 ●産業分野：グリーン調達拡大 [ニコングリーン調達基準の運用] ●ニコングリーン調達基準の運用維持・更新 ●環境保全体制調査・監査継続運用	民生分野：運用維持・更新 産業分野：グリーン調達拡大 運用維持・更新 環境保全体制調査・監査継続運用	○	P59-60
	物流対策	[国内物流におけるCO ₂ 排出量の削減] ●売上高原単位：CO ₂ 排出量を2007年3月期比14%以上削減	14.7%削減	○	P38
[国際物流のCO ₂ 排出量把握] ●現状調査(アジア地域)		調査完了	○	P38	
事業所環境	省エネルギー (地球温暖化防止)	[温室効果ガス(エネルギー起源CO ₂)の削減] ●(株)ニコンおよび国内グループ生産会社：総排出量12.8万トン-CO ₂ 以内 ●アジアグループ生産会社2社：実質生産高原単位5%削減(2006年3月期比) (総排出量9.3万トン-CO ₂)	総排出量12.2万トン-CO ₂ 実質生産高原単位14%削減 (総排出量8.7万トン-CO ₂)	○	P39-40
	廃棄物等削減	[ゼロエミッション ^{用語}] ●光ガラス、アジアグループ生産会社(NTC*)で体制構築 [廃棄物削減] ●(株)ニコンおよび国内グループ生産会社：23%削減(2006年3月期比)	体制構築完了 8.7%削減	○ △	P42
その他	環境マネジメントシステム(EMS)	[ISO14001 ^{用語} 統合認証] ●統合認証事業所拡大	南京ニコンにて統合認証取得	○	P31
	生物多様性の保全	●方針の明確化・推進体制の整備	ニコン環境管理基本方針を改定、ワーキンググループ体制の強化	○	P27-28
	ライフサイクルアセスメント(LCA ^{用語})	●LCAの普及推進(啓発・教育) ●データ収集	教育実施 データ収集継続	○	P35

* NTC : Nikon (Thailand) Co., Ltd.

2012年3月期の目標

2012年3月期は、製品含有化学物質を管理する仕組みを全部門にて強化するとともに、調達パートナーの皆様との連帯も推進していきます。

また、モーダルシフトについては、国内のみならず国際間物流においても、可能な輸送ルートから順次推進していきます。

事業所環境では、ゼロエミッション^{用語}を海外の生産系事業所へも本格的に展開するため、廃棄物に関する教育を実施し、運用可能な体制を構築します。

なお、今回より有害化学物質削減における表面処理の六価クロムについての目標は、産業分野でも新製品より全廃が定着したため、維持目標とし、環境アクションプランには記載していません。

ニコン環境アクションプラン2011

	テーマ	中期環境目標(2014年3月期環境目標)	2012年3月期の目標	関連ページ
製品環境	省エネルギー (地球温暖化防止)	[消費電力効率 ^{用語}] ●新発売商品の使用時消費電力効率を従来商品比で15%以上向上	新発売商品全機種で単純平均で20%以上向上	P35、P39
	有害化学物質削減など	[六価クロム、鉛、カドミウム、水銀、PBB、PBDE、PVC] ●RoHS指令 ^{用語} 順守継続と管理体制維持強化	RoHS指令順守継続と管理体制維持強化	P36
	化学物質管理	[製品関連化学物質管理] ●管理体制の運用強化	管理システム方針決定	P37
	グリーン調達 ^{用語}	[有害化学物質削減] ●民生分野：運用維持・更新 ●産業分野：グリーン調達拡大 (ニコングリーン調達基準の運用) ●ニコングリーン調達基準の運用維持・更新 ●環境保全体制調査・監査継続運用	民生分野：運用維持・更新 産業分野：グリーン調達拡大 ニコングリーン調達基準の運用維持・更新 環境保全体制調査・監査継続運用	P59-60
	物流対策	[輸送におけるCO ₂ 排出量の削減] ●施策展開により1,200トン-CO ₂ 削減	850トン-CO ₂ 削減(日中間輸送含む)	P38
事業所環境	省エネルギー (地球温暖化防止)	[温室効果ガス ^{用語} (エネルギー起源CO ₂)の削減] ●(株)ニコンおよび国内グループ生産会社：総排出量12.5万トン-CO ₂ 以内 ●アジアグループ生産会社2社：実質生産高原単位25%削減(2006年3月期比)(総排出量9.3万トン-CO ₂)	総排出量：12.6万トン-CO ₂ *以内 実質生産高原単位20%削減(2006年3月期比) (総排出量8.8万トン-CO ₂)	P39-40
	廃棄物等削減	[ゼロエミッション] ●アジアグループ生産会社にてレベル4以上達成 [廃棄物削減] ●(株)ニコンおよび国内グループ生産会社：2011年3月期排出量維持	光ガラスおよびNTCでゼロエミッションレベル4達成 南京ニコンほか体制構築開始 2011年3月期排出量維持	P42
その他	環境マネジメントシステム(EMS)	[ISO14001統合認証] ●統合認証事業所拡大	海外非生産系事業所導入準備	P31
	生物多様性 ^{用語} の保全	●LIME(被害算定型環境影響評価)導入検討	事業活動の環境影響度評価、従来行動の強化および新たな取り組み開始	P27-28
	ライフサイクルアセスメント(LCA ^{用語})	●LCA(CFP ^{用語})の導入検討	LCA試算実施	P35

* (株)ニコンおよび国内グループ生産会社におけるCO₂総排出量の目標には、電力供給問題に対応する施策の影響は含んでいません。

製品への取り組み

製品のライフサイクル全体にわたる環境配慮や法令順守のため、開発・設計段階で「ニコン製品アセスメント」を実施するとともに、製品・包装のリサイクル、物流の環境負荷低減にも取り組んでいます。

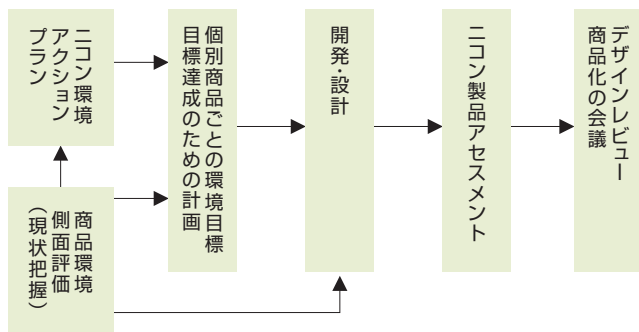
▶ 環境に配慮した製品開発

環境配慮型製品開発の管理システム

ニコングループでは、独自の環境配慮設計の管理システムを運用しており、この中で、「ニコン環境アクションプラン」や「ニコン製品アセスメント」（詳細は下記参照）の内容を継続的に強化しています。

このシステムのもと、消費電力効率^{用語}の向上、資源の節約、エコガラス^{用語}・鉛フリーはんだ・六価クロムフリーメッキ技術の活用、その他の有害物質の大幅削減などを進め、より高いレベルの環境配慮型製品を次々と生み出しています。

環境配慮設計の管理システム図



「ニコン製品アセスメント」

（株）ニコンは、製品のライフサイクル全体における環境負荷の最小化をめざし、1995年に「ニコン製品アセスメント」を開発、制定しました。以来、ニコングループの全製品分野において、開発、設計段階でこのアセスメントを実施し、製品の評価、改善を進めています。

評価点は、従来機種を基準（0点）として各項目で優劣をつけ、その合計が改善の程度により-100点から+100点となるように設定されています。また評価項目・基準は、継続的に改定・強化を図っています。

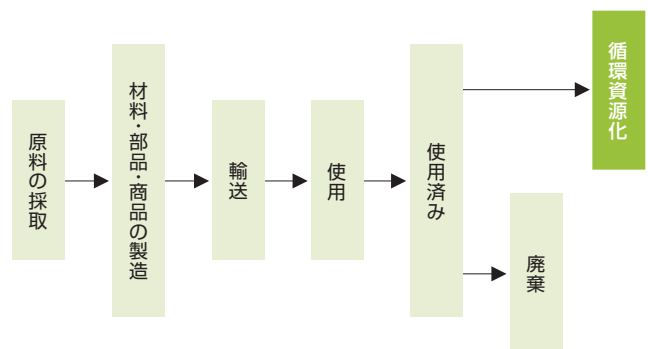
これまでに1,000件以上の製品、ユニットでアセスメントを実施しており、16年間の平均評価点は+34.0点です。評価基準の大幅な強化を継続している中でも、直近の8年間の平均点は+52.1点と高い数値をマークしており、環境面の改善が著しいことを示しています。

「ニコン製品アセスメント」の特長

深刻化する地球環境問題や環境規制の動向を先取りし、製品開発担当者・材料技術者などによる徹底的な議論を経て、ニコン製品の特性を考慮のうえ、独自基準を設定しています。

- 開発時の実施を義務化
- 改善済製品でも次期製品でさらなる改善を追求
- 関連解説書、資料などで設計者を支援
- 製品質量、製品容積、部品点数を継続的に削減
- 消費電力効率を向上
- 製品寿命の延長、修理のしやすさを追求
- お客様への啓発（消耗品廃棄物の発生抑制、適切処理）
- リサイクルの容易化
- 有害物質を全廃、削減
- 光学系にエコガラスを使用（→P36）
- 電子実装基板に鉛フリーはんだを使用（→P36）
- 六価クロムフリーの表面処理技術を活用（→P36）
- 環境規制の順守を確認
- 総合評価を実施

ニコン商品の一般的なライフサイクル



▶ 製品のLCA^{用語}

（株）ニコンでは、ニコン製品のライフサイクル全体における環境影響を評価するために、LCA（ライフサイクルアセスメント）の手法を導入し、代表的な製品に対して実施しています。今後も順次対象製品を拡大し、環境負荷低減を図っていきます。

▶製品の有害物質削減

ニコングループでは、ニコン製品に含有する有害物質を削減するための技術的な取り組みとして、鉛・ヒ素フリーのエコガラス^{用語}の開発、鉛フリーはんだ技術や六価クロムフリーのメッキ処理技術などの活用を推進し、重金属の排除を徹底しています。また、品質保証部門では、化学分析技術を活用し、重金属などの混入を防いでいます。2011年3月期は、RoHS指令^{用語}の順守継続と管理体制維持強化の目標を設定し、達成しました。

法規制が適用される製品はもちろんのこと、適用外の製品分野においても有害物質全廃に向けた活動を継続していきます。

鉛・ヒ素フリーのエコガラスの開発

ニコングループでは、1990年代に当時の光学ガラスの大半で使われていた鉛とヒ素を、製品にかかわる重大な環境側面ととらえ、これらの有害物質を全く使用しないエコガラスを開発しました。以来すべてのニコン製品の光学系への全面使用を推進し、現在一部の特殊仕様製品を除き、ほぼ100%エコガラス化を実現しています。2011年3月期の新規設計におけるエコガラス比率は民生分野100%、産業分野99.6%となっています。

鉛フリーはんだ技術の全面採用

ニコングループでは、(株)ニコン横浜製作所や仙台ニコンの電装技術部門の主導のもと、製品開発・製造技術部門やグループ会社、事業パートナーの皆様とも連携し、鉛フリーはんだの活用体制を確立しています。はんだの種類も業界標準のスズ・銀・銅へ統一しています。

また、手つけはんだ工程の要員育成のため、ニコン独自の技能教育、認定制度に、鉛フリーはんだ作業の教育課程を設け、これまでに多くのインストラクターと認定作業者を育成しています。

ニコングループでは、こうした施策により鉛フリーはんだの活用を徹底しており、民生分野では、2011年3月期もデジタル一眼レフカメラの新製品D7000など、全製品で鉛フリー基板100%としました。また、産業分野製品(露光装置、顕微鏡、測量機など)においても、2011年3月期は、新規基板のすべてを鉛フリーとしました。



半導体露光装置用制御基板



トータルステーション光波測距用基板

表面処理における六価クロムフリー技術の活用

(株)ニコン横浜製作所の表面処理部門は、クロメート処理やメッキ処理などの技術・工程を見直し、2004年末に、有害性の高い六価クロムの使用を全廃しました。ニコンの全製品分野において、この先進的な成果や経験を徹底的に応用し、六価クロムフリーの表面処理技術を確立しています。

ニコングループでは、塗装・メッキ・化成処理などの表面処理工程全般に適用する、重金属(六価クロム・鉛・カドミウム・水銀)全廃のための厳格な技術標準を制定、運用しています。2011年3月期も、表面処理の重金属全廃に関する目標(民生分野: 工程管理を徹底、産業分野: 新設計品で全廃)を達成しました。

品質保証部門における化学分析技術の活用

ニコングループは、全製品中の六価クロム・鉛・カドミウム・水銀・PBB・PBDE・PVCなど、有害化学物質の全廃を進めています。非常に多くの材料や部品で構成され、多くの事業パートナーの皆様の手を経て生産されるニコン製品において、有害化学物質の排除を徹底するためには、グリーン調達^{用語}の仕組み(→P59-60)のほか、化学分析による各種資材の確認が必須です。ニコン製品の生産プロセスでは、品質保証部門などに化学分析技術を導入し、多くの技術者に分析技術や関連知識を習得させ、有害化学物質の混入防止の徹底を図っています。

▶使用済み商品のリサイクル

バッテリーのリサイクル

(株)ニコンは、日本市場において使用済みとなったニコン製デジタルカメラなどの二次電池を、お客様から回収し、リサイクルしています。この取り組みは、JBRC 用語を通じて多くの企業と共同で実施しています。

使用済みニコン商品のリサイクル

欧州では、WEEE指令 用語に基づき、国ごとに、使用済み電子機器の回収リサイクルに関する法律が整備されています。ニコングループでは、それらの法律に対し、デジタルカメラなど、ニコン製品の回収リサイクルの義務を果たす取り組みを進めています。2005年より、オランダのグループ会社を中心として、国ごとに対応準備を進め、これまで25カ国以上で回収組織などへの参加登録を行うとともに、回収体制を整えてきました。ニコングループは、使用済み商品の回収リサイクルの重要性を認識し、今後も適正な取り組みを進めていきます。



EUにおける
リサイクルのための
マーキング

容器包装材のリサイクル

ニコングループは、デジタルカメラなど、国内におけるニコン製品の容器包装材のリサイクルを、(財)日本容器包装リサイクル協会への委託契約により進めています。

欧州では、EU包装廃棄物指令に基づき、各加盟国で国内法による包装廃棄物の回収リサイクルシステムを構築しており、その多くは、グリーンドットシステム 用語を採用しています。ニコングループは、各国のリサイクル機関に回収リサイクル料金を支払うことで、グリーンドットマークを容器包装材に表示し、各国における容器包装材の回収・リサイクルの促進に協力しています。



グリーンドットマーク

▶新たな有害化学物質規制への対応

今、世界では、新たな化学物質法規制が次々に生まれています。その背景には、ヨハネスブルグ実施計画の採択や、SAICM 用語など、化学物質を適切に管理するための国際的な枠組みづくりの進展があります。ニコングループは、人の健康維持と環境保護を目的として、この国際的潮流に乗り、これらの法規制に確実に対応していきます。

新たな法規制の中でも、2007年6月に発効したREACH規則 用語は、欧州における化学物質の登録、評価、認可、制限に関する制度で、世界の化学物質法規制に大きな影響を与えています。このREACH規則には、成形品中に高懸念物質(SVHC)を一定濃度を超過して含有している場合、川下ユーザーや消費者に対してそのSVHCに関する情報を提供する義務があります。ニコングループでは、サプライチェーン 用語を通じて年々、数を増すSVHCの含有調査をその都度行い、この情報提供義務に対応しています。また、必要に応じて、SVHCの含有制限やSVHC非含有部品への切り替えなども進めています。

こうした法規制に効率的に対応していくためには、物質管理システムのIT化なども必要であり、そうしたインフラ整備も、現在、SVHCの含有調査と並行して進めています。

化学物質法規制に対するニコングループの基本的な取り組みの中で、特にREACH規則に対する基本姿勢については、「REACH順守宣言」(英文)として、(株)ニコンのウェブサイトにも掲載しています。

Web ニコンREACH順守宣言について

http://www.nikon.co.jp/csr/pdf/Nikon_REACH.pdf

▶容器包装の取り組み

(株)ニコンでは、1998年5月に商品の容器包装対策のため、「包装資材に関する環境方針」(2000年6月改定)を定めました。

この方針に基づき、物流の積載効率を高めるためのさまざまな取り組みを行っています。効率的に商品を積載することができる化粧箱のサイズ見直しや取扱説明書の厚み削減、コンテナ輸送からパレット輸送への転換による外装箱廃止など、継続的に改善を行っています。

また、緩衝材と段ボールが容易に分離できる差込構造の採用や、一部の商品には、緩衝材パルプモールドを採用するなど、再生資源の有効利用を図っています。

輸送での取り組み

ニコングループは地球温暖化対策として、輸送部門でのCO₂排出量の削減が急務であることを認識し、さまざまな取り組みを行っています。

▶ 物流におけるCO₂排出量削減

(株)ニコンでは、国内グループ生産会社を含めた物流ルート、輸送量およびCO₂排出量を把握し、輸送でのCO₂削減に取り組んでいます。国内物流において、2011年3月期のCO₂排出量は2,240トン-CO₂であり、2007年3月期比14%以上削減(売上高原単位)の目標に対し、14.7%削減となり、目標を達成しました。またアジア地域との国際間物流のCO₂排出量を把握するため、現状調査を行いました。

▶ モーダルシフトの推進

複合輸送におけるモーダルシフト

仙台ニコンでは、中国の生産拠点 Nikon Imaging (China) Co., Ltd.にデジタルカメラのユニット部品を送る輸送手段として、従来は、宮城県から成田まではトラックを、成田から上海までは航空機を利用していました。

コストダウンと環境負荷低減のために改善活動を行い、国内輸送ルートを宮城県から福岡県に変えるとともに、この区間の輸送手段を鉄道に切り替えました。また、福岡から上海への輸送は、環境負荷の小さい船舶に変更しました。このように、複合輸送においてモーダルシフト化を推進することで、コストダウンと環境負荷低減を実現しました。

モーダルシフトの拡大

インストルメンツカンパニーでは、トラック輸送から環境負荷が少ない鉄道輸送へ切り替えるモーダルシフトを行っています。現在、実施可能な納品分より順次切り替えを実施しており、今後も、条件が整ったものより積極的に展開していく予定です(→P12)。

▶ エコドライブの推進

ニコングループの物流輸送に携わっているニコンビジネスサービスでは、保有する大型貨物車すべてにデジタルタコグラフを搭載しています。走行経路、発着時刻、一般道や高速道での最高速度、急発進・急加速、急ブレーキの回数、休憩時間などをすべて記録・管理し、評価を行うことで、今後のさらなる燃費改善と運転者の安全意識の向上をめざ

しています。また、ドライバー全員が定期的エコドライブ講習会を受講しています。2010年10月には、東京都主催で開催された「東京都エコドライブコンテスト」のプロドライバー部門に2名が参加しました。

入賞にはあたりませんでした。エコドライブ技術を総合的に評価するコンテストに出場したことで、普段の運転操作を再確認することができました。

ニコンインステックでは、営業車の運行管理にテレマティクス【用語】を利用し、安全運転やエコドライブの推進を図っています。これにより運転者の環境意識が向上しています。



東京都エコドライブコンテスト

▶ アイドリングストップの実施

半導体露光装置などの運搬では、荷室は厳密な温度管理が求められます。従来の車両では、空調機を作動させるため、停車中もエンジンをかけていました。しかし、現在、自社工場敷地内では、外部から電源を取り込み空調を作動させるようにしたため、アイドリングストップが可能となりました。ニコンビジネスサービスでは保有する車両すべてに外部電源システムを導入しています。

▶ 低公害車導入の取り組み

(株)ニコン熊谷製作所では、通勤バスに天然ガス車両を3台導入し、CO₂排出量の削減に努めています。

また、ニコンビジネスサービスでも、輸送トラックを順次、低燃費車対応の車種に切り替えています。今後は、天然ガス車両を導入していく予定です。

事業所での取り組み

ニコングループでは、地球温暖化の防止や資源循環型社会の構築に向けて、事業所ごとに徹底した省エネルギー、廃棄物の資源化、地域環境の保全などに努めています。

▶CO₂削減への取り組み

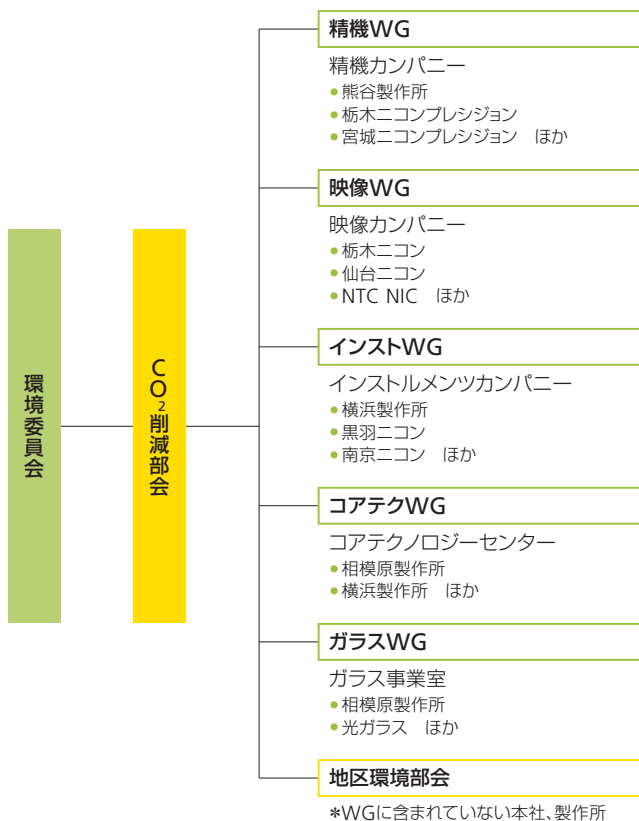
ニコンは、「事業の継続的成長と環境の両立」という基本的な考え方に基づき、グループ一丸となってCO₂削減のための諸施策を実施してきました。今後も、CO₂排出量の抑制を重要な経営課題としてとらえ、ライフサイクル全体を通して、徹底した省エネルギー化や自然エネルギーの活用、消費電力効率^{用語}に優れた製品の提供などに努め、低炭素社会の実現に取り組んでいきます。

CO₂削減推進体制

ニコングループでは、CO₂排出量が多いカンパニー、事業部門のワーキンググループで構成されたCO₂削減部会が中心となり、CO₂削減に取り組んでいます。

事業所主体の活動だけでなく、各カンパニー、各事業部

CO₂削減部会体制図



※WG：ワーキンググループ
 ※NTC：Nikon (Thailand) Co., Ltd.
 ※NIC：Nikon Imaging (China) Co., Ltd.

門主体の活動体制を構築し、それぞれの事業形態に合わせた効果的なCO₂削減の施策を検討・立案し、実施しています。

CO₂削減中長期ビジョン

ニコングループは、「2050年までに、世界全体の温室効果ガス^{用語}排出量を現状から半減する」という国際的な認識と「温室効果ガスを2020年までに1990年比25%削減、2050年までに80%削減」という日本の中長期目標に沿ってCO₂排出量削減に取り組んでいます。

具体的には、CO₂削減部会のもと、ユニット、事業所ごとに削減目標を設定し、各種施策を展開しています。エネルギー使用量の見える化の推進、目標管理への展開、社員への啓発活動などにより、各部門が主体性を発揮した活動を推進するほか、ライフサイクル全体を通じた取り組みを実施しています。

また昨今のひっ迫した電力供給状況も踏まえ、普段のエネルギー使用状況をもう一度検証し、節電をはじめとする、より徹底した省エネルギー化に取り組んでいくとともに、CO₂排出量の中長期目標の見直しなどを随時行っていきます。

ニコングループの地球環境保全における概念図

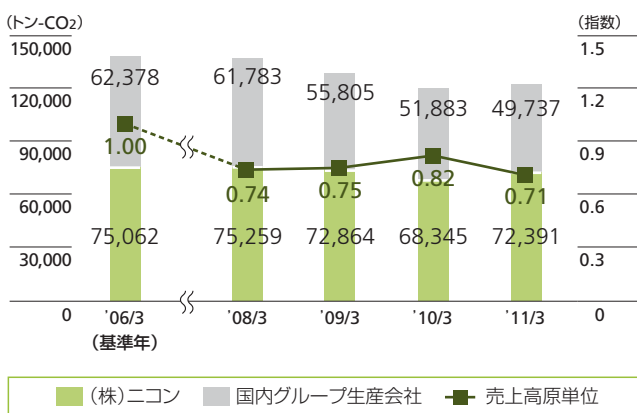


国内ニコングループのCO₂排出量

ニコングループでは、空調設備や照明機器の高効率化、生産活動の改善、照明やOA機器の適切な運用管理、自然エネルギーの活用など、CO₂排出量の抑制に継続して取り組んでいます。

2011年3月期の実績として、国内ニコングループでは、目標のCO₂総排出量12.8万トン-CO₂に対し、12.2万トン-CO₂となり、目標を達成しました。

国内ニコングループCO₂排出量推移



※2006年3月期のCO₂排出量は2006年3月期のCO₂排出係数、それ以降は2007年3月期のCO₂排出係数を使用し算出。
 ※売上高原単位指数の基準年度は2006年3月期と設定(2006年3月期=1)。

国内ニコングループのCO₂削減施策例

蒸気レス空調システムの導入

栃木ニコンプレジジョンではクリーンルームの空調に、効率よく熱源を発生させる蒸気レス空調システムを導入しています。このシステムにより、年間2,265トン-CO₂削減となりました。



蒸気レス空調システムのヒートポンプチャラー設備

太陽光発電システムを本格稼働

(株)ニコン熊谷製作所では、NEDO((独)新エネルギー・産業技術総合開発機構)との共同研究のもと、2010年1月より太陽光発電システムを本格稼働させました。発電量は年間10万kWh以上で、CO₂削減効果は年間約50トンとなります。



(左)発電量がリアルタイムでわかるモニター
 (右)太陽光パネル

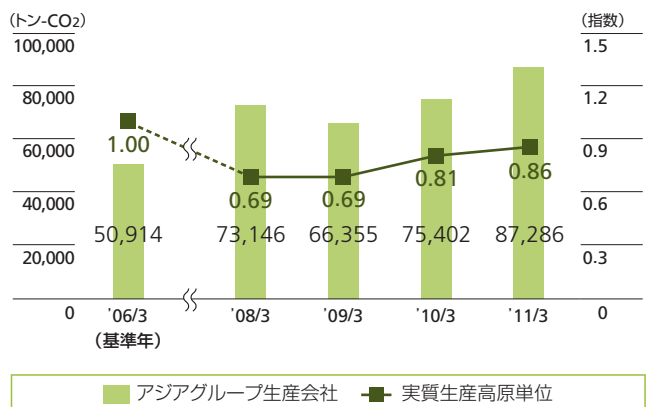


アジアグループ生産会社のCO₂排出量

アジアグループ生産会社においては、2011年3月期の実績として、実質生産高原単位*でCO₂排出量5%削減(総排出量9.3万トン-CO₂)という目標に対し、14%削減(総排出量8.7万トン-CO₂)となり、目標を大きくクリアしました。

※2011年2月、工場生産性の反映と為替変動の影響をなくすため、売上高原単位から実質生産高原単位(社内基準)に変更しました。

アジアグループ生産会社CO₂排出量推移



※対象は、NIC、NTC。
 ※CO₂排出量は、各国の2004年3月期のCO₂排出係数を使用し算出。
 ※実質生産高原単位指数の基準年度は2006年3月期と設定(2006年3月期=1)。

アジアグループ生産会社のCO₂削減施策例

太陽光発電によるLED照明の導入

Nikon (Thailand) Co.,Ltd.では、工場敷地内にある外灯のうち、42カ所に太陽光発電システムを利用したLED外灯を設置しました。これにより、年間約27トン-CO₂削減することができました。



太陽光発電によるLED外灯

▶ 海外非生産系事業所の自主的な取り組み

オフィスでの省エネルギー

Nikon GmbH(ドイツ)は、2009年、オフィスの建物をリニューアルする際、壁面を外からの音と太陽光に対し遮断性のある素材に変えました。これにより、騒音が30%低減となったほか、断熱性が高まり、冬場は約23%、夏場は約5%の省エネルギーが可能になりました。また、オフィスの冷暖房に、順次、コージェネレーションシステムを採用しています。導入前に比べ、約30%の使用電力削減となりました。



リニューアル後のオフィスビル(Nikon GmbH)

自然エネルギーの利用

Nikon Europe B.V.(オランダ)では、2010年1月より年間で使用する電力約70万kWhをすべて、グリーン電力でまかっています。また、Nikon AG(スイス)では、2003年のオフィス移転時より、オフィスの冷暖房に地中熱を利用した、ヒートポンプシステムを利用しています。



(右)ヒートポンプシステム(Nikon AG)
(左)グリーン電力証書(Nikon Europe B.V.)

社内キャンペーンの実施

Nikon Imaging Korea Co.,Ltd.(韓国)では、2011年3月より紙コップの使用量を減らすキャンペーンを行っています。「1日1個減らすだけでNIKC(Nikon Imaging Korea Co., Ltd.)が変わる」というスローガンのもと、省資源、廃棄物削減だけでなくコスト削減にもつながるこの活動に、全社で取り組んでいます。

エコ通勤の推奨

Nikon U.K.Ltd.(イギリス)では、CO₂の排出や騒音がなく、渋滞の影響も少ない自転車通勤を奨励しています。オフィスには、シャワールームが完備されており、自転車置き場も拡充しています。

また、Nikon GmbHでは、自動車の相乗りや公共の交通機関の積極的な活用など、環境負荷の少ない通勤を推進しています。



自転車通勤する社員
(Nikon U.K. Ltd.)

▶ 大気・水質汚染防止と水資源の保護

大気・水質汚染防止の取り組み

ニコングループでは、大気・水質の保全に向け、法規制を順守するだけでなく、事業所基準値(自主基準値)を設定し管理しています。

具体的には、各事業所で大気や河川などへの汚染物質の排出状況を定期的に測定しているほか、ボイラー、排水処理設備などの定期点検により、安全性を確認しています。

さらに、(株)ニコン水戸製作所などでは、CO₂排出量削減の観点から、既設ボイラーの燃料を重油からLPGに変更することで、汚染物質であるSO_x(用語)の排出をなくし、煤塵やNO_x(用語)の排出を低減しています。

水資源の保護の取り組み

生産を行っているニコングループの事業所では、工程排水の再利用などをより推進するとともに、全社員による節水活動で水の使用量の増加を徹底して抑制しています(→P46)。

具体例として、(株)ニコン大井製作所では、水冷式空調設備の空冷化、厨房用食器洗浄機小型化による節水、排水処理施設改造による水使用量削減、給水蛇口への節水コマ取り付けなどを実施しています。また同製作所のウエストビルでは雨水を貯留し、トイレ洗浄水などへ再利用しています。

▶ **ゼロエミッション** 用語 への取り組み

ニコングループでは、2009年3月期より、ゼロエミッションの定義にレベル別指標を導入しています。

この定義に基づき、現在までに(株)ニコンおよび国内グループ生産会社など(光ガラスを除く)、12事業所がゼロエミッションレベル1を達成しました(→P45)。

ゼロエミッションのレベル別指標

- レベル1：最終(埋立)処分率1%未満
- レベル2：最終(埋立)処分率5%未満
- レベル3：最終(埋立)処分率10%未満
- レベル4：最終(埋立)処分率20%未満

(株)ニコンの取り組み

2011年3月期の廃棄物等排出量は、生産が増加したため、前期比7.4%増加となりましたが、循環資源化率は99.4%、最終(埋立)処分率は0.23%に向上し、ゼロエミッションレベル1の体制を維持しました(→P45-46)。

改善活動の事例として、(株)ニコン相模原製作所では、これまで廃棄していたレンズ蒸着処理後の使用済み蒸着試料を、メーカーへ返却し、再使用しています。さらに、廃棄する半導体部品についても買取業者への売却に変更し、循環資源化とコストダウンにつなげています。

国内グループ生産会社の取り組み

国内グループ生産会社(光ガラスを除く)の2011年3月期の廃棄物等排出量は、生産が増加したために、前期比4.4%増加となりました。しかし、循環資源化率は98.4%、最終(埋立)処分率は0.2%に向上し、ゼロエミッションレベル1の体制を維持しました(→P45-46)。

また、光ガラス秋田事業所では、埋立処分のガラス廃棄物のうち、エコガラス 用語 の一部やレンガ等を路盤材などとしてリサイクルし商品化している廃棄物処理業者に処理委託しました。これにより、コストアップを最小限に抑えながら、再資源化することができ、ゼロエミッションレベル4の体制を構築しました。

ガラス・レンガくずのリサイクル (光ガラス秋田事業所)



リサイクル前



途中



リサイクル後

アジアグループ生産会社の取り組み

Nikon Imaging (China) Co., Ltd.では、2009年3月期からゼロエミッションに向けた活動を開始しました。初年は、現状の把握と、廃棄物の分類ごとに埋立処分以外の処理方法について検討を行いました。リサイクルなどの対応ができない廃棄物処理業者を、順次切り替えました。その結果、2011年3月期の最終(埋立)処分率は、活動前の18.2%に対して0.67%に激減し、2年連続1%未満を達成しました。廃棄物処理業者の処理プロセス確認を進め、ゼロエミッションレベル1宣言をめざします。現在廃棄物の分別に関する啓発教育も継続的に実施しています。今後は、洗浄工程で排出される廃棄物のリサイクルに取り組みます。

また、Nikon (Thailand) Co., Ltd.では、2010年4月にゼロエミッションチームを立ち上げ、活動を開始しました。牛乳パックを分別したり、表面処理やレンズ加工の排水処理で発生する汚泥をセメント炉で焼却することにより、産業用セメントの材料としてリサイクルしています。努力の結果、2011年3月の最終(埋立)処分率は25%となり、自主目標の25%以下体制構築を達成しました。

▶ **廃棄物削減**

2011年3月期の有価物を除いた廃棄物の排出量は、(株)ニコンは3,081トン、国内グループ生産会社は863トンでした。(株)ニコンと国内グループ生産会社をあわせて2006年3月期比23%削減を目標としていましたが、汚泥などの増加による影響を受け、8.7%削減となり目標達成にいたりませんでした。内訳は(株)ニコンが7.1%増加、国内グループ生産会社が40%削減でした。

▶ 製造時における化学物質の管理・削減

ニコングループでは、化学物質による環境汚染を未然に防止するため、化学物質の購入から使用、廃棄にいたるまで、環境や安全に配慮した管理を行っています。

(株)ニコンでは、新規に化学物質を購入する際は、MSDS(化学物質安全性データシート)の取得とともに、使用職場による危険有害性の事前評価(アセスメント)を行います。また、その結果に基づく措置を確認し、環境・安全衛生担当部門が専門的見地から再確認する仕組みを採用しています。ニコングループでは、特に環境負荷の高い化学物質に対して、その使用削減に向けた管理を徹底するとともに、代替物質の研究を進め、化学物質による汚染のリスクを限りなくゼロに近づける努力を続けています。

ニコングループのPRTR^{用語}

ニコングループでは、2000年3月に、「ニコン・PRTRガイド」を作成し、使用している対象化学物質について、事業所ごとに管理活動を展開しています。これは、購入から使用、廃棄までの数量管理、MSDSに基づく取り扱い、廃棄についての安全管理です。また、2002年3月に、法による届け出の義務化に対応し、ガイドに「届出記入要領」などを追加、更新し、届け出の体制を確立しました(→P45)。

▶ (株)ニコン大井製作所の土壌汚染処理経過報告

大井製作所は、2007年に確認された土壌等の汚染について、2007年末に旧第2工場区域の土壌対策措置を完了しました。また、2010年6月には旧第1工場区域の土壌対策処置を完了しました。現在、地下水の汲み上げ処理による浄化対策を行うとともに、地下水の定期的なモニタリングを行っています。今後とも、周辺環境に影響が生じることのないよう、関係法令を順守して地下水の浄化対策を行っていきます。

Web 詳細

http://www.nikon.co.jp/csr/pdf/100917ohi_info.pdf

▶ (株)栃木ニコンプレジジョン水戸事業所の地下水浄化対策の継承について

栃木ニコンプレジジョン水戸事業所(旧水戸ニコンプレジジョン本社工場)は、2008年に確認された地下水汚染について、2009年2月より地下水の汲み上げ処理による浄化対策を行ってきましたが、このたび、水戸事業所の工場用地ならびに付帯建物・設備等を2011年1月27日付で売却し、あわせて地下水浄化対策についても売却先に継承しました。

Web 詳細

<http://www.tochigi-nikon-precision.co.jp/whatsnew/bn2011/20110128.pdf>

▶ (株)ニコン横浜製作所の敷地一部廃止に伴う土壌調査結果

横浜製作所では、敷地の一部廃止(譲渡)に伴い、2010年6月より11月まで横浜市生活環境の保全等に関する条例に基づく土壌調査を行いました。その結果、敷地の一部から基準を超えるフッ素を検出しましたが汚染の程度は軽微で、周辺環境への影響はありません。土地の引き渡し前までに詳細調査を行い、必要な部分については土壌の入れ替え処置を行います。

Web 詳細

http://www.nikon.co.jp/csr/pdf/110224yokohama_info_2.pdf

ISO14001 用語 認証取得状況[(株)ニコン]

	統合認証	単独認証	所在地
(株)ニコン統合認証	(2004年10月)	—	東京都
大井製作所	(2004年10月)	1998年7月	東京都
横浜製作所	(2004年10月)	1998年10月	神奈川県
水戸製作所	(2005年6月)	1999年4月	茨城県
本社	(2005年9月)	—	東京都
相模原製作所	(2005年9月)	1998年8月	神奈川県
熊谷製作所	(2005年9月)	1998年8月	埼玉県

ISO14001 認証取得状況[グループ会社]

	統合認証	単独認証	所在地
仙台ニコン	(2006年4月)	1997年3月	宮城県
宮城ニコンプレジジョン	(2006年4月)	1999年3月	宮城県
栃木ニコン/栃木ニコンプレジジョン	(2006年9月)	1999年9月	栃木県
黒羽ニコン	(2006年9月)	1999年12月	栃木県
那須ニコン	—	1999年12月	栃木県
愛知ニコン	—	1999年12月	愛知県
光ガラス	(2007年11月)	2004年3月 (秋田事業所)	秋田県
ニコンインステック	(2007年11月)	2004年3月	東京都
ニコンテック	(2009年2月)	—	東京都
ティーエヌアイ工業長井工場	(2007年11月)	2004年11月	山形県
ニコンビジョン	(2007年11月)	—	東京都
Nikon Imaging (China) Co.,Ltd.	(2007年11月)	2005年6月	中国
Nikon (Thailand) Co.,Ltd.	(2007年11月)	2006年11月	タイ
光硝子(常州)光学有限公司	(2009年2月)	—	中国
南京ニコン	(2010年10月)	—	中国

※所在地は認証を取得したグループ会社の主たる事業所の所在地。

環境会計 用語

対象：(株)ニコン、栃木ニコン、栃木ニコンプレジジョン、仙台ニコン、宮城ニコンプレジジョン、黒羽ニコン、光ガラス、ティーエヌアイ工業長井工場、その他

対象期間：2010年4月1日～2011年3月31日

※明確でないコストは原則として計上していない。

※減価償却費は費用に計上していない。

※複数目的にかかわり按分が難しい設備などについては、全額を投資額に計上した。

※金額は四捨五入しているため、合計表示額が内訳の合計と一致しない場合がある。

※環境保全対策に伴う経済効果は、確実な根拠に基づいて算定される「実質的效果」のみ計上した。

環境保全コスト

単位：百万円

分類		主な取り組み	投資額	費用額	合計
商品環境	商品開発、消費電力効率 <small>用語</small> 有害化学物質削減	省電力設計、REACH規則 <small>用語</small> 対応など	1	188	189
	グリーン調達 <small>用語</small>	ニコングリーン調達基準運用など	—	14	14
	包装・物流対策	エコドライブ講習会、デジタコ活用など	—	2	2
商品環境合計			1	204	205
事業所環境	省エネルギー	空調機器更新、インバーター機器設置など	477	18	495
	廃棄物等削減	ゼロエミッション <small>用語</small> 体制維持、廃棄物削減など	6	31	37
	有害化学物質削減	不要な化学物質の廃棄ならびにその管理など	—	—	—
	グリーン購入 <small>用語</small>	エコ商品の購入推進など	—	1	1
	職場改善	職場環境パフォーマンス改善など	—	2	2
	事業所環境合計			483	52
法規制対応・維持管理		排水排気ガス処理装置運転管理、騒音振動発生施設保全、廃棄物管理、リサイクル費、危険物管理など	279	1,014	1,293
管理活動		ISO14001関連(環境マネジメントシステム(EMS)管理、職場教育)、社会貢献活動、緑化など	2	525	527
総合計			765	1,795	2,560

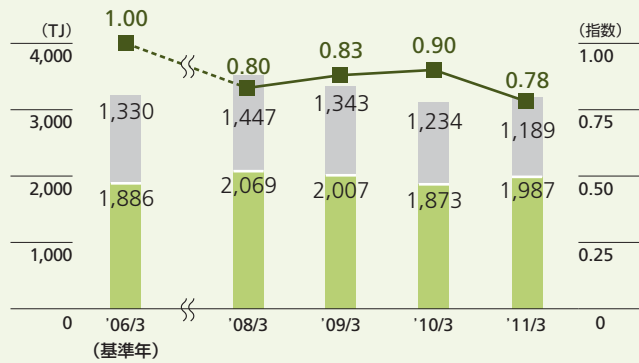
環境省ガイドライン方式

単位：百万円

分類	主な取り組み	投資額	費用額	合計	経済効果
事業所エリア内コスト		758	924	1,682	170
公害防止コスト	排水排気ガス処理装置運転管理、騒音振動発生施設保全など	178	410	588	—
地球環境保全コスト	省エネルギー、有害化学物質削減、危険物管理など	573	216	789	91
資源循環コスト	廃棄物等削減、廃棄物管理、リサイクル費、ゼロエミッション体制維持など	7	298	305	79
上・下流コスト	ニコングリーン調達基準運用、有害化学物質等調査、デジタコ活用など	—	16	16	—
管理活動コスト	ISO14001関連(環境マネジメントシステム(EMS)管理、職場教育)など	6	603	609	—
研究開発コスト	省電力設計、REACH規則対応など	1	189	190	—
社会活動コスト	社会貢献活動、協賛、広報活動など	—	57	57	—
環境損傷コスト	土壌処理費、汚染負荷量賦課金など	—	6	6	—
総合計		765	1,795	2,560	170

環境経営の拡充・推進

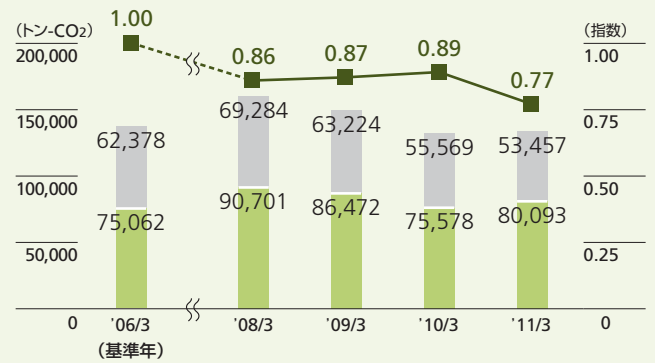
国内ニコングループエネルギー使用量推移



■ (株)ニコン ■ 国内グループ生産会社 ■ 売上高原単位

※売上高原単位指数の基準年度は2006年3月期と設定(2006年3月期=1)。

国内ニコングループCO₂排出量推移



■ (株)ニコン ■ 国内グループ生産会社 ■ 売上高原単位

※2010年3月期および2011年3月期のCO₂排出量は2010年3月期の排出係数を使用し算出。

※売上高原単位指数の基準年度は2006年3月期と設定(2006年3月期=1)。

PRTR (用語) 調査結果(2011年3月期)

単位: kg

事業所	物質番号	物質名	取扱量	排出量			移動量		事業所内埋立量	除去処理量	製造品搬出量	
				大気	公共用水	土壌	下水道	廃棄物				
(株)ニコン	20	2-アミノエタノール	1,019	0	0	0	0	847	0	172	0	
	384	1-プロモプロパン	22,763	22,522	0	0	227	13	0	0	0	
国内グループ生産会社	405	ほう素化合物	3,636	5	0	0	0	1,485	0	0	2,146	
	384	1-プロモプロパン	10,159	8,296	0	0	0	0	0	0	1,863	
	仙台ニコン	88	六価クロム化合物	2,658	0	0	0	0	190	0	2,468	0
		87	クロムおよび三価クロム化合物	2,468	0	0	0	0	0	0	0	2,468
		300	トルエン	2,587	1,960	0	0	0	627	0	0	0
	黒羽ニコン	384	1-プロモプロパン	28,733	21,872	0	0	0	6,861	0	0	0
		71	塩化第二鉄	4,815	0	0	0	0	4,815	0	0	0
	光ガラス 秋田事業所	384	1-プロモプロパン	7,950	3,625	0	0	0	4,325	0	0	0
		405	ほう素化合物	91,374	128	7	0	0	11,833	0	0	79,406
	ティーエヌアイ工業 長井工場	384	1-プロモプロパン	1,015	761	0	0	0	254	0	0	0
		300	トルエン	1,624	1,473	0	0	0	151	0	0	0
	ティーエヌアイ工業 大田原工場	185	ジクロロペンタフルオロプロパン	1,325	1,152	0	0	0	0	0	0	173
合計			182,125	61,794	7	0	227	31,401	0	2,640	86,056	

※(株)ニコン: 大井製作所・熊谷製作所・水戸製作所では、報告の対象となる物質の取り扱いなし。

※国内グループ生産会社: 栃木ニコン・宮城ニコンプレジジョンでは、報告の対象となる物質の取り扱いなし。

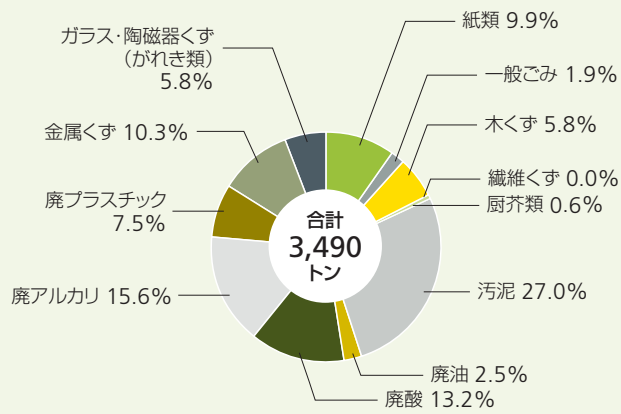
※上表は、各事業所において、有害化学物質の年間取扱量が1トン以上(特定第一種指定化学物質は0.5トン以上)のものについて集計したもの。

※物質の数量は四捨五入しているため、取扱量は内訳の合計に一致しない場合がある。

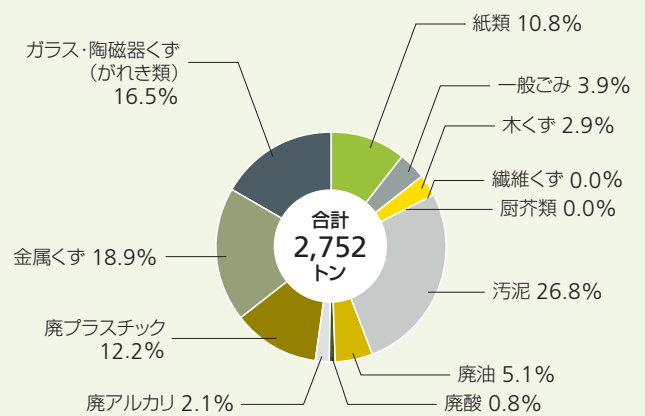
ニコングループのゼロエミッション (用語) レベル1達成状況

社名	体制構築年/期	
(株)ニコン	全製作所	2003年3月期
国内グループ生産会社	仙台ニコン	2002年3月期
	栃木ニコン/栃木ニコンプレジジョン	2004年3月期
	黒羽ニコン	2004年3月期
	宮城ニコンプレジジョン	2005年3月期
	ティーエヌアイ工業長井工場	2010年3月期
国内関係生産会社	那須ニコン	2006年3月期
	愛知ニコン	2007年3月期
アジアグループ生産会社	Nikon Imaging (China) Co., Ltd.	2010年3月期

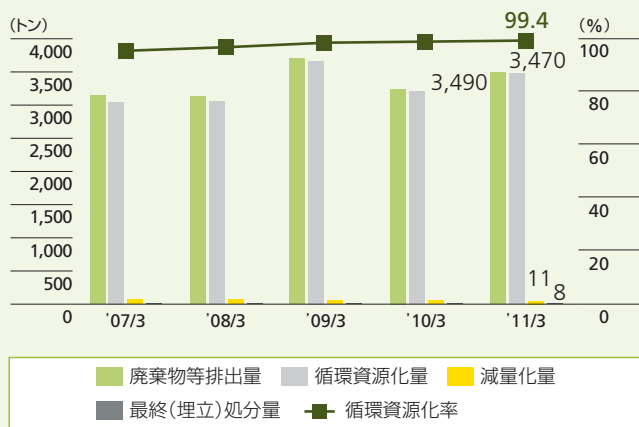
廃棄物などの内訳(2011年3月期種類別) [(株)ニコン製作所]



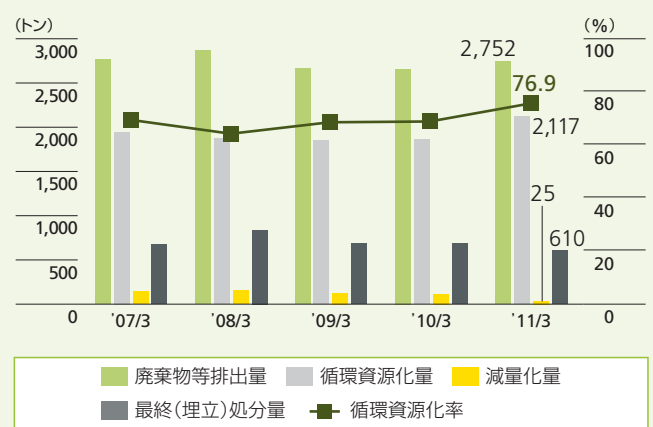
廃棄物などの内訳(2011年3月期種類別) [国内グループ生産会社]



廃棄物などの排出・処分・循環資源化率[(株)ニコン製作所]

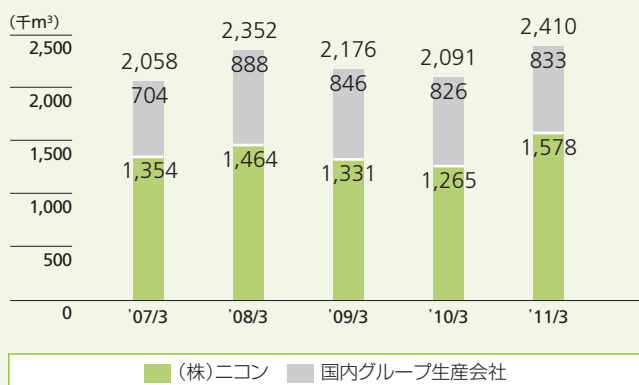


廃棄物などの排出・処分・循環資源化率[国内グループ生産会社]



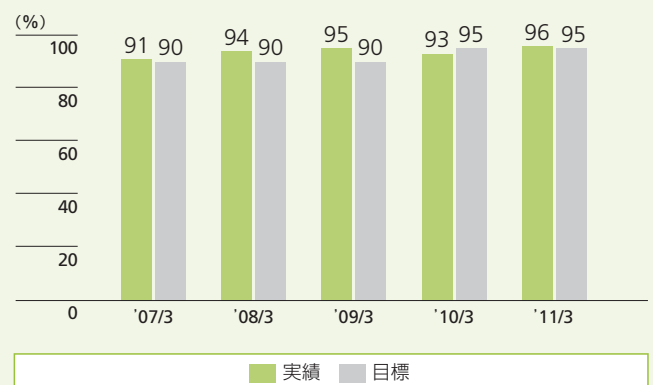
※2007年3月期および2008年3月期にはティーエヌアイ工業会津工場を含まない。

国内ニコングループ水使用量推移



※使用量は四捨五入しているため、合計使用量が内訳の合計と一致しない場合があります。

グリーン購入(用語)実績推移(指定品購入割合) [(株)ニコン]



ハイライト

グループ統一行動規範によりグローバルな意識共有へ

これまで、ニコングループは、国内では「ニコン行動規範」、海外ではニコン行動規範の基本概念をベースとした「各社版行動規範」を行動基準とし、コンプライアンス推進を図ってきました。2011年4月、グループ全体での内部統制 用語 の強化のため、国内外統一の「ニコン行動規範」に改定しました。

この改定にあたっては、2007年7月の国連グローバル・コンパクト 用語 への賛同や、2010年11月のISO26000 用語 の発行などを受け、人権、CSR調達 用語、腐敗防止など、より国際的なCSR 用語 の視点を重視し

つ、各項目を簡潔にまとめました。

国内では、この改定に合わせ、行動規範の内容を解説した冊子を全員に配付しています。

今後とも、ひとりひとりがコンプライアンスを常に意識し、実務において最も適切な判断が可能となるよう、ニコン行動規範の浸透を進めていきます。



国内用解説冊子

コンプライアンスをより身近な取り組みに

コンプライアンスは、難しい問題としてとらえられがちですが、当室では、イントラネットでの情報提供や「コンプライアンス強化月間」でのクイズなどを通じ、身近な取り組みとして受けとめてもらえるよう、活動を進めています。私は、社会ニュースを扱った「コンプライアンス通信」の作成、発信を担当していますが、今後は、新たに「ニコン行動規範」の解説も発信していく予定です。ひとりひとりにコンプライアンスに関する「気づき」を感じてもらえるような、身近でわかりやすい内容としていきたいと思っています。

(株)ニコン 経営企画本部 CSR統括部 コンプライアンス室 寺本美沙

Voice

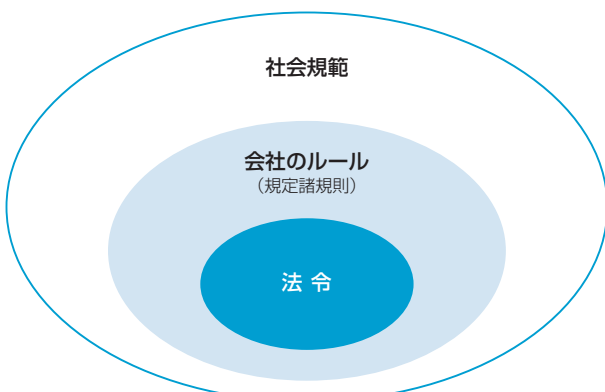


コンプライアンス活動のグローバルな推進

ニコングループでは、ひとりひとりの適切な行動を可能とするため、コンプライアンスの浸透徹底に取り組んでいます。

▶ニコングループのコンプライアンス

ニコングループのコンプライアンスの定義(イメージ図)



3つの要素すべてをコンプライアンスとしてとらえています。

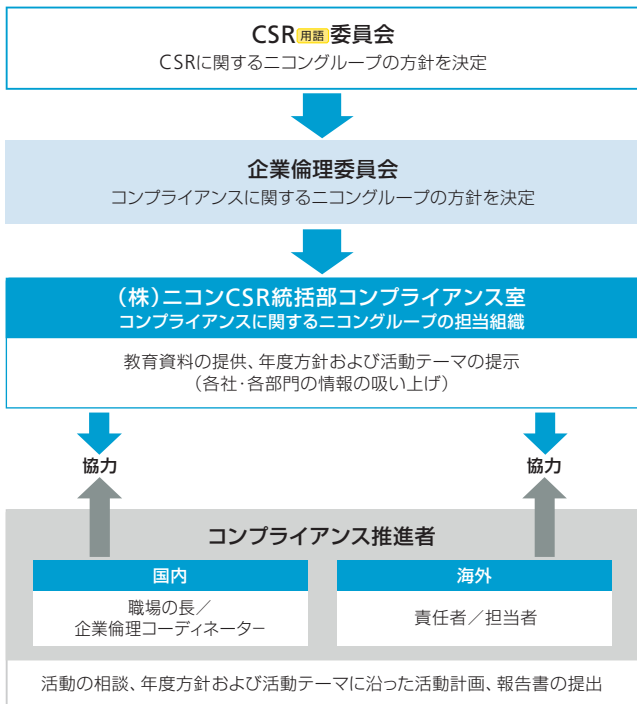
コンプライアンスの定義

ニコングループでは、コンプライアンスを「法令順守はもちろんのこと、それに加え、会社のルールや社会規範に適合した、健全かつ公正な事業活動を行い、ステークホルダー 用語 の期待に応え、信頼を得ること」ととらえています。

コンプライアンス推進体制

ニコングループでは、(株)ニコンの副社長が委員長を務める企業倫理委員会において、コンプライアンスに関するグループ方針を策定しています。このグループ方針のもと、(株)ニコンCSR統括部コンプライアンス室が、(株)ニコン各部門およびグループ会社各社に配置しているコンプライアンス推進者と連携し、コンプライアンス推進活動を実施しています。

コンプライアンス推進体制図



▶ **コンプライアンス推進活動**

コンプライアンス教育の実施

2011年3月期の活動として、国内ニコングループでは、職場のコミュニケーションや技術者倫理を主なテーマに、コンプライアンス室が用意した複数の課題から、職場のコンプライアンス推進者がそれぞれの状況に合わせて選択し、教育を実施しました。また、海外ニコングループ会社では、自社の行動規範および国連グローバル・コンパクト 用語 の浸透徹底をテーマとし、教育資料の読み合わせや集合教育などを実施しました。

このほか、定期・キャリア入社者研修などの教育や、個別の要望による教育・研修も適宜実施しています。また、コンプライアンス担当部門も、企業倫理の外部団体の研究会などに出席し、最新情報を随時取り入れています。

意識調査の実施(モニタリング)

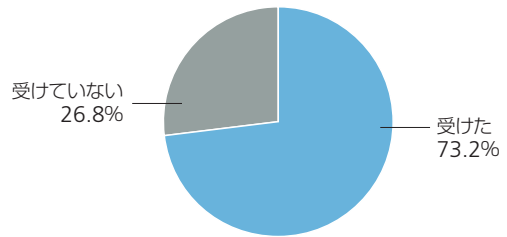
毎年10月に、国内ニコングループ勤務者全員を対象とした、コンプライアンスに関する意識調査(モニタリング)を実施しています。全員への意識調査は4回目ですが、回答率が低下傾向にあったため(2008年76%、2009年72%)、2010年はより積極的に回答を促し、84%(11,243名)の回答を得ました。意識調査の結果は、個人を特定しない状態で集計し、全体結果をイントラネット上に公開しています。また、各部門、各社の結果は、個別にフィードバックしてい

ます。結果が低調な部門に対しては、コンプライアンス室から直接説明や助言、改善依頼を行っています。

今後もより一層のコンプライアンス浸透をめざし、PDCAを確立させるとともに、各部門の課題認識と改善につなげていきます。

コンプライアンス意識調査結果(2010年10月実施/11,243名回答)

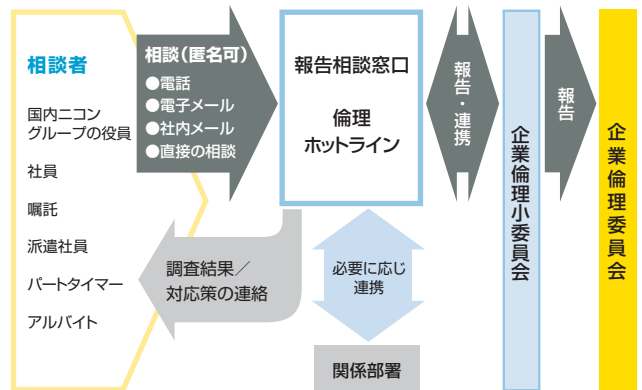
Q. この1年の間に、職場でコンプライアンスに関する教育を受けたか?



倫理ホットライン(報告相談窓口)

「ニコン行動規範」に関する国内ニコングループ統一の報告相談窓口として、「倫理ホットライン」を設置しています。2011年3月期には、32件の相談があり、それらは関係部門と連携し、解決を図っています。「倫理ホットライン」は、プライバシーの保護、人権・処遇面での不利益防止を徹底して運営しています。また、海外グループ会社においても、各社に報告相談窓口を設置し、周知を図っています。

倫理ホットラインの流れ



不正行為への対応

ニコングループでは、就業規則や「ニコン行動規範」に違反する行為があった場合には、事実関係を調査のうえ、社内規則に則って、厳正な処分を行っています。

2011年3月期は、懲戒処分が(株)ニコンでは5件、国内グループ会社では2件ありました。なお再発防止の観点から、原則として、処分の案件名や内容などを社内開示しています。

ハイライト

さらなるグローバル化に向けて危機管理体制を強化

(株)ニコンでは、海外派遣者に起こりうるリスクを未然に防ぎ、また発生した場合には、その被害を最小限にとどめるため、情報管理を一元化するなどの取り組みをしています。

2008年に「ニコングループ海外派遣者リスク管理規程」を施行し、海外における戦争や内乱、感染症や地震といったさまざまな要因によるリスクに備え、有事の際には、迅速に対応できるよう規程を定めています。

また、緊急時に海外派遣者との連絡を円滑に行うためのシステムを整備し、ニコングループ全体に浸透させていくのと並行して、ビジネスが拡大していく新興国に出向き事前調査をするなど、社員だけではなく、同行する家族も含めて安心して生活ができるような体

制づくりを心掛けています。

海外派遣者の危機管理のためには現地の文化の理解を深めることも重要と考え、異文化の研修を行っています。



異文化研修

安心して海外赴任できるよう、サポートを

情報管理をするためのシステムといったハード面の拡充はもちろん、赴任前に行う異文化や海外危機管理をテーマにした研修などの教育面も、実施していくことが重要だと思います。

海外に赴任するだけでも相当なプレッシャーだと思いますが、新興国や政情が不安定な地域の場合、本人だけではなく、家族の身体、生命にかかわってきます。少しでも不安をなくして赴任できるよう、最新情報の収集や教育などの業務に日々取り組んでいます。

(株)ニコン ビジネススタッフセンター 人事部 海外企画課 全 順美

Voice



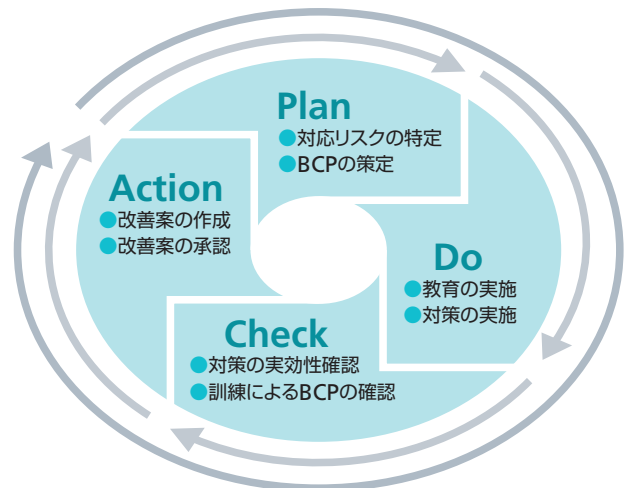
リスク管理活動のPDCA実施

ニコングループを持続的に発展させるため、グループを取り巻くリスクの包括的な管理、対策に努めています。

▶リスクマネジメント体制

ニコングループでは、「リスク管理委員会」を設置しています。同委員会では、グループ経営に影響を及ぼすリスクの把握と対策、リスクによる損害を最小限にとどめるためのさまざまな施策、定常的なモニタリングとPDCAを用いた管理を実施しています。現在、情報セキュリティ、海外派遣者リスク管理、新型インフルエンザ対策をテーマに活動を展開中です。また、事業継続を社会的責務と考え、大規模地震発生や火災事故などを想定した「統合防災・BCM委員会」を設置しています。東日本大震災の対応を振り返り、首都直下地震に備え、BCPの見直しを行い、危機管理能力の向上のために教育を行います。

BCMのPDCAサイクル図



▶ リスクマネジメント 用語 の主な活動

情報資産リスクマネジメント

「ニコングループ情報管理規程」を定め、情報漏えい防止などに向けた取り組みをグローバルに展開しています。個人情報保護については、(株)ニコンイメージングジャパンがプライバシーマーク 用語 の付与認定を受けるなど、厳格な管理を行っています。

また、グループ社員ひとりひとりが情報資産管理の重要性を理解し、高い意識をもって規程を順守するよう「情報セキュリティハンドブック」を配付するほか、eラーニング教育などの各種教育を実施しており、国内においては情報管理監査を年2回実施するなど、ルールの周知、徹底に恒常的な取り組みを行っています。

2011年3月期は、海外グループ会社への情報管理の基本ルールの周知に重点的に取り組みました。



情報セキュリティハンドブック

海外リスクマネジメント

グローバルに事業を展開する中、世界各地に駐在、出張する社員の数は、年々増加しています。地域特有のリスク(病気・災害・事故・事件など)対策として、緊急時のサポート体制の対象範囲を海外派遣者だけではなく、現地社員にも拡大しました。

緊急時に海外派遣者との連絡を円滑に行うための情報システムを拡充し、国内で利用している「安否確認システム」の利用を検証しました。特に新興国や政情が不安定な地域については事前に現地に出向き、視察を行うなど最新情報の収集に努めています。あわせて、海外赴任前研修や管理者教育、リスク管理教育の充実を図り緊急時訓練などを実施しています。また、具体的な施策として「ニコンサポートデスク(電話相談窓口)」を現地社員も利用できるようにするなど、さまざまな取り組みをしています。



現地視察

新型インフルエンザ対策

2009年に発生した、新型インフルエンザH1N1の世界的な流行に対する感染の予防と拡大防止の経験を生かし、より具体的な内容に行動計画を改定し、ニコングループに周知しました。また、「インフルエンザ(H1N1)2009」の第2波や高病原性インフルエンザのパンデミックに備えて、情報収集、机上訓練、備蓄品の補充、拡充を継続しています。また、情報を共有するためにシステムの構築を実施しました。



机上訓練

輸出管理の強化

(株)ニコンでは、従来の輸出管理に加え、技術情報の提供(輸出管理ではこれを「役務提供 用語」といいます)管理を強化するため、「役務提供運用要領」を策定しました。全社員を対象として、eラーニングや説明会を通じて電子メールでの技術情報の送信も含めて周知を図り、特に技術情報を扱うことの多い精機カンパニーについては、管理の徹底に努めています。

また(株)ニコン10部門と国内グループ会社12社に輸出管理監査を実施しました。

ハイライト

「国連グローバル・コンパクト」の社内への研修

ニコングループは、国連が提唱する「グローバル・コンパクト」に、2007年より賛同しています。

2011年3月期は、「国連グローバル・コンパクトの10原則」に関する研修を、ニコングループ「全社員」への周知を目標にして実施しました。

海外ニコングループ会社における教育

海外ニコングループの社員に対しては、各社または地域に設置している「コンプライアンス推進者」を通じて、教育を行いました。必要に応じて資料の翻訳を行い、全社員に対して教育を完了することを目標としました。海外ニコングループ連結32社のうち、2011年3月期までに28社が教育を完了、3社が2011年6月末までに完了予定、1社がCSR体制の構築中となっています。

2012年3月期以降は、未実施分について徹底するとともに、新入社員やキャリア入社者に対する教育を行います。

国内ニコングループにおける教育

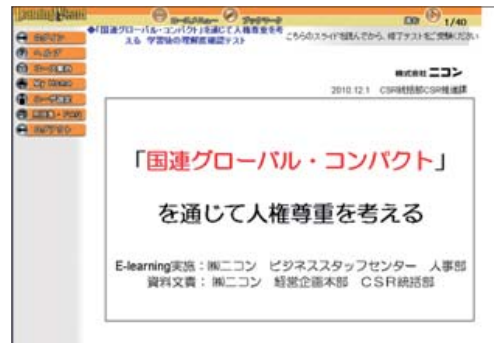
国内ニコングループにおいては、グループ会社も含めて利用可能なeラーニングシステムを活用し、教育を行いました。2011年3月期は、10原則のうち「人権」に重点を置き、12月の国際人権デーにあわせて実施しました。2011年3月31日時点で、受講対象者数13,435名、修了者数12,281名、修了率は91.4%となりました。未受講者数には、海外への長期出張事例や育児休暇事例、震災により集計未了のグループ会社分を含んでいます。

2012年3月期以降は、未修了者への受講を引き続き促すとともに、新入社員やキャリア入社者へ受講機会を定期的に設けます。

なお、(株)ニコンでは、社員を対象とした「労働時間および育児・介護制度」についてのeラーニングも併せて実施し、ワーク・ライフ・バランスや会社の制度に関する各自の理解と制度利用の促進を図りました。



Nikon (Thailand) Co., Ltd.での啓発用展示(2011年2月に開催されたCSR & 安全週間にて)



国内ニコングループ社員に実施したeラーニング画面



eラーニングでの人権教育を担当して

国内ニコングループ社員に対して、「国連グローバル・コンパクト10原則」の教育を目的とした「「国連グローバル・コンパクト」を通じて人権尊重を考える」というeラーニングを、事務局として運営しました。また、ネット環境の不十分な社員に対する、紙ベースでの学習体系の構築も推進しています。自分自身、人権については不勉強だったので、今回の経験は大変貴重なものとなりました。今後もeラーニングを用い、継続して人権教育を推進したいと思います。

Voice

(株)ニコン ビジネススタッフセンター 人事部 能力開発室 畠山祐一

人権・労働環境のグローバルなマネジメント

社会的関心の高い人権・労働環境のグローバルなマネジメントの体制づくりに着手し、ニコングループ全体における実態、そして課題の把握のために、モニタリングを継続しています。

▶グループ会社モニタリング

ニコングループの人権・労働面の管理強化のため、ニコングループ会社(計59社)を対象として、2010年3月にCSR^{用語}アンケートを実施しました。GRIガイドライン^{用語}などを参照し、共通の指標で各社の実態を調査する、はじめての大規模なアンケートとなりました。児童労働や強制労働は確認されず全般的には深刻な問題は発見されませんでした。細かな点では改善が必要と思われる状況も報告されており、各社に改善を求めるなどの必要な措置を実施しました。

2012年3月期には海外の女性活躍促進、障がい者の対応などの課題を明確にするための調査を行います。今後毎年1回のモニタリングを継続し、各社の実態把握、経営施策への反映、各社の意識啓発に活用していきます。

▶人事制度

(株)ニコンでは、社員の能力に応じ、職能資格を3職層(一般職層、基幹職層、専門または管理職層)とし、個々に期待される能力レベルを明確にしています。それぞれの職層を超える節目には昇格試験を行い、昇格判定を行っています。また、複線型人事制度を導入しており、社員自らが「自分はどういう形で活躍したいのか」を考える機会を設けています。社員は、自分の知識や技術を活かしていく「専門職」と、組織を率いていく「管理職」のどちらかの職層を選択することになります。この制度の特徴を活かし社員のキャリア形成を支援するために、選択の時期が近づいた社員には、キャリアプランニング研修を実施しています。また、各職層には、業績貢献に応じて上下する等級を設定し、常に目標ややりがいをもって働ける仕組みづくりをしています。このほか、担当職務の目標を所属長との面接を通じて決定する目標面接制度を設けており、定期的に所属長と面接をすることで実績評価の納得性を高めるとともに、個々の能力開発、育成につなげています。

▶人材育成

(株)ニコンでは、人事制度と連動した3つの能力指標「課題展開・遂行力」「コミュニケーション力」「指導育成力」に基

づき、研修体系を構築しています。社員が各自でレベルや仕事内容に合わせてスキルアップできるよう、各種教育研修や制度を用意しています。国内グループ会社からも(株)ニコンの研修に社員が参加しており、2011年3月期は、階層別研修およびビジネススキル研修を延べ165講座実施し、計3,889名が参加しました。また、技術者研修も延べ176講座開き、計2,663名が参加しました。(株)ニコンの社員1人あたりの研修日数は、1.97日となっています。さらにグループ会社各社では独自の人材育成や研修プログラムを実施しています。

グローバル人材育成

事業環境はグローバル化が進み、海外市場の拡大やイノベーションを促進できるグローバル人材の育成が急務となっているため、(株)ニコンとして、最適な人材育成体系を構築しています。

2011年3月期からは、新興国を対象に「海外留学研修制度」を導入し、第1期生が語学研修に参加しました。第1期生4名のうち1名は研修を終え、既に現地へ赴任し、残り3名は研修など赴任に向けた準備を行っています。

年代別キャリア研修

(株)ニコンでは、社員が自分自身の仕事生活を長期的、客観的に振り返ること、自身の生き方、働き方を戦略的に立てていくことが、社員と会社がともに成長、発展していくために重要なものであると考えています。そのために、年代別のキャリア研修を実施しており、2011年3月期は、30歳キャリア研修を5回実施し(計98名受講)、40、50歳研修をトライアルにて実施しました。今後は、40歳、50歳についても本格的に展開していく予定です。

▶労使関係

(株)ニコンでは、ニコン労働組合(金属産業・中小企業を中心とした産業別労働組合であるJAMIに加盟)および全日本金属情報機器労働組合(以下JMIU)ニコン支部が組織されています。それぞれの組合員数は、2011年3月31日現在、ニコン労働組合5,169名、JMIUニコン支部8名、合計5,177名です。会社と組合は、労働環境に関するさまざ

まな事案について協議を行い、必要に応じて労使で研究会の開催や意見交換を行っています。国内グループ各社では、ニコン労働組合支部または互選による従業員代表が、同様の機能を担っています。海外グループ各社では、企業内組合の組織または外部組合への加入のほか、組合のない会社では全社員説明会や社員グループとの対話集会、社員個人との個別面談により、問題解決を図っています。この結果、現在、労使関係はおおむね良好です。

ニコングループでは、社員にとって、著しい業務変更がある場合は、その都度組合や従業員代表と協議し了解を取った上で、十分な期間をもって本人に伝えていきます。2011年3月期は、グループ会社数社で労使協議を経て、人事制度を改訂しました。

▶社員の安全と健康

全員参加の安全衛生活動

(株)ニコンでは、企業活動の基盤である安全と健康を確保し、安全安心でひとりひとりがイキイキとした活力ある会社をめざして、「全社安全衛生活動方針」を定めています。また、法令で定められた安全衛生委員会とは別に、活動方針、無災害職場の確立、社員の健康の維持・増進を図る基本対策などに関する調査、審議を行う機関として、「中央安全衛生委員会」を設置しています。委員を労使で構成し、社員の意見を、積極的に会社の施策に反映させています。各職場では、事業所目標、方針を受けて「職場の安全と衛生の目標」を策定し、全員参加の安全衛生活動を行っています。また、リスクアセスメント手法の展開により、職場にある危険要因の低減を図っています。こうした活動により、(株)ニコンおよび国内グループ会社の労働災害の度数率は、全国製造業平均値を大きく下回っています。

また、2011年3月期は、(株)ニコン相模原製作所と仙台ニコンで、平成22年度厚生労働大臣奨励賞を受賞しました。同賞は、安全衛生に関する水準が優秀で、改善のための取り組みが他の模範であると認められる事業場を対象としています。相模原製作所は健康の保持増進について、

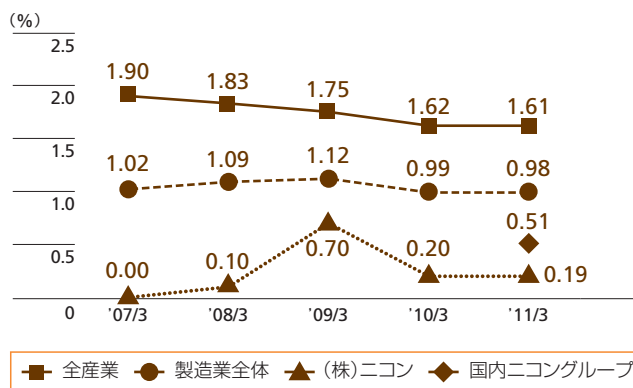
2011年3月期 安全衛生活動方針

目標：「コミュニケーションを深め、安全・健康・イキイキ企業を目指そう」

- 方針1. 安全配慮 ～不安全行動を見逃さない～
- 方針2. 健康増進支援活動の推進
- 方針3. 快適職場の形成促進

仙台ニコンは安全な職場環境の確保について、それぞれ優秀であると評価されました。

(株)ニコンおよび国内グループ会社の休業災害度数率の推移



厚生労働大臣奨励賞の表彰式：相模原製作所長(右)

海外グループ会社における安全衛生活動

Nikon U.K. Ltd.では、禁煙希望者に対して、昼食時を利用した禁煙セッションへの参加を呼び掛けています。これは、週1回×6週間行われるもので、禁煙アドバイザーによる無料相談や、禁煙補助製剤などの説明、そして呼気中一酸化炭素濃度の測定などが行われます。禁煙による健康増進への意識を高めるため、このセッションが企画されました。

また、Nikon (Thailand) Co.,Ltd.では、2010年9月に労働安全衛生マネジメントシステムの国際認証規格であるOHSAS18001を取得しました(→P15)。

社員の健康増進に向け、グループ会社各社がそれぞれ独自の施策を展開しています。

過重労働による健康障害防止とメンタルヘルスケア

(株)ニコンでは、過重労働による健康障害の防止とメンタルヘルスケアについて、重点的に取り組んでいます。特にメンタルヘルスケアでは、相談体制の構築、定期健康診断時のメンタルヘルス不調者のスクリーニングと、その結果に基づくフォローアップの実施、管理者教育、休業者の円滑な

る職場復帰支援策の充実などを、積極的に推進しています。2011年3月期には、国内グループ社員に対し、ストレスチェックツールを一斉配信しセルフケアの普及促進を図りました。

ニコングループでの安全衛生管理水準の向上

(株)ニコンでは、国内グループ会社の安全衛生担当者を対象にした各種研修、国内グループ会社人事総務連絡会を通じた安全衛生に関する方針や施策の徹底など、安全衛生管理水準の向上を図っています。2011年3月期は、類似災害の再発防止に向け、データベース化した災害事例情報

をニコングループイントラネットに掲載し、国内グループで災害情報を共有できるようにしました。

近年、海外拠点が増加する中でニコングループ全体の安全衛生管理水準の向上が課題であり、海外グループ会社の安全衛生の基礎データを収集し、解決に取り組んでいます。

日本からの海外グループ会社への赴任者については、赴任前研修の充実や、赴任中の定期健康診断の実施とその結果に基づくフォローアップ体制の確立を進めています。また、海外医療アシスタンスサービスとの提携など、現地医療リスクに対応したサポートを行っています。

ダイバーシティ活動の推進

ニコングループでは、さまざまなバックグラウンドをもつ社員に対し、多様性と人権を尊重し、公正な処遇をすることにより社員が能力を活かして仕事に専念し、チームとして成果を出せる環境を整えることを基本姿勢としています。

現在は国内での女性活躍促進、障がい者支援などに優先的に取り組んでいます。

ハイライト

管理職向けダイバーシティ研修の実施

(株)ニコンでは、2008年3月期よりダイバーシティマネジメント実現のための取り組みを進めています。具体的には、女性のための自己実現研修の実施や「くるみん」の取得、育児休暇制度の改定などを実施しました。

2011年3月期、次のステップとして、管理職向けのダイバーシティ研修を企画しました。この研修では、数が少ない女性社員のマネジメントや年上の部下のマネ

ジメントについて、科学的検証も含めて学ぶ内容となっています。2011年2月にトライアル研修を実施し、18名が参加しました。2012年3月期は、年に5回実施し、100名前後の管理職が受講する予定です。

今後、職場の管理職向けに研修を実施し、ダイバーシティマネジメントへの理解を共有していきます。

管理職研修(ダイバーシティ・マネジメント能力向上)を受けて

ダイバーシティという概念は、自分なりに理解していたつもりでしたが、正直、具体的なところでの納得というレベルにまでは、いたっていませんでした。この研修を受講して、ダイバーシティとは、他者と自分との「違い」をまず意識し、その「違い」を尊重し、さらにその「違い」を活かすことが基本なのだと思えました。そして、ニコングループでのいろいろな「違い」が交じり合い、シナジー効果を生むことによって、より強力な組織体ができあがるのだと考えるようになりました。

(株)ニコン ビジネススタッフセンター 人事部 人事課 マネジャー 来生祐輔

Voice



▶ 多様な働き方に対する施策

(株)ニコンでは、社員が安心して働ける制度、施策を整備し、ひとりひとりの能力を活かし、チームとして成果を出せるような環境を整えることを基本姿勢としています。また、社員

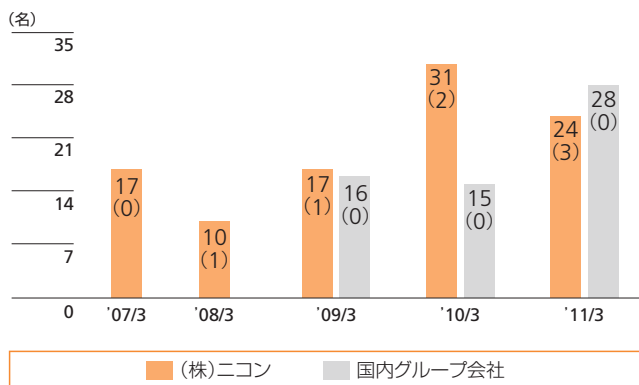
のワーク・ライフ・バランスに配慮し、適正な労働時間管理に努めています。

派遣社員は事業部門での要員計画に基づき配置し、必要な研修を適宜実施しています。その中から、業務内容や本人の意思を勘案し、直接雇用への切り替えを行っています。

仕事と家庭の両立支援

(株)ニコンでは、育児休暇は最長2年間まで取得可能とし、育児や介護のための時差勤務と勤務時間の短縮も併用可能としています。また、2011年3月期には、改正育児・介護休業法の施行に伴い、子どもの看護や親族の介護のための、時間単位の休暇取得を可能にしました。(株)ニコンの両立支援制度は、法定基準を上回り、次世代育成支援認定マーク(愛称「くるみん^{用経}」)も取得しています。国内グループ会社においても同制度を導入するよう、徐々に整備を進めています。

育児休暇取得実績



※ニコングループ(連結)の正社員、嘱託。
※()内は男性取得者数。

リエントリー制度

(株)ニコンでは、結婚・介護・配偶者の転勤などで退職した社員を対象としたリエントリー(カムバック支援)制度を開始しました。2011年3月期には、制度登録者は7名、復職したのは1名となりました。

在宅勤務

(株)ニコンでは、在宅勤務の導入を検討しています。2011年3月期は、過去2回実施した在宅勤務トライアルの結果を踏まえ、特に反響のあった部署をパイロット部門と定め、在宅勤務を導入しました。

今後も在宅勤務導入による業務効率向上、ワーク・ライフ・バランスの充実に図りながら実施していく予定です。

女性の活躍

(株)ニコンでは、性別によらない採用と処遇を行っていますが、実際の社員数や管理職者数に男女差があることが課題と考えています。そこで、具体的な数値目標を立て、

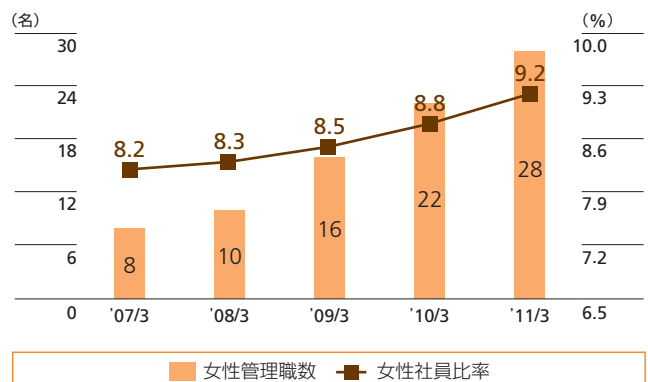
女性の能力開発の促進と女性が活躍できる企業風土の醸成に、積極的に取り組んでいます。

女性活躍推進のためには、女性社員数を増やす必要があると考えています。そこで、女性社員比率の中期的な目標を立て、その一部として採用活動でも女性社員の積極的な採用に取り組んでいます。2011年3月期の採用活動においては、女性技術者採用の数値目標を立て、採用イベントなどにも積極的に参加しましたが、目標の数値にはいたりませんでした。

(株)ニコンの女性の活躍促進における数値目標

- 全社員における女性社員の比率：
2011年3月末時点9.2%⇒2013年3月末に10%以上
- 女性管理職(課長相当職以上)者数：
2010年3月末時点22名⇒2015年3月末までに倍増

(株)ニコンの女性社員比率と女性管理職数の推移



また、女性社員の能力開発の促進、ネットワーク形成を目的とした「自己実現研修」を実施しています。2011年3月期の参加者数は、国内ニコングループで61名、開始時からの延べ参加者数は、341名となりました。(株)ニコンの女性社員では、既に46%が受講しています。このほか、仕事と家庭を両立している女性社員をカウンセラーに任命し、「両立支援」カウンセリングを実施しています。相談体制を整備することで、仕事と家庭の調和をとりながらキャリア・アップするための支援と、会社への定着率の向上をめざしています。

なお、国内グループ会社から「女性活躍推進モデルカンパニー」5社を選び、2011年3月期から各社の状況に応じた目標を立て、施策として実施しています。そのうちニコンビジネスサービスでは、社長と女性社員との対話を促進するため、ランチミーティングやティーミーティングを開催、

ニコシステムでは在宅勤務プレトリアルを実施するなど、各社独自のアプローチにより取り組んでいます。

グループ全体については、女性の社員数や管理職数を、定期的に調査しています。さらに、2012年3月期には、各社の実状を調査し、海外を含めての具体的な課題を明らかにします。

女性社員比率

単位：%

	2007年 3月期	2008年 3月期	2009年 3月期	2010年 3月期	2011年 3月期
(株)ニコン	8.2	8.3	8.5	8.8	9.2
国内グループ会社	—	—	16.7	17.0	17.0
海外グループ会社	—	—	—	73.5	69.2

※ニコングループ(連結)の正社員、嘱託。関係会社への出向者は、出向元の人数に含む。

管理職に占める女性の割合

単位：%

	2007年 3月期	2008年 3月期	2009年 3月期	2010年 3月期	2011年 3月期
(株)ニコン	0.7	0.9	1.4	1.8	2.3
国内グループ会社	—	—	0.8	1.7	0.8
海外グループ会社	—	—	—	19.4	25.1

※ニコングループ(連結)の正社員、嘱託。関係会社への出向者は、出向元の人数に含む。

※管理職は、課長相当職以上を指す。

▶ 定年後の再雇用制度

(株)ニコンでは、定年(60歳)を迎える社員が一定条件を満たす場合は、継続して活躍できる機会「シニアアクティブ社員制度」を導入しています。2011年3月期は、定年退職者の約7割が再雇用され、ニコングループ内で活躍しています。また、定年後の人生設計ができるよう、定年を1年後に控えた社員全員を対象に「ライフプランセミナー」を開催しています。

離職者数

単位：名

		2009年3月期		2010年3月期		2011年3月期	
		定年	定年以外	定年	定年以外	定年	定年以外
男性	(株)ニコン	111	50	133	59	154	78
	国内グループ会社	16	81	19	62	42	56
	海外グループ会社	—	—	17	160	17	154
女性	(株)ニコン	10	8	4	7	3	11
	国内グループ会社	3	39	2	29	1	14
	海外グループ会社	—	—	2	80	10	61

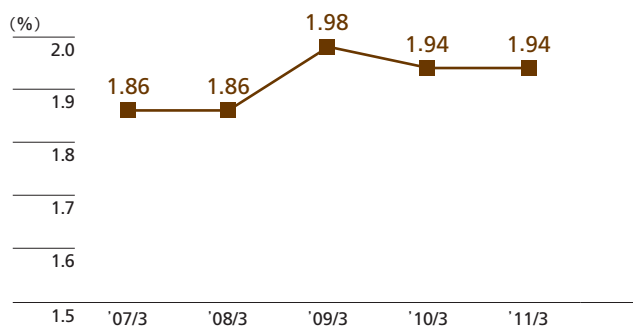
※ニコングループ(連結)の正社員、嘱託。海外グループ生産会社は除く。

▶ 障がい者支援

国内での「障害者の雇用の促進等に関する法律」に基づき、当初10名の知的障がい者でスタートした特例子会社ニコンつばさ工房は、2010年に創立10周年を迎えました。人数も29名(2011年3月31日現在)に増え、ニコングループ外からの業務も受注しています。経験豊富なスタッフと指導員を配置して、部品加工、梱包、組立、ペーパーレス化(電子データ化)などの業務に従事しています。また、2008年8月に設置した相模原製作所内の拠点では、ガラスの加工品検査などを行っています。ニコングループでは、つばさ工房への発注業務拡大に努めています。

法定雇用率では、(株)ニコン、ニコンつばさ工房、ニコシステム、ニコビジネスサービス4社がグループ認定を受け、基準を達成しています。一方、他の国内グループ会社では、改正法施行により、2010年7月から3社が基準に達せず、障害者雇用納付金制度の対象事業主となりました。

グループ認定における障がい者雇用率の推移



※障がい者雇用率は毎年6月1日時点の「障がい者雇用状況」に基づく。

ハイライト

社員食堂・飲料自動販売機での社会貢献プログラム開始

(株)ニコンでは、TABLE FOR TWO (TFT) の活動に参加しています。有志の社員が、栄養バランスの取れたヘルシーな「TFTランチ」を食べると、その代金から1食につき20円が、アフリカのウガンダ、ルワンダ、マラウイ、エチオピアの地域小学校の給食代として届けられます。ニコンビジネスサービスと給食会社との連携で、2011年3月期現在、すべての製作所の社員食堂でTFT対応メニュー「TFTランチ」を提供しています。

また、社員食堂のない本社では、TFTに参加できる自動販売機の第一号機を設置しました。

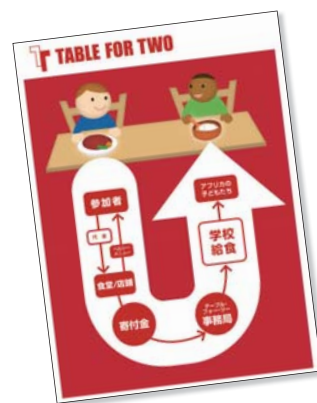
TFTの活動に賛同することは、ニコンで働くひとりひとりが食を通し、自身の健康と世界の飢餓問題について考える良い機会となります。2012年3月期は国内グループ会社にも広げていく予定です。



TFTランチを実施している社員食堂



TFT対応の自動販売機



子どもたちの笑顔が活動の輪を広げる力に

いつもTABLE FOR TWOにご協力いただきありがとうございます。実は、食堂でのTFT開始よりもずっと前から、ニコンのカメラにはお世話になっています。設立以来、現地視察の際にはいつもニコンの一眼レフカメラを持参しています。ご支援くださっている皆様に現地の様子をお伝えするにあたり、写真ほど有効なツールはありません。子どもたちの笑顔が共感を呼び、TFTの輪が広がっています。

Voice

特定非営利活動法人TABLE FOR TWO (URL : <http://www.tablefor2.org/>) 事務局 安東迪子さん



社会貢献活動のグローバルな展開

ニコングループでは、さまざまな国や地域で企業活動を行っています。

社会貢献活動を通じて、地域とのコミュニケーションを図り、社会へ貢献できるよう努めています。

▶ 取り組み状況

「地球環境の保全」「教育」「芸術・文化」「地域貢献」の4つの分野を重点に置いて世界中で活動を行っていますが、現状ではグループ各社の取り組みのばらつきが大きく、活動が毎年進展している会社がある一方で、実施していない会社もあります。2011年3月期は、グループ会社のうち活動をしている会社は84%でしたが、今後も100%実施を目標に取り組んでいきます。

▶ 地球環境の保全

「国連子供環境ポスター原画コンテスト」を共催

(株)ニコンは、世界の子どもたちが環境への高い意識をもつようになることを願って、国連環境計画 (UNEP)、地球環境平和財団 (FGPE) およびバイエル社と「国連子供環境ポスター原画コンテスト」を共催しています。

2010年開催の第19回は、「生物多様性 用語 ……生き物たちが支えあう豊かな自然環境を守ろう」をテーマに開催

されました。世界95カ国から約59万点の応募があり、最終的に、63点の入賞作品が選ばれました。表彰式は、2010年10月、COP10(生物多様性条約第10回締約国会議：名古屋)の会期に合わせて開かれた「国際子ども環境会議」で行われ、招待された上位入賞者8名が表彰されました(→P28)。

▶教育

タイにおける「ニコン奨学生制度」

(株)ニコンには、タイの中・高校生および大学生への就学支援を行う「ニコン・シャンティ奨学生制度」と、日本の大学院への留学支援を行う「ニコン・チュラロンコーン奨学生制度」の2つの奨学生制度があります。2011年3月期は、両制度で150名の中・高校生、24名の大学生、そして日本への留学生4名の支援を実施しました。

また、ニコン・チュラロンコーン奨学生制度ではじめての卒業生が誕生しました。そのひとり、クランパーさんからは、「この制度のおかげで夢に向かって進むことができました。」と感謝の言葉をいただきました。



(株)ニコンの刈谷会長、木村社長、寺東副社長に卒業を報告したニリン スワロッドさん(左から2人目)とクランパー ワラシーさん(右から2人目)
(撮影：2011年3月4日)

▶芸術・文化

「ニコンサロン」の運営

ニコンサロンは、プロ・アマ、使用機を問わず、あらゆる分野の写真作品の展示場として1968年に開設しました。現在、銀座、新宿、大阪の3カ所にあります。1年間に開催された全作品展の中から「伊奈信男賞」「三木淳賞／三木淳賞奨励賞」を贈呈し、写真文化の発展を支援しています。2011年3月期は、157名の個展および、50団体・計207の写真展を開催しました。また、設立以来の長きにわたる貢献が評価され、(社)企業メセナ協議会主催「メセナアワード2010」で、メセナ大賞部門「写真家ニコリ賞」を受賞しました。

ニコン フィールドフォトグラファープログラム

ニコングループは、写真撮影を通してスポーツの感動を体験できる「ニコン フィールドフォトグラファープログラム」を行っています。2011年3月期は、AFCチャンピオンズリーグ2010の11試合、AFCアジアカップ2011の7試合で実施しました。各回地元の親子最大5組10名を招待し、デジタル一眼レフカメラD3100を使って試合前の選手を撮影してもらいました。



2011年3月期はアジア6カ国で実施

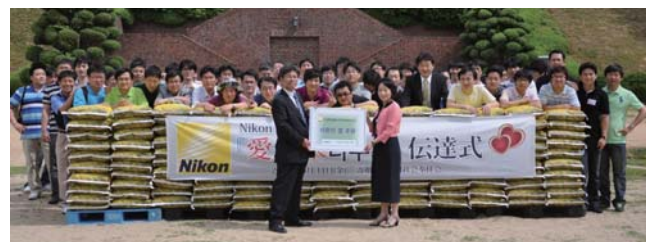
▶地域貢献

海外ニコングループの活動

Nikon Precision Korea Ltd.(韓国)が、「社会福祉法人韓国社会奉仕会」に20kgの米包み総量約3トンを寄付しました。同法人は、韓国各地にある児童養護施設の上部団体です。この活動は、Nikon Precision Korea Ltd.が2010年から社会貢献活動の一環として始めたもので、「愛の米伝達式」とし、今後も続けていく予定です。

韓国では、親密な相手には、あいさつ代わりに「ごはん食べましたか?」と声をかける風習があります。そこで、Nikon Precision Korea Ltd.は、お金ではなく心を込めて「愛の米」と題して、お米を贈る活動にしました。贈呈式に社員約80名が参加したことで、社員たちの社会貢献に対する理解を一層深めるきっかけにもなりました。

このほか、各国の地域に密着した取り組みを行っています。



「愛の米」贈呈式で韓国社会福祉会の李会長から感謝状を受け取る社長と社員たち

ハイライト

サプライチェーンにおけるグリーン調達 用語 の推進

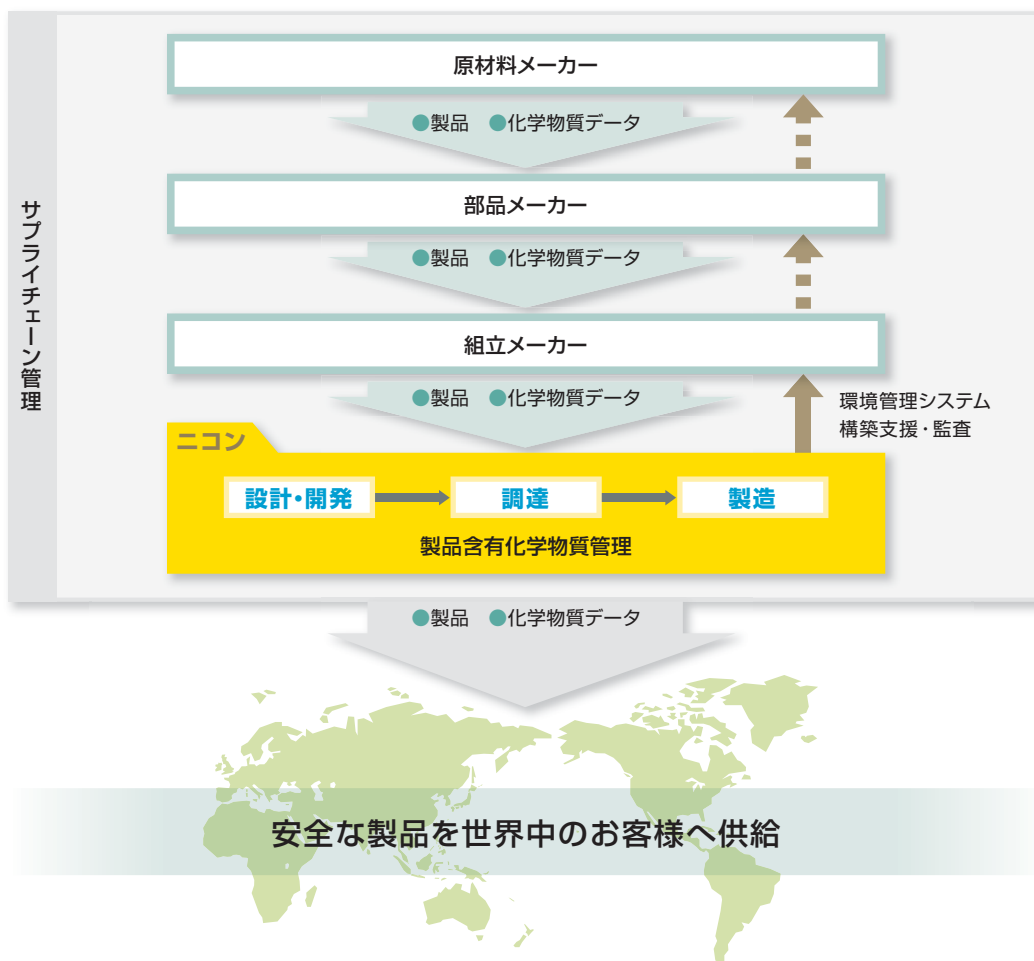
ニコングループでは、サプライチェーン全体で製品含有化学物質を適正に管理するため、調達パートナーの皆様へ環境管理システム（環境保全管理システムおよび製品含有化学物質管理システム）の構築をお願いし、原材料／部品の源流管理の徹底を推進しています。

2010年3月期は、調達パートナーの皆様を対象に、

環境管理システム構築状況の監査を国内を中心に実施するとともに、管理体制が不十分、もしくは未構築の調達パートナー様に対する構築支援を開始しました。

2011年3月期からは、監査対象を海外にも拡大し、サプライチェーン管理の強化に努めています。

サプライチェーンにおける製品含有化学物質管理



ニコングループの特性に対応した監査体制の構築を

Voice

ニコングループの調達パートナー様は、数百社に及び、また、業種もさまざまです。監査体制の構築では、このような調達パートナー様をどうやって監査、支援し、協力していくか、監査員をどう育成するかといったことには、入念な検討が必要です。また、グループ内各部門への製品含有化学物質管理教育、および内部管理体制の強化などにも力を入れて取り組んでいます。

(株)ニコン ビジネススタッフセンター 調達・工務部 調達企画課 東山理恵

CSR調達用語の浸透

ニコングループでは、健全な事業活動の推進のために、調達パートナーの皆様とのCSR調達、グリーン調達用語に積極的に取り組んでいます。

▶ CSR調達のグローバルな推進

CSR調達の推進

2011年3月期は、ニコングループのCSR調達に対する考え方を伝えることを目的として、国内調達パートナーの皆様へのヒアリングをスタートしました。初年として、37社を訪問し、CSR用語の取り組み状況をより深く知ることができました。また、国連グローバル・コンパクト用語のサプライチェーン分科会に参加し、CSR調達推進のあり方について、参加各社と議論しました。

2012年3月期は、「ニコン調達パートナーCSRガイドライン」の改訂とともに、調達パートナー様のCSR活動状況確認を目的とする訪問確認の実施に向けた、社内体制構築を検討するなど、さらなるCSR調達施策の展開を推進します。また、CSR調達活動を確実に推進するための業務マニュアルとして、CSRの視点を盛り込んだ調達手続きマニュアルを作成するとともに、グループ内で共有します。さらに、グループ共通の取引基本契約書を運用し、調達パートナーの皆様と確実に契約を締結することを国内ニコングループで推進していきます。締結した取引基本契約書を基に、適正な取引を遂行し、契約内容の不順守が発見された場合は、経営層への迅速な報告と適正な対応を取ることでできる体制を整備しています。

CSR調達の海外展開

2011年3月期は、海外グループ会社3社およびそのうち2社の調達パートナー様に対して、「ニコン調達パートナーCSRガイドライン」の説明会を実施しました。2012年3月期は、未実施の海外グループ会社の調達パートナー様への説明会を実施し、さらなる海外へのCSR調達推進を図ります。

グリーン調達の推進

ニコングループは、地球環境に配慮した部品・部材を調達するため、「ニコン調達基本方針」「ニコングリーン調達基本方針」に則り、グリーン調達を推進しています。

近年、大きな課題となっている、欧州をはじめとする製品含有化学物質管理規制への対応としては、サプライチェーン全体での管理が必要です。ニコングループでは、調達パートナーの皆様へ環境管理システム（環境保全管理システムおよび製品含有化学物質管理システム）の構築をお願いしています。システム構築／運用状況は、調査、監査により確認するとともに、必要な場合には、是正をお願いし、サプライチェーンにおける化学物質の管理強化に努めています。

環境管理システムによる調達パートナー様の監査・認定

2011年3月期は、国内調達パートナー様のうち32社（34事業所）、海外調達パートナー様のうち1社を対象に環境管理システム監査を実施しました。監査の結果、9社（11事業所）は適切な環境システムがあると判断され、23社に対しては環境システムもしくはその運用に対し是正をお願いしました。また、優れた管理体制をもつ11社を新たにニコン環境パートナーに認定し、現在、累計16社を認定しています。環境管理システムが不十分もしくは未構築の調達パートナー様に対しては、システム構築支援を実施しており、2011年3月期は5社が対象となりました。

2012年3月期は、ニコングループの監査員教育を含むグループ内のグリーン調達関連教育を充実させ、グループ内管理体制の強化を図ります。また、監査対象およびシステム構築支援の対象を、海外調達先も含めさらに拡大し、サプライチェーンでの製品含有化学物質管理を推進します。



中国深圳にて実施した調達パートナー様向け説明会



Nikon (Thailand) Co., Ltd.で実施した監査員教育

社内外からの評価

「ニコンCSR用語 報告書2010」でいただいた第三者意見に対するニコンの対応

	いただいたご意見	ニコンの対応
枝廣淳子様	体制や計画の紹介だけでなく、具体的な取り組みの成果と今後の方針・活動を明示ください。	具体的な取り組みの事例として、重点活動テーマごとにハイライトのページを設け、活動の詳細を報告しました。また、今後の活動についても情報開示に努めました。
	わかりやすい構成にしつつ、メリハリをつけて世界や社会にとっての重点課題をしっかりと取り上げてください。	ステークホルダー ^{用語} からの期待や社会の動向をもとに重点的に取り組むべき課題を抽出し毎年CSR委員会で決定していますが、そのプロセスも今回の報告書に記載しました。また、2011年3月期には重点課題を8項目設定していましたが、2012年3月期は5項目に整理・統合し、メリハリをつけて活動を行います。
	この時代の最重要課題である温暖化について、全社的な現状の認識と、原因分析および対策の明示は必須事項です。また、海外を含め、会社としての大きな方向性の伝わる報告書を期待します。温暖化の中長期目標も、政治の動向にぶれない軸をしっかりと打ち出してください。	CO ₂ の排出量抑制は重要な経営課題であると認識しています。各事業部門を主体としたCO ₂ 削減推進体制を整え、中期的な事業計画のもと環境に関する3カ年計画(環境アクションプラン→P33-34)で方向性を明確にしたうえで、毎年の具体的な目標を設定して取り組みを行っています。海外の主要な生産拠点については目標と実績を開示しています。CO ₂ 排出量抑制に関する内部的な長期目標は設定していますが、不確実性を多く含むものであり、責任ある数値として開示するにはいたっていません。
	サプライヤーや地域住民、NGOその他ステークホルダーとの関係性を築いていってください。	ステークホルダーとの対話は日々の活動において行っていますが、2010年報告書ではその点が不明確であったかもしれません。今回、対話方法を明記したページを設けました。
藤井敏彦様*	「人」に関する取り組みを強化してほしい。ダイバーシティ ^{用語} 、人権・労働に関する目標は曖昧で達成状況の評価が困難なものが多い。また、グローバルな取り組みも今後重要性が増す。国内だけではなく海外のデータも開示してほしい。	「人」に関する取り組みの重要性を認識し、2011年3月期は人権に関する大規模な教育をグループ全体で実施し、意識向上に努めました。また、グループモニタリングを今後も定期的実施し、グループ内の状況把握、海外データの開示に努めています。目標の曖昧さについては、依然として改善を要する課題であると認識しています。
	CSR調達 ^{用語} については未だしの感がある。サプライヤーの現状を把握し、必要な場合には改善を促していく段階に進むことは喫緊の課題である。	各調達パートナー様からは、CSR調査票による自己評価結果を回収し、現状把握を行っています。2011年3月期からは、海外の取り組みを開始しました。調達パートナー様を対象とした説明会を開催してニコンの考え方を理解いただき、ともにCSR活動を推進する活動を行いました。必要に応じ、改善の要求も行っています。
	環境については、法令順守努力と自主的取り組みを区別し、正確な情報提供をしてほしい。また、一部のデータが国内事業所に限定されているので改善してほしい。	製品への取り組み状況については、RoHS指令 ^{用語} やREACH規則 ^{用語} など、その製品に適用される世界のいずれの法令も順守することを基本とした取り組みをグループ全体で行っています。正確に、そしてわかりやすく報告書で情報提供していくことは、今後も課題と認識し、改善に努めていきます。データについては、アジアグループ生産会社について一部開示しました。今後、その他の海外グループ会社のデータについてもより広い範囲で開示できるよう取り組んでいきます。

*主なものを記載。

「ニコンCSR報告書2010」読者アンケート結果 (対象は海外を含むニコングループの社員)

社員からの意見	ニコンCSR報告書2011への対応
重点課題として取り上げられた根拠が明確でなく、達成目標がわからない。	重要性マップと重点課題などは、ISO26000 ^{用語} などを参考にCSR委員会で見直しを行った。
詳細版は情報量が多く、読みにくい、ダイジェスト版はわかりやすい。CSRの専門用語は難しいので、用語集は必須。	PDF詳細版はCSRの専門家、ダイジェスト版は社員、一般の方をターゲットとし、ページ数に反映。
海外グループ会社のCSR活動は文化の違いが感じられて、大変興味もてる。2社に限定せず、幅広く紹介したらどうか。	海外グループ会社にアンケートを実施し、各社のCSR活動の情報を収集。その中から特徴的な活動をしている4社について、誌面紹介。
女性活躍については、海外社員からみると違和感を感じる。	今後の課題として改善できるよう、内部的に検討を開始した。

関心をもった項目(上位3項目)	読みにくいと感じた項目(上位3項目)	ニコンの対応▶
1. 海外生産拠点のCSR活動	1. 2010年3月期の実績と今後の目標	「2010年3月期の実績と今後の目標」は、項目数を絞り、用語についてもわかりやすく改めた。「環境データ集」は、専門性の高いデータについてはウェブサイト上で開示し、重要なデータのみをPDF詳細版に掲載。
2. 事業活動とCSR	2. 環境推進体制	
3. 製品への取り組み	3. 環境データ集	

ガイドライン対照表

以下の対照表は、本冊子において、GRIサステナビリティ リポーティング ガイドライン^{用語} 第3版の開示要求項目に関連する内容を記述したページを記載したものです。国連グローバル・コンパクト^{用語}の10原則、ISO26000^{用語}についても、あわせて対照表に記載しています。

GRI ガイドライン ^{用語}		国連GC原則	ISO26000中核主題	掲載ページ
項目	指標			
1. 戦略および分析				
1.1	組織にとっての持続可能性 ^{用語} の適合性とその戦略に関する組織の最終意思決定者(CEO、会長またはそれに相当する上級幹部)の声明	—	6.2	3
1.2	主要な影響、リスクおよび機会の説明	—	—	3、19、20、22、23
2. 組織のプロフィール				
2.1	組織の名称	—	—	1
2.2	主要なブランド、製品および/またはサービス	—	—	1
2.3	主要部署、事業会社、子会社および共同事業などの組織の経営構造	—	6.2	1
2.4	組織の本社の所在地	—	—	1
2.5	組織が事業展開している国の数および大規模な事業展開を行っている、あるいは報告書中に記載されているサステナビリティの課題に特に関連のある国名	—	—	1
2.6	所有形態の性質および法的形式	—	—	1
2.7	参入市場(地理的内訳、参入セクター、顧客/受益者の種類を含む)	—	—	1
2.8	以下の項目を含む報告組織の規模・従業員数・純売上高・負債および株主資本に区分した総資本・提供する製品またはサービスの量	—	—	1
2.9	以下の項目を含む、規模、構造または所有形態に関して報告期間中に生じた大幅な変更・施設のオープン、閉鎖および拡張などを含む所在地または運営の変更・株式資本構造およびその資本形成における維持および変更業務	—	—	2
2.10	報告期間中の受賞歴	—	—	20
3. 報告要素				
報告書のプロフィール				
3.1	提供する情報の報告期間(会計年度/暦年など)	—	—	2
3.2	前回の報告書発行日(該当する場合)	—	—	2
3.3	報告サイクル(年次、半年ごとなど)	—	—	2
3.4	報告書またはその内容に関する質問の窓口	—	—	2
報告書のスコープおよびバウンダリー				
3.5	以下を含め、報告書の内容を確定するためのプロセス・重要性の判断・報告書内およびテーマの優先順位付け・組織が報告書の利用を期待するステークホルダー ^{用語} の特定	—	—	18、19、20
3.6	報告書のバウンダリー(国、部署、子会社、リース施設、共同事業、サプライヤー、など)	—	—	2
3.7	報告書のスコープまたはバウンダリーに関する具体的な制限事項を明記する	—	—	2
3.9	報告書内の指標およびその他の情報を編集するために運用された指針の基となる前提条件および技法を含む、データ測定技法および計算の基礎	—	—	2
3.11	報告書に適用されているスコープ、バウンダリーまたは測定方法における前回の報告期間からの大幅な変更	—	—	2
GRI内容索引				
3.12	報告書内の標準開示の所在地を示す表	—	—	本対照表
4. ガバナンス、コミットメントおよび参画				
ガバナンス				
4.1	戦略の設定または全組織的監督など、特別な業務を担当する最高統治機関の下にある委員会を含む統治構造(ガバナンスの構造)	1~10	—	24
4.2	最高統治機関の長が執行委員を兼ねているかどうかを示す(兼ねている場合は、組織の経営におけるその役割と、このような人事になっている理由も示す)	1~10	—	24
4.4	株主および従業員が最高統治機関に対して提案または指示を提供するためのメカニズム	1~10	—	24、53
4.5	最高統治機関メンバー、上級管理職および執行役についての報酬(退任の取り決めを含む)と組織のパフォーマンス(社会的および環境的パフォーマンスを含む)との関係	1~10	—	24
4.6	最高統治機関が利害相反問題の回避を確保するために実施されているプロセス	1~10	—	24
4.7	経済、環境、社会的テーマに関する組織の戦略を導くための、最高統治機関のメンバーの適正および専門性を決定するためのプロセス	1~10	—	—
4.8	経済的、環境的、社会的パフォーマンス、さらにその実施状況に関して、組織内で開発したミッション(使命)およびバリュー(価値)についての声明、行動規範および原則	1~10	6.2	17、18、29
4.9	経済的、環境的、社会的パフォーマンスを特定し、マネジメントしていることを最高統治機関が監督するためのプロセス、関連のあるリスクと機会および国際的に合意された基準、行動規範および原則への支持または遵守を含む	1~10	—	21、24、33、34
4.10	最高統治機関のパフォーマンスを、特に経済的、社会的、環境的パフォーマンスという観点で評価するためのプロセス	1~10	—	24
外部のイニシアティブへのコミットメント				
4.11	組織が予防的アプローチまたは原則に取り組んでいるかどうか、およびその方法はどのようなものかについての説明	7	—	27-45
4.12	外部で開発された、経済的、環境的、社会的憲章、原則あるいは組織が同意または受諾するその他のイニシアティブ	1~10	—	17、18、33、34

※「該当なし」の項目については含まない。

GRI ガイドライン <small>用語</small>		国連GC原則	ISO26000 <small>用語</small> 中核主題	掲載ページ	
項目	指標				
ステークホルダー <small>用語</small> 参画					
4.14	組織に参画したステークホルダー、グループのリスト	—	6.2	19、20	
4.15	参画してもらうステークホルダーの特定および選定の基準	—		20	
4.16	種類ごとのおよびステークホルダー・グループごとの参画の頻度など、ステークホルダー参画へのアプローチ	—		5、20、61	
4.17	その報告を通じた割合も含め、ステークホルダー参画を通じて浮かび上がった主要なテーマおよび懸案事項と、それらに対して組織がどのように対応したか	—		5、19、22、23、61、65、66	
5. マネジメント・アプローチおよびパフォーマンス指標					
経済					
	マネジメントアプローチに関する開示	1、4、6、7	6.2、6.8	1	
経済的パフォーマンス					
EC1	収入、事業コスト、従業員の給与、寄付およびその他のコミュニティへの投資、内部留保および資本提供者や政府に対する支払いなど、創出および分配した直接的な経済的価値	—	6.8、6.8.3、6.8.7、6.8.9	4	
EC2	気候変動による組織の活動に対する財務上の影響およびその他のリスクと機会	7	6.5.5	44	
EC3	確定給付(福利厚生)制度の組織負担の範囲	—	—	—	
市場での存在感					
EC5	主要事業拠点について、現地の最低賃金と比較した標準的新入社員賃金の比率の幅	1	6.4.4、6.8	—	
EC6	主要事業拠点での地元のサプライヤー(供給者)についての方針、業務慣行および支出の割合	—	6.6.6、6.8、6.8.5、6.8.7	—	
EC7	現地採用の手順、主要事業拠点で現地のコミュニティからの上級管理職になった従業員の割合	6	6.8、6.8.5、6.8.7	—	
環境					
	マネジメントアプローチに関する開示	7、8、9	6.2、6.8	17、27、29、31、32、33、34、39	
原材料					
EN1	使用原材料の重量または量	8	6.5、6.5.4	30、45	
EN2	リサイクル由来の使用原材料の割合	8、9		—	
エネルギー					
EN3	一次エネルギー源ごとの直接的エネルギー消費量	8		30、45	
EN4	一次エネルギー源ごとの間接的エネルギー消費量	8		30、45	
EN5	省エネルギーおよび効率改善によって節約されたエネルギー量	8、9		33、40、41、45	
EN6	エネルギー効率の高いあるいは再生可能エネルギーに基づく製品およびサービスを提供するための率先取り組み、およびこれらの率先取り組みの成果としてのエネルギー必要量の削減量	8、9		8、10、12、33、34、35	
EN7	間接的エネルギー消費量削減のための率先取り組みと達成された削減量	8、9		12、33、34、38、39、40、41、45、46	
水					
EN8	水源からの総取水量	8		46、 Web	
EN9	取水によって著しい影響を受ける水源	8	—		
EN10	水のリサイクルおよび再利用量が総使用水量に占める割合	8、9	—		
生物多様性 <small>用語</small>					
EN12	保護地域内および保護地域外で、生物多様性の価値が高い地域での生物多様性に対する活動、製品およびサービスの著しい影響の説明	8	6.5、6.5.6	27、28	
EN13	保護または復元されている生息地	8		27	
EN14	生物多様性への影響をマネジメントするための戦略、現在の措置および今後の計画	8		27、28、33、34	
排出物、廃水および廃棄物					
EN16	重量で表記する直接および間接的な温室効果ガス <small>用語</small> の総排出量	8	6.5、6.5.5	30、33、40、45、 Web	
EN17	重量で表記するその他の関連する間接的な温室効果ガス排出量	8		12、38	
EN18	温室効果ガス排出量削減のための率先取り組みと達成された削減量	7、8、9		33、34、38、39、40、41	
EN19	重量で表記するオゾン層破壊物質 <small>用語</small> の排出量	8	6.5、6.5.3	—	
EN20	種類別および重量で表記するNOx <small>用語</small> 、SOx <small>用語</small> およびその他の著しい影響を及ぼす排気物質	8		41、 Web	
EN21	水質および放出先ごとの総排出量	8		Web	
EN22	種類および廃棄方法ごとの廃棄物の総重量	8		46、 Web	
EN23	著しい影響を及ぼす漏出の総件数および漏出量	8		43	
EN25	報告組織の廃水および流出液により著しい影響を受ける水界の場所、それに関連する生息地の規模、保護状況、および生物多様性の価値を特定する	8	6.5、6.5.4、6.5.6	—	
製品およびサービス					
EN26	製品およびサービスの環境影響を緩和する率先取り組みと、影響削減の程度	7、8、9	6.5、6.5.4、6.6.6、6.7.5	7、8、10、12、13、14、33、34、35、36、37	
EN27	カテゴリ別の再生利用される販売製品およびその梱包材の割合	8、9	6.5、6.5.4、6.7.5	37	
輸送					
EN29	組織の業務に使用される製品、その他物品、原材料の輸送および従業員の移動からもたらされる著しい環境影響	8	6.5、6.5.4、6.6.6	38	
総合					
EN30	種類別の環境保護目的の総支出および投資	7、8、9	6.5	44	

※「該当なし」の項目については含まない。 ※[Web](#) は、事業所別データをウェブサイトに掲載している項目。

GRI ガイドライン <small>用語</small>		国連GC原則	ISO26000 <small>用語</small> 中核主題	掲載ページ
項目	指標			
労働慣行とディーセント・ワーク(公正な労働条件)				
	マネジメントアプローチに関する開示	1, 3, 6	6.2, 6.4, 6.3.10	17, 22, 23, 41, 42, 43, 44, 47
雇用				
LA1	雇用の種類、雇用契約および地域別の総労働力	—	6.4, 6.4.3	1, 56
LA2	総離職数および離職率の年齢、性別および地域による内訳	6		56
LA3	主要な業務ごとの、派遣社員またはアルバイト従業員には提供されないが、正社員には提供されている福利	—	6.4, 6.4.3, 6.4.4	55
労使関係				
LA4	団体交渉協定の対象となる従業員の割合	1, 3	6.4, 6.4.3, 6.4.4, 6.4.5, 6.3.10	52, 53
LA5	労働協約に定められているかどうかも含め、著しい業務変更に関する最低通知期間	3	6.4, 6.4.3, 6.4.4, 6.4.5	52, 53
労働安全衛生				
LA6	労働安全衛生プログラムの監視および助言を行う公式の労使合同安全衛生委員会の対象となる従業員の割合	1	6.4, 6.4.6	53, 54
LA7	地域別の傷害、業務上疾病、損失日数、欠勤の割合および業務上の総死者数	1		53, 54
LA8	深刻な疾病に関して、労働者、その家族またはコミュニティのメンバーを支援するために設けられている教育、研修、カウンセリング、予防および危機管理プログラム	1	6.4, 6.4.6, 6.8, 6.8.3, 6.8.4, 6.8.8	53, 54
LA9	労働組合との正式合意に盛り込まれている安全衛生のテーマ	1	6.4, 6.4.6	53
研修および教育				
LA10	従業員のカテゴリー別の、従業員あたりの年間平均研修時間	—	6.4, 6.4.7	52
LA11	従業員の継続的な雇用適正を支え、キャリアの終了計画を支援する技能管理および生涯学習のためのプログラム	—	6.4, 6.4.7, 6.8.5	52
LA12	定常的にパフォーマンスおよびキャリア開発のレビューを受けている従業員の割合	—	6.4, 6.4.7	51, 52
多様性と機会均等				
LA13	性別、年齢、マイノリティーグループおよびその他の多様性の指標に従った、統治体(経営管理職)の構成およびカテゴリー別の従業員の内訳	1, 6	6.3.7, 6.3.10, 6.4, 6.4.3	55, 56
LA14	従業員のカテゴリー別の基本給与の男女比	1, 6	6.3.7, 6.3.10, 6.4, 6.4.3, 6.4.4	55
人権				
	マネジメントアプローチに関する開示	1, 2, 3, 4, 5, 6	6.2, 6.3	17, 22, 23, 41, 60
投資および調達慣行				
HR2	人権に関する適正審査を受けた主なサプライヤー(供給者)および請負業者の割合と取られた措置	1, 2, 3, 4, 5, 6	6.3, 6.3.3, 6.3.5	60
HR3	研修を受けた従業員の割合を含め、業務に関連する人権的側面に関わる方針および手順に関する従業員研修の総時間	1, 2, 3, 4, 5, 6	6.3, 6.3.5	48, 51
無差別				
HR4	差別事例の総件数と取られた措置	1, 2, 6	6.3, 6.3.6, 6.3.7, 6.3.10, 6.4.3	—
児童労働				
HR6	児童労働の事例に関して著しいリスクがあると判断された業務と、児童労働の防止に貢献するための対策	1, 2, 5	6.3, 6.3.3, 6.3.4, 6.3.5, 6.3.7, 6.3.10	52
強制労働				
HR7	強制労働の事例に関して著しいリスクがあると判断された業務と、強制労働の防止に貢献するための対策	1, 2, 4		52
社会				
	マネジメントアプローチに関する開示	10	6.2, 6.6, 6.8	—
コミュニティ				
SO1	参入、事業運営および撤退を含む、コミュニティに対する事業の影響を評価し、管理するためのプログラムと実務慣行の性質、適用範囲および有効性	—	6.3.9, 6.8, 6.8.5, 6.8.7, 6.6.7	—
不正行為				
SO2	不正行為に関連するリスクの分析を行った事業単位の割合と総数	10		48, 49, 60
SO3	組織の不正行為対策の方針および手順に関する研修を受けた従業員の割合	10	6.6, 6.6.3	48, 60
SO4	不正行為事例に対応して取られた措置	10		48
公共政策				
SO5	公共政策の位置づけおよび公共政策立案への参加およびロビー活動	1~10	6.6, 6.6.4, 6.8.3	—
製品責任				
	マネジメントアプローチに関する開示	1, 8	6.2, 6.6, 6.7	26
顧客の安全衛生				
PR1	製品およびサービスの安全衛生の影響について、改善のために評価が行われているライフサイクルのステージ、ならびにそのような手順の対象となる主要な製品およびサービスのカテゴリーの割合	1	6.3.9, 6.6.6, 6.7, 6.7.4, 6.7.5	26
PR2	製品およびサービスの安全衛生の影響に関する規制、および自主規範に対する違反の件数を結果別に記載	1		26
製品およびサービスのラベリング				
PR3	各種手順により必要とされている製品およびサービス情報の種類と、このような情報要件の対象となる主要な製品およびサービスの割合	8	6.7, 6.7.3, 6.7.4, 6.7.5, 6.7.6, 6.7.9	—
PR5	顧客満足度を測る調査結果を含む、顧客満足に関する実務慣行	—	6.7, 6.7.4, 6.7.5, 6.7.6, 6.7.8, 6.7.9	7, 8, 9, 10, 11, 12, 13
マーケティング・コミュニケーション				
PR6	広告、宣伝および支援行為を含むマーケティング・コミュニケーションに関する法律、基準および自主規範の遵守のためのプログラム	—	6.7, 6.7.3, 6.7.6, 6.7.9	—

※「該当なし」の項目については含まない。

第三者意見



有限会社イース代表取締役
非営利組織ジャパン・フォー・サステナビリティ共同代表

枝廣淳子 氏

今年も落ち着いたトーンのわかりやすい報告書になっています。製品は高度に専門的なものですが、「製品のエコ」などで一般の人々にもわかるようにかみ砕きながら、どのように環境対応を進めているかを示すなど、伝える努力が感じられます。

何年も報告書を見てきた中で、ニコンはどのような課題に対しても「まず方針を定め、体制をつくり、具体的な活動を進めていく」パターンで、漏れなく着実にさまざまなことを真摯に進めていく誠実な企業であることがよくわかります。また、この報告書や社員アンケートなどをインプットとして、環境経営のPDCAもしっかり回っています。

今回は震災を受けて、被災地に対する即時の対応とともに、長期的な展望で支援を続けていくというコミットメントを明確に打ち出しており、信頼感を増します。

今回の震災は日本にさまざまな影響を与えていますが、その1つは、長期的な時間軸の大切さを、多くの人に痛感させたことではないかと思います。ニコンはこれまで、タイでの奨学生制度で地元へ貢献したり、イメージングセンターで研究・教育へのコラボレーションを進めたりしています。このような長期的な取り組みが、単なる一方通行の社会貢献ではなく、自分たちの事業にもプラスとして返ってくるという大きな好循環が形成されつつあることが伝わってきます。

今後、企業にとって大きな課題となってくる生物多様性について、正面からしっかり向き合い取り上げています。また、女性の活躍について、会社としての課題意識を冒頭に明示し、現状と取り組みを数値や具体例で示し、進捗とそれに対する会社の認識、今後の取り組みをきちんと述べるという、明快なPDCAの報告になっていることに好感を持ちます。

全体的に、きちんとしたシステムを持って着実に取り組みを進め、わかりやすく報告する体制ができていることに賞讃を送ります。さらなる進化を願って、4点述べます。

1つは（部分的にはできていますが）、データの扱いで

す。グラフが並んでいれば客観的な報告にはなりますが、会社の意思は伝わりません。現状やすう勢を会社はどのようにとらえているのか、望ましい／望ましくない状況だとしたら、その理由や背景は何なのか、対策や今後の取り組みはどのように考えているのか、それぞれのグラフに簡単なコメントをつけてはどうでしょうか。単なるグラフが会社の考え方や方向性を伝えるいきいきとした“窓”になってくれるはずですよ。

2つ目は、持続可能性を考える上で、特に日本企業にとっては大きな課題となる、エネルギー問題です。「温暖化につながるから」だけではなく、エネルギーそのものが今後の企業と日本や世界の持続可能性にとって大きな課題となってきます。ニコンは世界のエネルギーのすう勢や自社のエネルギーの現状をどう認識しているのか？ 今後をどのように予測し、エネルギーという観点での自社のあり方をどのように変えていくつもりなのか？——そういった観点からの取り組みも今後の企業の社会的責任の大きな一部になってくると思うのです。

3番目に、温暖化やその他の活動でも、確実にさまざまなことを進めていることは伝わりますが、それらが積み重なった結果「ニコンはどこに向かっているのか？」という大きなビジョンを打ち出してください。温暖化に関する中長期ビジョンは、外部に発表できる段階にはなっていないとのことですが、その検討を進めることを願っています。政府が設定しているからではなく、世界の動向を見据え、その中で自分たちの立ち位置や今後のあり方を自分たちの言葉で打ち出すことが必須です。

最後に、「グローバル化の進んだ企業のCSR報告」という、一歩進んだ観点にもチャレンジしてください。国内の売上比率は14%、社員に占める日本人の割合が30%という企業にとってのCSRとは何なのでしょう？ 海外法人の経営層に現地国籍の人がどれくらいいるだけでなく、日本本社の経営層の外国人の割合なども今後重要な指標になってくるでしょう。真のグローバル企業は、日本にある本社で日本人がすべてを指揮するというスタンスではないでしょうから。グローバル化の時代における、グローバル企業のグローバルなCSRへの取り組みに期待します。

しっかり築いてきた土台の上にさらに一歩進んだニコンならではのCSR活動とその報告に熱く期待しています。



独立行政法人経済産業研究所コンサルティングフェロー
埼玉大学大学院経済科学研究科客員教授

藤井敏彦氏

「信頼と創造」を掲げるニコンのCSRは、国連グローバルコンパクトのNotable COP^{用語}に2年連続で選ばれるなど数々の賞に輝き内外の評価を更に高めた。報告書も重要課題の抽出から残された課題の特定に至る取り組みの全体像が体系的に整理されており読み手に優しいものである。以下、①注目すべき本年の具体的改善点につき述べた後に主に②グローバル経営、とりわけ内外グループ一体となった取り組み、③新興課題をいち早く理解・消化し経営に取り込む社会的先取性の2つの角度から今後の取り組みについての期待を述べたい。

①注目すべき本年の改善点

女性採用目標を達成できなかったことを明記したこと、海外グループ会社の女性管理職比率を新しく開示したこと、アジアのCSR統括機能の構築に着手したこと、CSR調達を一部の海外グループ会社に展開したこと、いずれも高く評価したい。昨年の第三者意見に応えるものであり、それ以上に課題に応じた明確な方向性を持ったグローバルなCSRの取り組みに向けた重要なステップである。また、問題点をきちんと伝えるという観点からは土壌汚染対策の状況について毎年アップデートして伝えていることも評価したい。

②グローバル経営の観点からの課題

CSRは根本的には組織とそれを構成する人々の持つ公共的理念に行き着く。「日本国内で企業の社会的責任として何をしたか」はニコンの日本の社会に関する理念を表象するが、世界に開かれた公共理念を持つニコンはその実現のためグローバルにCSRを遂行することが期待される。海外グループ会社のCSRの取り組みの紹介はいずれも興味深く、また人権に関するグループ全体での大規模な教育を実施するなど着実な前進が見て取れるが、引き続きグループ全体としての取り組みを推進することが望まれる。そのためには目標の具体化と現状に関する情報開示が有益である。目標の具体化については、女性管理職社員比率など既に具体化されているものもあるが、その他

の課題についても、目標水準の数値化が困難な場合でも計測すべき項目を明らかにするなどの方策が考えられるだろう。情報開示についてもまだ努力の余地がある。例えば人権に関するグループ企業の調査結果の詳細が紹介されれば今後の行動の知識ベースとなるのではないだろうか。また、昨年指摘したグローバルな人事ビジョンの提示は引き続き課題として挙げたい。

③社会的先取性の観点からの課題

CSRのひとつの難しさは次々に新しい課題が登場することである。会社の社会的先取性が問われることになる。かかる観点から今後のニコンに対する期待としては、環境面では生物多様性維持のために事業のやり方をいかに変革すべきかを考えることである。新しい課題。特に事業との直接の関連が必ずしも明確でない課題が登場した場合、多くの場合社会貢献の形で受け止めることになるが、時間とともに事業方法の変革に落とし込んでいく必要がある。ニコン環境管理基本方針にあるように、企画・開発・設計の各段階で生物多様性に配慮した評価を行うとともに生産・流通・使用・廃棄などの段階で生物多様性に配慮することを期待したい。

社会面では、世界的に正規雇用と非正規雇用の公平の問題が大きな焦点となっている。GRIガイドライン^{用語}には「主要な業務ごとの、派遣社員またはアルバイト従業員には提供されないが、正社員には提供されている福利」との項目があるが、こういった点の開示は、日本企業ではまだほとんど実行されていない。本年度の報告書が『多様な働き方に対する施策』の部分において派遣社員の直接雇用、研修等について言及したことは小さいながらも前向きなステップである。ニコンの先取性に一層の期待をしたい。

以上、ニコンのCSRに対する期待についていくつか述べたが、最後に横断的なポイントを2つ挙げたい。ひとつはステークホルダーとの対話の一層の推進である。新しい課題を先取すべきことを述べたが、新しい社会・環境課題への感受性を涵養しビジネスとの関係を理解するための鍵は幅広いステークホルダーとの絶えざる対話である。本年度の報告書では新しくステークホルダーとの対話の進捗状況が明瞭にまとめられているが、社会的ステークホルダー、とりわけNGO/NPOとの対話を一層進めることを期待したい。もうひとつはビジネスの現場の巻き込みである。各現場におけるCSRの取り組みへの紹介は組織全体でまじめにCSRに取り組む姿を印象づける。全員参加型CSRはニコンのCSRの大いなる強みであり、資産でもある。幅広いステークホルダーと対話を通じて「信頼」を高め従業員全員参加で新しいCSRを「創造」していくことを期待して筆をおきたい。

ニコンCSR報告書2011 用語解説

あ

■ 役務提供

輸出管理では、貨物だけではなく貨物の設計、製造、使用に係る技術も規制対象となっている。一般的には外国や非居住者に対する技術の提供を目的とする取引を役務提供といい、規制対象の技術を提供する場合には事前に経済産業大臣の許可が必要。Eメールなどによる役務提供も輸出管理の対象となる。

■ エコガラス

ニコンでは、光学機器のレンズ・プリズムなどに使用する光学ガラスにおいて、鉛とヒ素を全く含まない新しいタイプのガラスを開発し、エコガラスと呼んでいる。ニコンではほとんどの製品で、光学系のエコガラス比率を100%としている。

■ オゾン層破壊物質

オゾン層の破壊につながる原因物質。モントリオール議定書で規制の対象になっている物質を指すことが多い。日本では、オゾン層保護法に基づく特定物質としている物質がこれに当たる。特定フロン(フロン11、12、113、114、115)、その他のCFC(フロン13など)、トリクロロエタン、四塩化炭素などの有機塩素化合物や、特定ハロン(ハロン1211、1301、2402)などの有機臭素化合物。

■ 温室効果ガス

大気中の二酸化炭素やメタンなどのガスは太陽からの熱を地球に封じ込め、地表を暖める働きがある。これらのガスを温室効果ガスという。京都議定書では、地球温暖化防止のため、二酸化炭素、メタン、一酸化二窒素のほかHFC類、PFC類、SF6を削減対象の温室効果ガスと定めた。

か

■ 環境会計

環境業績をあげるのに要した費用を明確にするため、会計として計算しようとするもの。

■ 環境報告ガイドライン(2007年版)

環境省発行。環境報告書にかかる国内外の最新動向を踏まえ、その望ましい報告項目と内容を取りまとめた、環境報告書を作成・公表する組織のための実務的な手引き。

■ グリーン調達・グリーン購入

原材料、部品、製品などを、より環境負荷の少ないものを選択して調達すること。また、より環境に配慮しているメーカーなどから、優先して調達すること。特に事務用品などの場合はグリーン購入と呼んでいる。

■ グリーンDOTシステム

1994年のEU包装廃棄物指令を受けて、加盟各国が国内法により構築した包装廃棄物の回収リサイクルシステムのこと。

■ くるみん

「次世代育成支援認定マーク」の愛称。子育て支援に積極的に取り組み、一定の基準を満たした企業や法人が厚生労働省によって認定されるもの。

■ 国連グローバル・コンパクト

1999年の世界経済フォーラム(ダボス会議)にて当時のコフィー・アナン国連事務総長が提唱し、2000年にニューヨークの国連本部で正式に発足。人権、労働基準、環境、腐敗防止に関する10原則から成り、賛同する企業はこの原則の順守、実践が求められる。

■ コーポレート・ガバナンス

企業統治。企業経営において、その事業経営を適切に監督、チェックしていく仕組みのこと。

■ コンプライアンス(Compliance: 法令順守)

CSRの実践において、基盤となる考え方。もともとの意味は、「人の願いを受け入れること、要求に応じること」であるため、法律、規則、ルールを順守するだけにとどまらず、社会からの要請に対して誠実に対応することが求められる。

さ

■ サプライチェーン

原材料の調達から生産、販売、物流などを経て、製品やサービスが消費者の手に渡るまでの一連の流れ。

■ 持続可能性(Sustainability)

組織が、環境、社会、経済の3つの側面において、未来世代までにわたり、持続的に発展すること。持続可能な発展の目標は、「将来の世代が彼らのニーズを満たす能力を損なうことなく、現在のニーズを満たす」ことである。

出典: 環境と発展に関する世界委員会。我ら共有の未来。オックスフォード大学出版 日本語版「地球の未来をまもるために」ベネッセ

■ 消費電力効率

ニコンでは、製品の消費電力当たりの機能の大きさを算出し、消費電力効率と呼んでいる。

製品の消費電力効率=機能の大きさ/消費電力
なお機能の大きさは、製品の種類ごとに個別に定義されている。ニコンでは新製品の消費電力効率の継続的な向上を推進している。

■ ステークホルダー(Stakeholder)

企業が事業活動を行う上で、相互にかかわりをもつすべての人や組織。具体的には、顧客、株主・投資家、社員、事業パートナー、地域社会などがあげられる。

■ ステークホルダーダイアログ

企業がステークホルダーからの要請、期待などを認識するため、ステークホルダーとの間で行う双方向コミュニケーション、対話。

■ 生物多様性

地球上のすべての生命源、生き物の「個性」と「つながり」のこと。「生物多様性条約」では、以下のように定義されている。

すべての生物(陸上生態系、海洋その他の水生生態系、これらが複合した生態系その他生息又は生育の場のいかんを問わない。)の間の変異性をいうものとし、種内の多様性、種間の多様性及び生態系の多様性を含む。

■ ゼロエミッション

国連大学が1994年に提唱。産業活動から排出される廃棄物などを、ほかの産業の資源として活用し、社会全体として廃棄物ゼロにするという考え方。

た

■ ダイバーシティ(Diversity)

多様性または多様性の受容。「日経連ダイバーシティ・ワーク・ルール研究会」では以下のように定義されている。

従来の企業内や社会におけるスタンダードにとらわれず、多様な属性(性別、年齢、国籍、障がいなど)や価値・発想をとり入れることで、ビジネス環境の変化に、迅速かつ柔軟に対応し、企業の成長と個人のしあわせにつなげようとする戦略。

■ テレマティクス

自動車などの移動体に通信システムを搭載し、燃料消費量などの情報をやりとりするシステム。

な

■ 内部統制

組織内部でのルールや体制を整備し、違法行為・不正を防ぎ、それに基づいて効率的で健全な運営が行われるような仕組み。

は

■ プライバシーマーク

個人情報保護について、一定の要件を満たした事業者などに対し、(財)日本情報処理開発協会により使用が認められる登録マーク。

ま

■ マテリアルフローコスト会計 (Material Flow Cost Accounting: MFCA)

組織内の原材料とエネルギーのフローとストックを重量、容量、体積などで測定し、それらを貨幣単位で評価する手法。廃棄物コストを可視化することにより、廃棄物削減と生産性向上を同時に実現することを可能とする。

■ モーニングスター社会的責任投資株価指数(MS-SRI)

モーニングスター株式会社と、特定非営利活動法人パブリックリソースセンターが共同で開発した社会的責任投資株価指数。国内上場企業から、社会性に優れた企業と判断した150社を選定し、その株価を指数化したもの。

ら

■ リスクマネジメント

起こりうるさまざまなリスクに対して、その発生の低減や、発生回避をすることで、その影響や損失範囲を最小限に抑えるための管理手法。

B

■ BCM

(Business Continuity Management : 事業継続マネジメント)

自然災害やテロなど、不測の事態発生によって起こりうるさまざまなリスクに対して、迅速に対応し、企業の事業継続を確保するための、戦略的な管理手法。

■ BCP(Business Continuity Plan : 事業継続計画)

自然災害や事故などの緊急事態発生の際、限られた経営資源の中で事業活動を継続、再開できるようにするための、事前に策定される、方針、手段などの計画。

C

■ CFP(Carbon Footprint : カーボンフットプリント)

製品について、原料調達から製造・流通・販売・使用・廃棄の全過程を通じて排出される温室効果ガス量をCO₂に換算し、「見える化」したものの。

■ COP(Communication on Progress)

国連グローバル・コンパクトに参加表明した企業・団体が提出を求められる、10原則の実現に向けた活動の年次報告。

■ CSR(Corporate Social Responsibility)

一般的には、「企業の社会的責任」と訳されている。企業が社会の一員として、環境、経済、社会といった側面から、社会との信頼関係を築くために行うべき、自主的な取り組み。国際標準化機構(ISO)の社会的責任に関する規格、ISO26000では企業だけではなく、あらゆる組織の社会的責任について、以下のように定義されている。

組織の決定及び活動が社会及び環境に及ぼす影響に対して、次のような透明かつ倫理的な行動を通じて組織が担う責任

- 健康及び社会の繁栄を含む持続可能な発展に貢献する
- ステークホルダーの期待に配慮する
- 関連法令を順守し、国際行動規範と整合している
- その組織全体に統合され、その組織の関係の中で実践される

出典：(財)日本規格協会「日本語訳 ISO26000:2010 社会的責任に関する手引」

■ CSR調達

企業が調達活動を行う上で、品質、価格、納期などだけでなく、調達先が、環境や人権などに配慮した企業活動をしているかを確認、要請して、CSRの推進を調達先にも拡大する動き。調達基準を示して、それに順守することを要請していく継続的な購買・調達活動。

F

■ FTSE4Good

ロンドンに拠点を置き、株式や債券などのインデックスを作成し、管理を行っているFTSEグループが作成する、SRIインデックス。「環境的側面」「社会的側面」「人権」の3つの視点で選別している。2001年から公開。

G

■ GRI(Global Reporting Initiative)

オランダに本部を置き、組織の持続可能性報告に関する、国際的なガイドラインの作成と普及を目的として1997年に設立された国際機関。UNEP(国連環境計画)の公認協力機関でもあり、世界各国の企業や非営利団体が参加している。

■ GRI サステナビリティ リポーティング ガイドライン

GRIが発行している、組織の持続可能性(サステナビリティ)に関する報告書の国際的なガイドライン。「経済」「環境」「社会」の3つの側面から企業活動を報告することを奨励し、多く組織のCSR報告書の指針として活用されている。

I

■ ISO

(International Organization for Standardization : 国際標準化機構)

本部をスイスのジュネーブに置く、国際的な規格を策定するための民間の非政府組織。

■ ISO9001

ISOが制定した品質マネジメントシステムの国際規格。ISO9000シリーズは組織が品質を維持管理するための仕組みを定めており、ISO9001は審査登録機関による認証取得が可能。

■ ISO14001

ISOが制定した環境マネジメントシステムの国際規格。ISO14000シリーズは組織が環境に与える負荷を管理するもので、ISO14001は審査登録機関による認証取得が可能。

■ ISO26000

ISOにより、2010年11月に発行された組織の社会的責任に関する国際規格。あらゆる組織に適用可能な社会的責任の基準を定めたガイダンス規格であり、第三者認証を目的としない。

J

■ JBRC

(Japan Portable Rechargeable Battery Recycling Center)

一般社団法人JBRC。資源有効利用促進法に基づき、小形充電式電池の再資源化を推進する団体。

L

■ LCA(Life Cycle Assessment)

ライフサイクルアセスメントの略称。製品やサービスなどに関して、資源の採取から製造、使用、廃棄、輸送などすべての段階を通して環境影響を定量的、客観的に評価する手法。

N

■ NOx

窒素酸化物。大気汚染や酸性雨などの原因物質のひとつ。

P

■ PRTR(Pollutant Release and Transfer Register)

人の健康や生態系に有害なおそれがある化学物質について、環境中への排出量を事業者が自ら把握し、行政に報告(年1回)することにより、行政が把握・集計し、公表する仕組み。

R

■ REACH規制

EU(欧州連合)が2007年に発行した化学物質規制。Registration(登録)、Evaluation(評価)、Authorization(承認) of Chemicals(化学物質)からとった略称であり、「リーチ」と読む。化学物質を製造・輸入する企業は安全性や用途に関する情報を登録することを義務づけられている。

■ RoHS指令(Restriction of Hazardous Substances)

電気・電子機器における特定有害物質の使用の制限に関する指令の略称。EUにおいて2003年に公布。電気・電子機器における特定有害物質の使用を制限することにより、環境や健康に及ぼす危険を最小化することを目的としている。

S

■ SAICM

(Strategic Approach to International Chemicals Management)

国際化学物質管理戦略の略称。2020年までに化学物質の使用と生産による人と環境への悪影響の最小化をめざす「ヨハネスブルク実施計画」の目標を達成するための、化学物質管理における国際的な合意文書。

■ SOx

硫酸酸化物。光化学スモッグや酸性雨などを引き起こす大気汚染原因物質のひとつ。

■ SRI(Socially Responsible Investment : 社会的責任投資)

株式投資などにおいて企業の業績、収益性、成長性などといった、財務数値をとらえる従来の基準に加えて、社会性、倫理性、環境などのCSRの側面も評価基準とし、投資を行うこと。

W

■ WEEE指令(Waste Electrical and Electronic Equipment)

2005年8月以降、使用済み電気電子機器の回収・リサイクルを生産者に義務づける。EUが制定。

表紙の絵画



作者：
佐々木 大吾
(日本・11歳)



作者：
Pustemova Pyslana
(ウクライナ・10歳)



作者：
Linda Melisa Osuna Vargas
(メキシコ・8歳)

国連子供環境ポスター原画コンテストでの入賞作品です。
(テーマ：生物多様性・・・生き物たちが支えあう豊かな自然環境を守ろう)

Web 「国連子供環境ポスター原画コンテスト」の共催

<http://www.nikon.co.jp/csr/society/earth/icpc/>



株式会社 **ニコン**

100-8331 東京都千代田区有楽町1-12-1 新有楽町ビル

www.nikon.co.jp

発行：2011年6月



FTSE4Good

(株)ニコンは、SRI (用語) 評価機関から評価をいただき、2004年から連続して「FTSE4Good (用語) Japan Index」に組み入れられています。また、2010年9月には、「モーニングスター社会的責任投資株価値指数 (MS-SRI) (用語)」の構成銘柄に選定されました。



ニコンはチャレンジ25キャンペーンに参加しています。